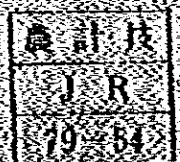


コスタリカ共和国
花き園芸開発協力基礎
第二次調査報告書

昭和54年9月

国際協力事業団



コスタリカ共和国

花き園芸開発協力基礎
第二次調査報告書

JICA LIBRARY



1020245〔5〕

昭和54年9月

国際協力事業団

國際協力事業団	
受入 月日	'84. 4. 10
	605
	85
登録No.	84. 4. 10
	AFT

U3160



現地調査（調査地の遠景）



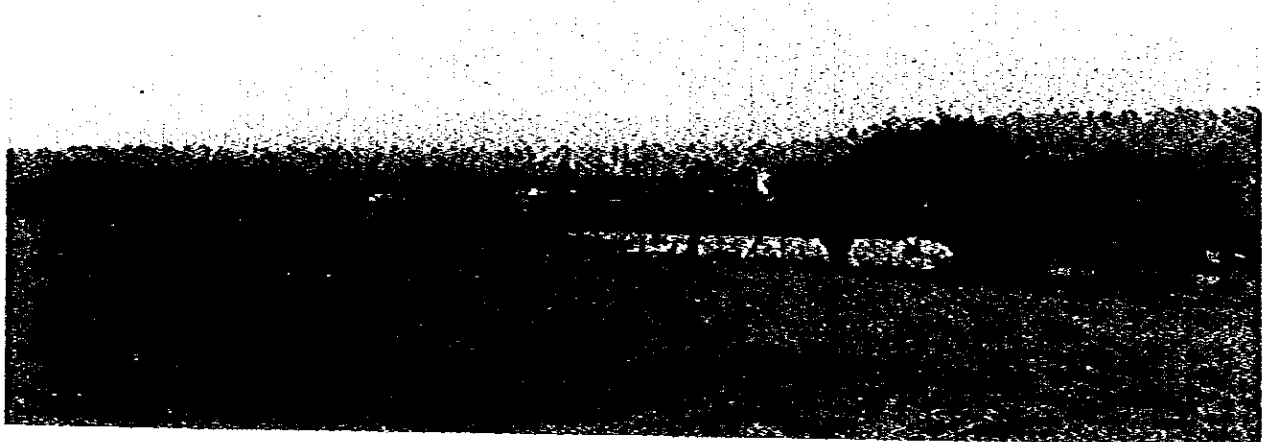
現地調査（調査地の環境調査）



現地調査（土性調査）



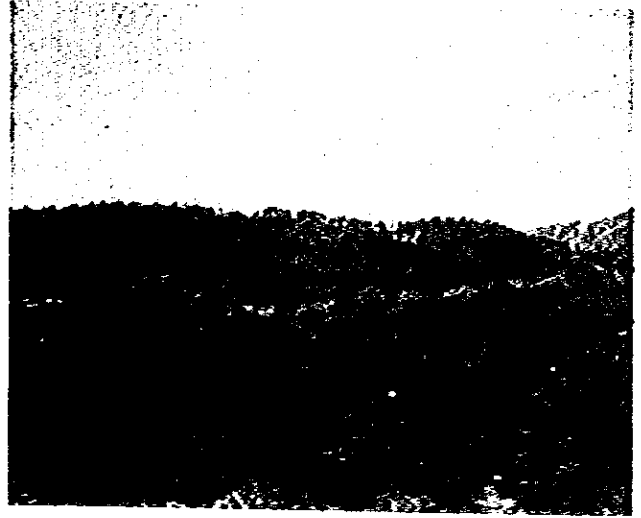
現地調査（土壌標本採取）



実験施設，設立候補地として選定した農場（サンホセ方面に向って）
（サンホセ州，サンターナー市郊外）



コーヒー園 (カルタゴ州)



コーヒー園, 矮性種 (カルタゴ州)



バナナ園 (ヘレンディア州)



レタス (カルタゴ州)



花の採取農場 (サンホセ州)



コスタリカ牧場風景

序

本調査は開発途上地域等における民間の行なう農林業開発協力事業に対する支援の一環として行ったものである。

コスタリカ国は花き園芸栽培（特にカーネーション、観葉植物、らん等）に適した自然条件を有しており、我が国の民間企業等はその開発に多大の関心を寄せている。一方コスタリカ国政府は悪化した経済の回復を図るため、国内諸産業の振興に力を入れており、特に農業については花き園芸等の非伝統的部門の開発に努めている。

以上のことから本開発事業が、コスタリカ国の農業開発に寄与し得るとの判断に基づき、同国における我が国民間による花き園芸産業発展の可能性を検討するため、国際協力事業団は昭和54年3月14日から約2週間にわたり、食品需給研究センター常務理事多田 誠氏を団長とする調査団を派遣した。

本調査団は、同国の気候、風土、土壌等の自然条件、社会的・経済的環境、農業の構造的特質等につき現地踏査、資料の収集を行い花き園芸産業開発の可能性と投資環境の調査を実施した。本報告書は、これらの調査結果をとりまとめたものである。

本報告書が、今後我が国の民間企業等がコスタリカ国において花き園芸産業開発に参画する際役立つことを願うものである。

ここに、調査の実施にあたり、多大の御協力をいただいた、コスタリカ国政府関係機関、同国大学・研究所の関係者、在コスタリカ日本国大使館、外務省ならびに農林水産省の関係各位に対し深甚なる謝意を表わすものである。

昭和54年9月

国際協力事業団

農林業計画調査部長 本 橋 繁

目 次

序

第1章 序 説	1
1. 調査の経緯とその目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 調査団の日程	2
4. 訪問先の名簿	3
5. 調査概要	4
6. 調査結果の概要	6
7. 調査に対する日本大使館及びコスタリカ共和国政府関係機関の対応	6
第2章 調査結果の要約	7
1. 地域開発計画及び投資環境	7
2. 農業及び花き産業の現状	8
3. 花き園芸開発センターの候補地の土壌調査 — ショーン	10
4. 花き栽培の候補地と花き園芸産業開発の構想	16
5. 試験的事業の骨格	19
6. 問 題 点	21
7. 今後の進め方	22
第3章 コスタリカ共和国の自然と社会	23
1. 国土と気象	23
2. 人口と労働力	30
3. 社会と社会制度	43
4. 政府と行政機構	57
5. 教 育	64
第4章 コスタリカ共和国の経済と財政金融及び貿易	69
1. コスタリカの経済	69
2. 共和国の財政	82
3. 金融制度	93
4. 貿 易	102

第5章 コスタリカ共和国の農業と農業政策	119
1. コスタリカ農業の構造	119
2. 農業経営	124
3. 農業技術	132
4. 農業生産（農林漁業）	138
5. 農業政策	142
第6章 花き園芸産業の現状と問題点	153
1. 花き園芸の現状	153
2. 花き生産とその技術	155
3. 花き生産技術と普及の問題点	160
4. 花き類の販路と海外市場の実態	162
5. 花き類の搬出及び輸送手段	167
第7章 花き園芸産業開発の構想	169
1. 地形と気候風土	169
2. 等高線区分地帯別農用地と花き園芸の展開	173
3. 植生及び土性からみた花き栽培の可能性	175
4. 花き園芸展開の構想	177
5. 花き園芸の普及体制	178
6. 花き栽培技術体系の確立	179
7. 花き生産の展開と生産団地の形成	183
8. 海外市場対策と花き園芸産業	184
9. 花き園芸産業の経済効果	185
第8章 開発の構想と試験的事業に係る基本計画案の概要	187
1. 花き園芸産業としての作目選択と問題点	187
2. 花き栽培試験的事業の仕組み	187
3. 試験的事業における事業計画案の概要	189
4. 候補地の選定	192
5. 試験的事業の経営採算の推定	192
参考資料	
1. コスタリカ共和国に対する日本の援助	205
2. コスタリカの農業及び牧畜の発展に関係ある諸機関	207

第9章	付属統計表	209
第1表	人口と労働力及び賃金の統計	211
1.	コスタリカの世帯数と人口及び労働力	212
2.	年齢別性別就業人口	212
3.	居住地域の移動と労働力人口	212
4.	地域別家族数別人口と労働力人口	213
5.	産業別就業人口	213
6.	職務上の身分で区分した地域別就業者	214
7.	職務の地位別就業人口	214
8.	産業別職種別就業人口	214
9.	職務上の身分と教育水準	215
10.	職務上の地位と教育水準	215
11.	給料生活者の教育水準と1カ月報酬の分布	215
12.	給料生活者月平均報酬の調査した月別の比較	215
13.	給料生活者雇用部門別職務の地位別就業者数と月平均賃金	216
14.	失業者の教育水準別性別人口とそのうち新規求職者数	216
15.	教育水準別にみた求職最低賃金月額別失業者数	216
第2表	金融統計	217
1.	コスタリカ共和国の通貨構造	218
	(1) 通貨の構成	
	(2) 中央銀行の通貨債務	
	(3) 銀行と国民間の貨幣分布	
	(4) 銀行預金流通速度	
2.	コスタリカ中央銀行の経営勘定	218
3.	コスタリカの通貨予算と銀行融資	219
4.	コスタリカ商業銀行の資金調達と運用	220
5.	コスタリカ商業銀行の財務	220
6.	1977年の作物別年間融資件数と金額	221
7.	産業別銀行融資残高	222
8.	国立商業銀行及び市中商業銀行の損益統合表	222

第3表	貿易統計	223
1.	国別貿易収支	224
2.	コスタリカから輸出する物資	226
3.	主要農産物輸出先国別輸出額	226
4.	税関別輸出入金額	227
第4表	農業基礎統計	229
1.	州別にみた農場の所有制度別経営体数と農用地面積	231
	— 単一所有と複数所有 —	
2.	土地利用形態別面積	231
3.	耕地の利用形態別にみた規模別経営体数と面積	231
4.	農用地規模別にみた州別農業者数と農用地面積	232
5.	農場の規模別にみた農場所有制度別経営体数と農用地面積	232
6.	農場管理形式で区分した経営体数と保有農用地面積	233
7.	土地の所有制度別規模別にみた農用地の利用形態別面積	233
8.	農場の経営組織別にみた州別経営体数と保有農用地面積	234
9.	短期作物の州別並びに規模別経営体数と栽培面積及び生産数量	234
	(1) 米, (2) とうもろこし, (3) いんげん豆, (4) もろこし,	
	(5) トマト, (6) きゃべつ, (7) レタス, (8) 馬鈴薯,	
	(9) たまねぎ, (10) こんじん, (11) かんしょ, (12) キャッサバ,	
	(13) ビート, (14) たばこ,	
10.	永続性作物の州別並びに規模別経営体数と栽培面積及び生産数量	238
	(1) コーヒー, (2) カカオ, (3) バナナ, (4) プラタノ,	
	(5) ギネオ, (6) オレンジ, (7) パパイヤ, (8) アボカド,	
	(9) ココナツ, (10) パインアップル, (11) 砂糖きび	
11.	家畜の州別並びに規模別経営体数と飼養頭数	241
	(1) 牛, (2) 豚, (3) 馬, (4) ろ馬ら馬, (5) 鶏その他	
12.	牧草地の利用形式でみた規模別経営体数と面積	242
13.	主要農産物年次別生産数量の推移	242
14.	穀物の生産者販売価格	243
15.	食料農産物消費者価格	244
16.	農業用資材生産者購入価格	244
17.	卸売物価指数	245

文中統計表索引

2-1表	コスタリカの花きの輸出実績	10
2-2ク	土壌調査結果表	13
2-3ク	最終決定候補地の土壌調査結果表	14
3-1表	州の区分と面積，州都名と州都の標高及び行政管理区分数	23
3-2ク	コスタリカの割候所別月別気温	26
3-3ク	コスタリカの割候所別月別降雨量	28
3-4ク	最近3カ年の地域別人口	32
3-5ク	年次別にみたコスタリカの総人口	32
3-6ク	主要都市の人口とその変化	34
3-7ク	給料生活者の世帯人員別世帯数	35
3-8ク	産業別人口構成比，時期別比較	36
3-9ク	過去1カ年の人口増加率，出生率，死亡率	38
3-10ク	地域別にみた人口と労働力	39
3-11ク	都市，農村で区分した就業者の1週間の労働時間区分別，就業者数	40
3-12ク	産業別労働時間（1週間）別就業人口	40
3-13ク	失業者に関する諸統計	41
3-14ク	不完全就業に関する統計	42
3-15ク	非就業人口の業態別区分	43
3-16ク	国内電力供給量	44
3-17ク	電力消費量	45
3-18ク	水道料金	45
3-19ク	鉄道と料金収入	46
3-20ク	車輛普及台数	47
3-21ク	電話の普及とサービス料金	48
3-22ク	ラジオ・テレビ・新聞	49
3-23ク	病院のベット数	50
3-24ク	コスタリカの最低賃金（その1）	51
3-25ク	ク　　　　　　　　　（その2）	55

3-26表	社会保険制度	56
3-27ク	行政の組織	58
3-28ク	学校数と生徒数	65
3-29ク	大学教育学生数	65
3-30ク	6才以上の年齢別教育水準	66
3-31ク	教育水準と労働力人口	67
3-32ク	産業別就業者の教育水準	67
4-1表	国内銀行流動性合計	72
4-2ク	国民所得統計	73
4-3ク	国内総生産	74
4-4ク	需要と供給の総括	74
4-5ク	産業別総資本形成	74
4-6ク	コスタリカ共和国の国際収支	76
4-7ク	コスタリカ共和国の対外勘定	76
4-8ク	産業別就業数と給料生活者及びその比率	78
4-9ク	世帯数と世帯当たり人口及び労働力人口	79
4-10ク	給料生活者の1カ月の報酬区分別就業人口	78
4-11ク	給料生活者の性別にみた月報酬区分別就業人口	80
4-12ク	給料生活者の産業別平均賃金	80
4-13ク	給料生活者の家族人員別にみた1カ月の報酬金額別世帯数	80
4-14ク	コスタリカ共和国政府の起債目的別借款	86
4-15ク	コスタリカ共和国政府の財政状態	87
4-16ク	コスタリカ共和国政府収支予算	88
4-17ク	コスタリカ国民の税負担	90
4-18ク	コスタリカ共和国政府の債務	90
4-19ク	コスタリカ中央政府及び公共機関の買戻し条件付債券発行額	91
4-20ク	国立銀行の保有する国際通貨総資産	91
4-21ク	公共部門が外国から借りた長期債の利用状況	92
4-22ク	世界銀行の融資及びIDA信用	92
4-23ク	コスタリカの農業開発資金計画	93
4-24ク	銀行別四半期別農業一般融資額	94

4-25表	建設と住宅新規購入融資額	94
4-26ク	銀行・金融機関の貸出額	94
4-27ク	コスタリカ中央銀行の総信用	100
4-28ク	国内銀行勘定	101
4-29ク	年次別貿易実績	104
4-30ク	貿易物資の用途別区分による貿易収支	106
4-31ク	工業製品の輸出	109
4-32ク	工業製品の生産価額と付加価値	110
4-33ク	コスタリカから日本への輸出	111
4-34ク	コスタリカの日本からの輸入	112
4-35ク	貿易決済とその手段	114
4-36ク	輸出振興基金	116
4-37ク	輸出奨励法	117
5-1表	農民層と農用地の保有面積	120
5-2ク	農場の経営組織と土地所有関係	122
5-3ク	州別面積と農用地	123
5-4ク	農業保険の成績	130
5-5ク	コスタリカの森林	132
5-6ク	コスタリカの農民層	133
5-7ク	農業用機械の所有台数	133
5-8ク	かんがいと施肥の実績	135
5-9ク	自小作別にみた農場数と牛の飼養頭数	136
5-10ク	土地の生産性	137
5-11ク	基礎穀物最低購入価格	138
5-12ク	全国農林水産物総生産価額の推移	140
5-13ク	国家生産審議会企画室資料	142
5-14ク	コスタリカ農産物生産計画	144
5-15ク	生産計画の概要	146
5-16ク	支援のためのプログラム	148
6-1表	観葉植物、切花、切葉及び種子の栽培者名、所在地及び栽培面積	154
6-2ク	花きの経営費と収益関係 その1	156

6-3表	花きの経営費と収益関係 その2	157
6-4ク	観葉植物及び花き類経営における収益性	158
6-5ク	コスタリカにおける花き類の輸出実績と推移	163
6-6ク	コスタリカにおける花きの品目別、仕向国別輸出状況(1976年)	164
7-1表	等高線区分地帯別農用地推定面積	174
8-1表	生産販売計画	193
8-2ク	年次別の減価償却費計算	195
8-3ク	借入金利息の年次別概算	196
8-4ク	資金繰り計画	196
8-5ク	損益計算書	199
8-6ク	予想貸借対照表	200
8-7ク	(参考資料)コスタリカの固定資産税と所得税、法人税	202

図 表

2-1図	コスタリカの州別区分図	7
2-2ク	調査した候補地の位置	11
3-1図	コスタリカの州と郡の区分地図	24
3-2ク	人口の年次別推移	33
3-3ク	州別人口比較	33
3-4ク	年令別就業者数	33
3-5ク	収入区分別就業者の構成	33
3-6ク	産業別就業者数の比較	37
3-7ク	農牧省の組織図	59
3-8ク	政治行政地域区分	62
4-1図	1人当たり国民総生産	72
4-2ク	1人当たり実質国内総生産指数と国民消費指数	72

4-3 図	コスタリカの財政	84
4-4 ♪	コスタリカの貿易（輸入、輸出、主要輸入国と輸出先国）	106
4-5 ♪	コスタリカの輸入物資と輸出物資	108
4-6 ♪	農林水産物の輸出品目	108
5-1 図	コスタリカの農業地域	123
5-2 ♪	農産物、畜産物の実質生産指数の年次別推移	139
6-1 図	コスタリカにおける花き類の輸出数量と価格	165
6-2 ♪	♪ 観葉植物の ♪	165
6-3 ♪	♪ 切花の ♪	166
6-4 ♪	♪ 花き種子の輸出数量と価格	166
7-1 図	コスタリカの地形	170
7-2 ♪	年間平均等温線図	172
7-3 ♪	年間等雨量線図	172
7-4 ♪	コスタリカの等高線区分による標高差別主要農作物の分布状況	174

第 1 章 序 説

1. 調査の経緯とその目的

(1) 経 緯

この調査は、開発途上地域等における農林業開発を官民一体となって推進するとの見地から、民間が行なう農業開発協力に対する支援事業の一環として行ったものである。

このたび調査対象となった花き園芸開発については、最近世界的にカーネーションを中心とする花き（観葉植物を含む）の需要が増大しており、現在日本もコロンビア等から輸入しており、その数量も53年度100万本程度のものが55年度は300万本程が見込まれている等急増の傾向にある。

このようなことから、中米コスタリカは、同国の標高1,500m~2,000m地帯は気象的にみて天然の温室ともいわれており花き園芸開発の大きな可能性を有する適地としてにわか注目をされるに至っている。我が国においても、関係企業団体等がこの開発に多大の関心を示している。

また、一方コスタリカ国にとっても、近年の経済事情の悪化に伴って、対外収支の改善に多大の努力を傾注しており、特に農業開発なかでも非伝統農産品の開発に力を注いでいる。従ってこの開発が、これら農業開発の推進に寄与することが期待される。

このようなことから、コスタリカ国のなかで、自然条件に恵まれ（標高800m~1800m、気温15℃~22℃、年間降雨量1,800mm）、また、人口が集中し、経済活動が活発であるサンホセ地区及びその周辺を主要な対象地域として、民間がこれら開発協力事業を行なう場合に必要の開発の基本構想について、基礎的な調査を行なうため本調査団を派遣することになったものである。

(2) 調査の目的

この調査ではサンホセ地区及びその周辺地域を対象として、花き（カーネーション等）観葉植物等を中心とする花き園芸開発協力を民間事業として行なう場合の可能性、自然条件、栽培、流通、投資環境等について調査を行ない、開発事業について、開発適地の選定、開発基本構想及び試験的事業の基本計画の策定を行なうものである。

2. 調査団の構成

団長（総括）	多 田 誠	食品供給研究センター常務理事
副団長（業務調整）	小 林 正	国際協力事業団農林業計画課長
団員（土壌）	宮 坂 忠 次	国際農林業協力協会嘱託

団員(開発計画)	大 土 浩	農林水産省農蚕園芸局果樹花き課々長楠佐
〃(事業計画)	井 田 孝	麗沢大学助教授
〃(栽培)	山 中 正義	麗沢海外開発協会
〃(協力企画)	中 川 芳 昭	外務省経済協力局開発協力課

3. 調査団の日程

月 日	時 間	事 項
3月		
14日(水)	20:00	先発隊サンホセ着 PA541 ホテル「ヨーロッパ」
15日(木)	10:00	大使館と打合せ
16日(金)	8:30	Mr. Gonzald Fajardo 輸出投資促進センター専務表敬
	9:30	Mr. Alberto Vargas 農牧省次官表敬
	15:00	合同会議(於外務省) 〔出席者〕 Mr. Vargas 農牧省次官, Mrs. Duran 外務省, アジア課長, 奈良賀男大使, 長谷川銈穂参事官, 站川紀文教員, 調査団。
※17日(土)	8:30	カルタゴ 同地区周辺候補地調査及び観葉植物農場見学
	14:00	アラフェラ 観葉植物農場見学
	19:30	多田誠団長, 中川芳昭事務官到着
	20:30	奈良賀男大使主催レセプション(於公邸)
※18日(日)	7:00	ホテル発
	12:30	サラビキ地区調査 レイタク農場, パナナ園見学
※19日(月)	10:00	団員打合せ
	13:00	カルタゴ地区調査 資料収集
20日(火)	9:00	資料収集(大使館)
	13:00	資料収集(運輸省地理院)
21日(水)	9:00	ナショナル大学農学教室 (Mr. Fernando Jose Mojica 教授)

月 日	時 間	事 項
21日(水)	13:00	コスタ・リカ大学農学部 (Mr. Jorge M. Delgado M. 学部長)
22日(木)	10:00	A班 米州農業科学研究所 (IICA) (Mr. Enrique Blair-Fabris 次長) B班 コスタ・リカ花卉園芸事業関連協会 (Mr. Harry Siegele 会長) 調査概要取りまとめ
	15:00	大使館に調査結果概要報告及び打合せ
	19:30	多田誠团长主催レセプション (於ミラージュ レストラン)
23日(金)	9:00	資料整理
	15:00	合同会議 (於輸出投資促進センター) 調査結果概要報告 出席者は前回同様
24日(土)	9:00	資料整理, 調査結果概要取りまとめ
25日(日)	9:00	資料整理, 調査結果概要取りまとめ
26日(月)	8:40	サンホセ空港発 PA542
27日(火)	12:15	ロス・アンジェルス発 帰国 JL747
28日(水)	16:30	東京着

4. 訪問先の名簿

○輸出投資促進センター (Centro de Promocion de Exportacioneae Inuersiones)

Mr. Gongald Fajardo 専務

Mr. Danilo Leon 促進部

○農牧省 (Ministerio de Agricultura y Ganaderia)

Mr. Alberto Varlgas Barquero 次官

○外務省 (Ministerio de Apantos Exteriores)

Mrs. Duran アジア課長

○ナショナル大学 (Uniuereidad National)

Mr. Fernando Jose Mojica 教授

Mr. Victor M Cartine 教授

○ コスタ・リカ大学 (Universidad de Costa Rica)

Mr. Jorge M. Delgado M. 学部長

○ 米州農業科学研究所 (Instituto Interamericano de Ciencias Agrícolas)

Mr. Enrique Blair-Fahris

○ コスタ・リカ花卉園芸事業関連協会 (Asociacion Costarricense de Floricultura y Actividades Conexas)

Mr. Harry Siegele 会長

○ 運輸省地理院 (Ministerio de Obras Publicas y Trasaporte)

(地図購入)

○ 農牧部門計画事務所 (Oficina de Planificacion Sectorial Agropecuario → OPSA)

(資料入手)

5. 調査概要

調査団は3月14日サン・ホセ到着以来、在コスタリカ日本大使館と打合せた日程にもとづきつぎのとおり花き園芸開発事業候補地の現地調査及び資料収集のため政府関係機関を初め大学、研究所等を訪問した。

調査に先立って日本大使館で設定された政府関係機関との合同会議を開催した。この会議には日本側調査団及び奈良賀男大使ほか長谷川註穂参事官、鮎川紀久館員、コスタリカ側は A. Vargas 農牧省次官、G. Fajardo 輸出センター専務、次長、外務省 Mrs. Duran アジア課長のメンバーが出席した。この合同会議は、懇談の形式で進められ、意見の交換を行った。この席上コスタリカ側の関係者から日本側の構想に対して、歓迎する旨の発言があり、滞在中の調査活動に当り、必要なことがあれば協力を惜しまない旨を表明された。したがって、この調査につき好感をもって迎えられたものと判断された。

(I) 現地調査

現地調査は、サンホセ市周辺地域1箇所、カルタゴ市地域(サンホセ市東方15~16 Km)周辺地域5箇所、エレディア州サラピキ村(サンホセ市北方60 Km)地域1箇所を踏査し、主として地形、気象、植体、土壌、インフラ等の観点から調査を行った。

ア. サンホセ市周辺地域

サンホセ市はコスタリカ国の首府であり政治経済の中心地である。従って経済活動が同国内で最も活発なところであり、交通道路の中心となっているほか国際空港を有しているので企業的活動を行うには最適の地と思われる。

候補地域はサンホセ市西南地区、標高約900m~1,100m、年間降雨量約2,000mm、

年間平均気温18℃～20℃で安定している。従ってカーネーションには若干気温が高い懸念もあるが、観葉植物等花き栽培には適した地域であり有力な候補地である。

イ. カルタゴ市周辺地域

同地域はサンホセ市から東方約15Km、大火山イラス火山(3423m)の山麓に位置し標高1,200m～1,400m、年間降雨量1,500mm、前後気温についてはサンホセとほぼ同様或は低目で16℃～20℃で安定しており、殆んど周年草、長年性植物の栽培が可能であり、花き栽培に適している。サンホセ地域と同様に有力な候補地である。

また、サンホセ市にも近いこともあって道路等が整備されており万事に便利である。従って、今回の全調査地区の6地点のうち5地点はこのカルタゴ市周辺地域であった。

ウ. エレディア州サラビキ地区

サラビキ地区はサンホセ市北方約60Km(直線距離)に位置し、サンホセ地域とは正反対の方向に在る。バルベ火山(2906m)を境としてカリブ海側に広がる平野部である。同地区は標高300m、年間降雨量3,600mm、気温については年間20℃～30℃であり、熱帯性の高温多湿の地であり、同地区にはバナナの大プランテーションが散在するほかは未開発地が多い。従って道路その他のインフラが未整備である。このため現在、同地区への交通手段は専ら自動車のみであるので、直線距離では60Kmのところを位置しながらサンホセ市から大きく迂回せねばならず、その道路距離120Km、所要時間4～5時間を要している。しかしながら現在サンホセ市からバルベ火山の斜面を縦断する高速道路が建設中であり完成すればサンホセ市から自動車で1時間余りの距離となり急速に各種の開発が進むものと思われる。

このような状態であるので現在花き栽培(とくにカーネーション)の生産には不向きであるが、観葉植物らん等熱帯性観賞植物の栽培についてはすぐれた適地と判断されるので将来、花き園芸振興にとり有望な地となるであろう。

(2) 資料収集

在コスタリカ日本大使館及びコスタリカ農牧省等の協力のもとにつぎの政府関係諸機関を訪問し事情聴取及び関係資料の収集を行なった。

農業計画事務局

米州機構国際農業科学研究所

コスタリカ大学農学部

ナショナル大学農学教室

運輸省地産院

6. 調査結果の概要

調査の結果では、コスタリカの国土は自然条件からみて花き園芸（カーネーション、観葉植物、洋らん等）に適しており、花き園芸産業発展の大きな可能性を有している。またこの花き園芸産業が発展することにより雇用が促進され経済効果は大きく、この国の雇用政策と農業開発政策に寄与するものと確信することができる。

試験的事業としての花き園芸開発センターの候補地について調査を行った6か所の候補地はいずれも有望であったが開発センターとしての役割を勘案してつぎのように判断した。

当商カーネーションの無菌苗生産に係る試験研究、技術普及、展示、技術者の養成等の事業を始める必要があり、そのためには交通連絡、技術の演示効果、農業技術普及等の観点から、総合的に判断してサンホセ州のサンターナ地区を「花き園芸開発センター」を設置する場合の最も適した場所として選定した。

エレディア州のサラビキ地区は平野部ではあるが、高温多湿の熱帯地であり、カーネーション栽培の適地ではなく、かつ同地区は道路が未整備であって著しく交通不便の土地であり開発センターの設置場所としては適当でないと判断した。しかしながら、同地区は観葉植物、洋らん栽培の適地と判断されるので、サンホセ市からのハイウェイ完成のうちは、近い将来にカーネーション以外の花き栽培の有望地になるものと考えられる。

7. 調査に対する日本大使館及びコスタリカ共和国政府関係機関の対応

(1) 日本大使館に対する中間報告

この調査の終了に当って、日本大使館に対し前述のような調査結果について報告を行った。その際奈良買男大使からも日本とコスタリカ両国間の長期的な経済関係の発展のためにもこの事業を実現すべきであると強い要望があり、事業促進のためにコスタリカ政府関係機関の今後一層の協力が要請された。

(2) コスタリカ共和国政府関係機関との最終懇談会

コスタリカ共和国側から要望されていた政府関係者との懇談会については、日本側から奈良買男大使を初め、館員、調査団員全員、コスタリカ国側からはVargas 農牧省次官、Lemon輸出促進センター次長その他、外務省Mrs. Duran アジア課長の出席のもとに開催され、調査団側から調査結果の印象について述べるとともに、奈良買男大使からも事業の有用性が強調されコスタリカ国の今後の協力を要請された。コスタリカ国側からもこの会合によって、調査団派遣の趣旨と今後行われる花き園芸開発事業の性格について十分理解され認識されたものと思われる。これに関連してVargas 農牧省次官からセンターが設置された場合コスタリカ側の試験研究事業との交流を図る必要があり、日本政府の技術協力の供与について要望された。

第 2 章 調査結果の要約

1. 地域開発計画及び投資環境

(1) はしがき

この国における地域開発は、政府借款の方式で外資を受入れているいくつかのプロジェクトがあり、特に農業分野ではアメリカからの外資導入が進んでいる。IICA (Inter-American Institute of Agricultural Science, O. A. S) が 1942 年に設立され米州各国を通じ外資導入による農業開発と、農業水準の向上に努めていることと関連して投資環境は極めて安全に定着した状況にある。この IICA 本部は、コスタリカ国サンホセ市の郊外に設置されている。この国では現地法人としての巨大な外資系農場がいくつかあり、いずれも成功しているものごとくであった。

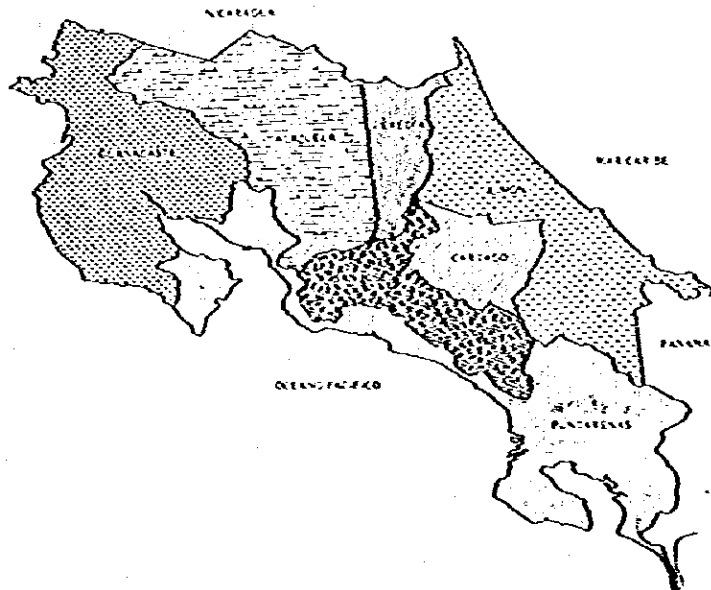
(2) 地域開発計画

この国の農業開発計画は国家生産審議会 (C. A. N) で決定され政府の重点政策となっており、特に 1976 年を基準とする 1982 年までの農産物生産計画が基本をなすものとされている。

この計画は、SISTEMA DE PLANIFICACION SECTORIAL AGROPECUARIA (SIPSA) による PROGRAMA AGROPECUARIO, RECURSOS NATORALES Y AGROINDUSTRIAL。この計画は、OFIPLAN, OPSA, COTEPSA の 3 機関が協力して立案したものであるが、一方農牧省の計画として M. A. G の計画がある。— Boletín Estadístico Agropecuario によって、地域地帯別に計画されている。

2-1 図

コスタリカの州別区分図



コスタリカにおけるこれらの諸計画に即応しながら、この国のために、経済発展に協力するためには、国民経済の発展と貿易収支の改善等多くの難問を解決する方向へと進める必要がある。

国民総生産(GNP)を拡大発展せしめることが課題となるが、国民経済の発展において粗食料の国内自給度は高く(食糧として消費されるもののすべてを把握することは困難、基礎穀物と呼ばれる米、いんげん豆、とうもろこし、もろこしの4品目は正確ではないが余剰気味であるといわれている。従って農業生産は輸出農産物に重点がおかれており、コーヒー、カカオ豆、バナナ、砂糖、綿花、タバコ、肉牛、牛乳を増産する方向で計画が進められている。これらの増産計画はすべて国際商品であることから、競合産地国の実態と動向に対する情報を知る必要があるが、把握方には不十分な点があり、この国の計画に対しても助言の必要を感じた。

そこでこの調査問としては、国際市場の開拓に視点を置き、高度の技術開発を前提として、国際競争力を付与する方向で考えた場合花き園芸産業の発展に望みを託すことが適切であろうと考えたのである。

2. 農業及び花き産業の現状

(i) 農業の現状

コスタリカ国の農業は1973年に実施された世界農業センサスによると、8万1,562戸の農業者によって、312万2,456haの農用地が経営されている。この農業者世帯といわれる者のうち、農用地を保有しない者が4,564戸となっており、1ha未満の農業者が14,143戸であって、1ha以上の農業者世帯は62,585戸である。この級間隔分布をみると、農業者世帯数は5haから50haに37%程度が集中しているが、農用地面積の集中度は20ha以上に集中分布しており、その構成比は92.1%である。これがコスタリカ農業の実態とみれば、資本家的農企業が存立し、大多数の農民は農業労働者として賃金収入を得て生活しているのが実情のようである。

この国の人口は、211万5,041人(1978年7月)で10年前の1969年には166万4,581人であったから、国際的にみても人口増加率の高い国である。1976年頃から人口増加率は安定して対前年比2.5~2.7%である。そのため新生児の教育と新規労働力人口に教場を与えることが、この国の政府の長期計画における基本をなすものとみられる。

コスタリカ国の労働力調査によると総人口211万5,041人のうち就業人口は、68万7,044人である。その就業率は32.4%となっている。この就業者の年齢構成をみると15才未満が大多数を占め、78.9%であり、65才以上は2.9%に過ぎない。

これを農業労働力としてみた場合には、就業人口の33%にあたる20万8,713人が農業に就業し、就業人口に占める割合は極めて高い。しかもこの国の農業就業が農繁期の臨時雇用として雇用されているためか、コーヒーの収穫期にあたる11月の就業人口に占める割合は35.6%で125万2,600人となっている。

コーヒーの収穫期には小学校も休校して全員がコーヒー収穫労働に参加するが、これを過ぎると6,482人も農業労働失業者を生ずる結果となる。このことが、この国の経済社会に及ぼす影響を考えると計り知れないものがある。

従って、我々の検討では、この国の経済開発に寄与する経済効果の重要な柱は、雇用の増大であり、しかも年間継続雇用の実現にあると考えたのである。

この国はコーヒーとバナナを主体として農産物を輸出するが、多くの生活物資は輸入に依存しており、国内製造工業はきわめて低水準にある。そのため、製造業の就業者数をみても10万4,261人に過ぎない。農業に次ぐ就業先は都市部の商業とサービス業である。そのため開発計画としての1980年の目標でさえも、若干の輸入超過を予想して赤字の計画を樹てているのが実情である。

この国の1977年の農林水産業総生産額は、77億0,780万コロンで、作物による生産額は56億2,308万コロンであり、畜産物は16億6,150万コロン、木材3億4,756万コロン、水産物5,710万コロン、農産加工1,855万コロンとなっている。

作物のうち最も多いのが、コーヒーの25億1,164万コロン、バナナ13億4,167万コロンであり、この2品目を合計すると38億5,331万コロンで農業総生産の52.5%を占めている。最も1977年はコーヒー価格の高騰により額が倍増したためでもあるが、現状ではコーヒーとバナナ、サトウキビ、カカオ豆等が農業生産の大宗となっている。

国民の食糧としては、米、とうもろこし、いんげん豆、もろこしが栽培されており、これらの四作物は基礎穀物と呼ばれていて、最も重要視されている。自給野菜としては、トマト、キャベツ、レタス、馬鈴薯、たまねぎ、にんじん、かんしょ、にんにくなどが栽培されている。

このほか1年生作物ではキャッサバ、ビート、綿花、パニラ豆があり、永続性作物としては、コーヒーなど四品目のほかにオレンジ、パイナップル、アボガド、ココナツ、パイナップルなどが少面積ながら各州で栽培されている。

(2) 花き産業の現状

コスタリカ国における花き産業は切花類(カーネーション、菊、バラ等)、切葉類(レザーフアン、アスバラガス等)及び観葉植物(シダ類、ゴム類)を主体に、主として外資系会社組織によって、農場方式で生産されており、総面積はほぼ310ヘクタールとみられてい

る。コスタリカ人の経営する農場は極めて少数である。花きの生産分布は概ね標高1,000～2,000米の地帯にあり、年平均気温は18～20℃程度で、年間気温の高低差も余りなく、安定した条件のもとに栽培されている。

標高の比較的低い地帯で観葉植物が栽培されていて、中間地帯では切葉類が栽培されており、高い地帯では切花類の生産が行われている。なお、高地ほど乾期と雨期が明確に季節化されているようである。中央台地では普通の乾期は12月～4月、雨期は5月～11月となっている。例えば、カルタゴの乾期の雨量は100mm、雨期は1,289mm(75)となっており、この地方では雨期対策として、切花類、切葉類、および一部の観葉植物について、雨よけのための被覆が行われている。

しかし、コスタリカ国の花き栽培は、まだ始まったばかりの段階であり、政府の花き産業に対する振興計画案は全くないに等しく、新しい輸出産業としてはそれ程関心ももたれていないといえない。

コスタリカ国における花きの輸出実績をみると下記のとおりである。

2-1表 コスタリカの花きの輸出実績

(単位：1,000米ドル)

	切花類	観葉植物	切葉類
1976年	700	2,000	750
'77	800	4,000	1,200
'78	750	6,000	1,800
'79(目標)	700~800	7,000	3,000

(コスタリカ花き園芸関連事業協会よりのさき取り調査)

以上のうち、観葉植物、切葉類の輸出金額は比較的大きいが、Cost up(労賃、資材費の上昇)により年々、経営が苦しくなっているようである。今後は切花類(菊、カーネーション、バラ)が最も期待しうる品目であろうといわれている。

3. 花き園芸開発センターの候補地の土壌調査

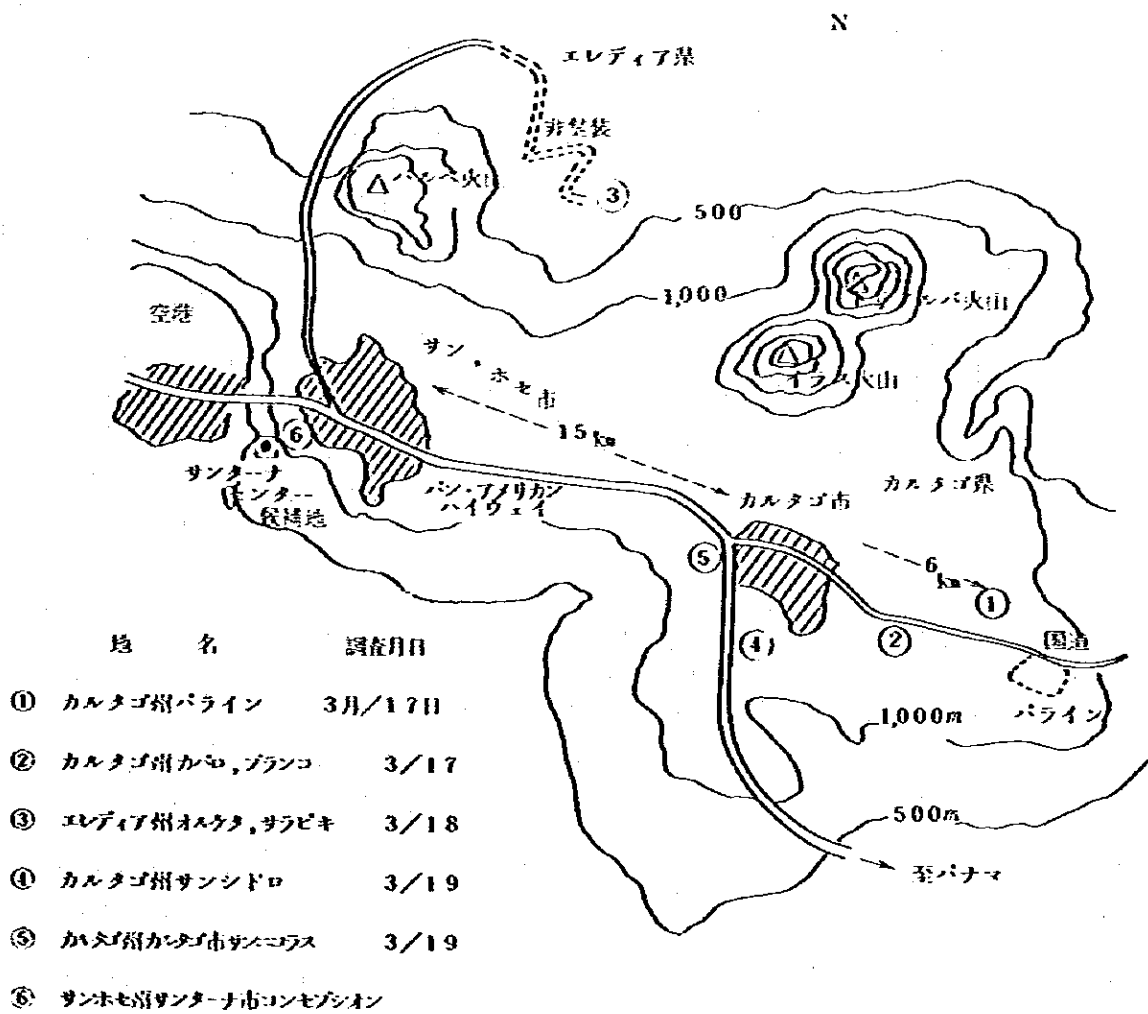
試験的事業の開始にあたり、コスタリカ中央平原の遠地に「花き園芸開発センター」の用地を取得する必要がある。その場所は気象的に花き栽培の試験研究に好適地であるとともに、試験研究の発表、花き栽培の展示、花き栽培者の養成研修、花き生産団地の造成指導などの

拠点となる場所を選定してその用地を取得しなければならない。

そこで、調査団は在コスタリカ大使館を通じ、コスタリカ農牧省の協力を得て、気象条件からみて、候補地となり得ると想定される候補予定地6か所を選び、現地を踏査して、位置を確認し、地勢と地理的条件及び社会的環境の考察を行ない、その土地の土性及び地質調査を行なうとともに、標本土壌を採取してこれを分析し、花き栽培の試験研究用地としての適正性を検討した。

実地踏査した場所は次のとおりである。

2-2図 調査した候補地の位置



No	調査日	所在地	場所	考察
1	3月17日	カルタゴ州パライズ	カルタゴ市より東へ6km	気象、土壌的には適当だが土地状況である。
2	3月17日	カルタゴ州カバロ地区 ランコ	カルタゴ市より東へ2km	気象、土壌的には適当だが、圃場用地なし。
3	3月18日	エレディア州オルケタ地 区サラビキ	サンホセ市より北へ120 km	広大な用地なるも気象的に不適当である。
4	3月19日	カルタゴ州サンシドロ地 区	カルタゴ市内	気象、土壌とも適当、圃場用地も広い。
5	3月19日	カルタゴ州サンニコラス 地区	カルタゴ市内サンホセ より東15km	位置として便利である。気象、土壌とも 適地なるも試験施設用地の広さで、圃場 用地なし。
6	3月20日	サンホセ州サンターナ市 コンセプション	サンホセ市より西へ10 km	気象、土壌とも適地、圃場用地も確保で きる。面積33ヘクタール

以上6カ所の調査結果では、気象や土性及び地質は中央平原のNo 1, 2, 4, 5の各地も適地であったが、No 6 サンホセ州サンターナ市コンセプションの地点が、地勢、気象、土性及び地質、土壌分析の結果からみて最適地である。この場所は首都サンホセ市の近郊であり、在日本コスタリカ大使館やコスタリカ政府機関、国立大学農学部などとの連絡上好都合であるほか、花きの育苗、栽培技術の試験研究施設を設置して、この国の農業者に展示する場所として適しており、花き栽培技術者の養成、訓練、研修施設としても最適地点である。なおこの地はコスタリカ空港に近接しており、世界の花き園芸先進諸国との技術交流のためにも便利な場所と考えられる。

これら6地点のうち③を除く4地点については、何れも首都サンホセ市より東約20キロメートル以内のカルタゴ州内にある。これら6地点の調査結果及び入手しえた資料から土質及び土性についてみると以下の通りである。

調査期間中に入手したOPS A (Oficina de Planificacion Seatoria Agropecuaria) の1978年発行の20万分の1の土性図によると、カルタゴ市一帯は「安山岩を母岩とする腐植土壌で、一般に凹地やテラス、谷間は排水不良地が多く、土色は暗赤褐色のラトソール土壌」となっている。

また、M.A.G (Ministerio de Agricultura Y Ganaderia 農牧省)の作成した「耕地の生産力分布図」によれば、カルタゴ一帯は、最も生産性の高い地域に属し、「殆んどあらゆる作物が栽培でき、肥効性も高く、周期的に単年性植物及び永年性植物ならびに

牧畜が行なわれており、最も生産性の高い地域」であるとの注釈がつけられている。ちなみに前記分布図によれば、このように生産力の高い地域は、サンホセ市周辺、カルタゴー帯とグアナカステ北西部に3カ所、プンクレーナス南部に4カ所の計9地域にすぎないとされている。

花き園芸開発センター候補地の土壌調査結果について、先に示した略図2-2図にもとづいて①~⑤の地点の調査結果を取りまとめたものが2-2表である。

2-2表 土壌調査結果表

調査地点	地名と位置	現 状	地 勢	調 査 結 果						
				土質の種類	採取土層深さ	色 相		PH(乾燥後)		EC(電伝率)
					深さ	深さ	深さ	深さ	深さ	
1	カルタゴ州 プンクレーナス地区 カルタゴ市より東約 6km 道路沿い フェンス内	コーヒー茶 実合占、番 理きわめて不 良。荒廃して いる。	標高1300m位 平たんな地 (ラス火山の近 い)	火山灰堆積土 CL(粘質赤土)	10cm 15cm (25%)	7.5YR 3/3 (強黄褐色) 7.5YR 4/1 (暗黄褐色)	10YR 3/3 (暗褐色) 10YR 1/2 (暗褐色)	5.6 5.0 5.8 5.1	0.065 0.065	非常に深く、深く穴を 掘ると、 P.K.欠乏(鑑定) 母岩残存にあり(35cm 附近)
2	カルタゴ州 ムパ地区 プンク レナス市より東約 2km 道路沿い	牧 野 牧草と雑草	標高1200m位 起伏の多い傾斜 地 (ラス火山の近 い)	火山灰堆積土 L(赤土) 大丘頂 大丘斜面 大丘谷 の赤土	7.5YR 3/4 (黄褐色) 7.5YR 4/3 (暗黄褐色) 7.5YR 7/8 (黄褐色)	2.5YR 3/6 (暗赤褐色) 2.5YR 3/4 (暗赤褐色) -	5.1 4.5 5.6 4.9	0.065 0.065	さく外にくずれた樹木の 腐敗であるため産腐でない。 比較的深い土層の土質は 多量にみられる。赤土 (小塊状赤土) 多年生植物根約1.5Mにみ られる。 浅くない。日本で言う「赤 土」の1層を典型色の堆 積土が60cm以下に1-15 cmにわたってみられた。 P.K.欠乏(鑑定)	
3	エレディア州 オルナ地区 サンホセ サンホセ市より東約 120km (わいらく開発会社の 開発地)	牧 野 牧草-雑草 手入れ充分とみ る。	標高300m位 の平たんな地	火山灰堆積土 L(粘質赤土) CL(粘質赤土)	10cm 20cm 40cm	5Y 3/2 (+1-F黄) 5Y 3/2 (+1-F黄) 5Y 4/2 (+1-F黄)	10YR 5/4 (暗赤褐色) 7.5YR 5/3 (暗赤褐色) 10YR 4/6 (暗赤褐色)	5.6 5.0 5.8 5.2 5.9 5.1	0.065 0.049 0.034	比較的深く、両側の赤土多 いとみられた。土層中の植物根 腐敗は多い。土質の腐敗性を さらに多くするため、土 質調査結果(赤土名:クイ ムーゴリアナ)を適用し、恒 久的な腐敗地帯を形成する ことを今後の改良課題として、提 言したい。 P.K.欠乏(鑑定)
4	カルタゴ州 サンホセ地区 カルタゴ市 (台地帯内、農業 改良の計画地につ づき)	牧草:バナナ? 現在:荒地 雑草と牧草	標高1400m位 近くの小河川の 氾濫地、両側の 植生が良好、 2本の川の合流 点が農業地帯 地帯でも見られ る。	火山灰堆積土 L(粘質赤土) CL~SL (粘質-多質 土)	10cm 30cm 45cm 以下 (採取せ ず)	5YR 2/1 (黄褐色) 5YR 3/1 (黄褐色) 5YR 5/1 (黄褐色)	7.5YR 4/6 (暗赤褐色) 5YR 4/8 (暗赤褐色) -	5.8 1.9 5.7 1.7	0.060 0.062	非常に深い。両側の赤土多 いとみられた。母岩残存、有機物 少。 P.K. Ca. Bの欠乏(鑑定) 両側の野果樹の根が深 大(水深欠乏症)が原因と 見られた。
5	カルタゴ州 カルタゴ市 サンホセ地区 カルタゴ市人口 約15km Pan American High Wayと国道 の交差点	菜園地:コーヒ ーとバナナ 畑作 Celleの管理不 良(実合占) 面積:2.8Ha	標高1200m位 Cの北西の小河 川が流れて、土 質の改良し。	火山灰堆積土 CL~C (粘質赤土) 粘質 下層まで色相が 変化した。	5cm 25cm	10YR 3/2 (黄褐色) 10YR 3/3 (黄褐色)	5YR 2/4 (暗赤褐色) 5YR 3/3 (暗赤褐色)	6.6 6.0 6.6 5.7	0.154 0.062	非常に深く、深く穴を 掘ると、 母岩残存、有機物 少。 P.K. Ca. Bの欠乏(鑑定) 両側の野果樹の根が深 大(水深欠乏症)が原因と 見られた。

総合的な土質及び土性調査の結果からは、この国の調査対象地域は日本における関東北部の土性に酷似したもので、黒ぼく土壌であり一般的に微～弱酸性土である。塩化加里浸出濃度 PH も水溶液 PH との差が正常であって、E.C (電気伝導度測定) 結果も低く、塩基集積障害は全くなかった。むしろ、全般的に堿、加里が欠乏気味であることと、硝素欠乏もみられるため、施肥に当っては十分に微量要素を添加する必要があると考えられる。また、雨期における集中的降雨による凹地の長期滞水対策としての排水対策の確立及び乾期における持続的長期乾燥による表土のコンクリート化現象の防止対策確立のために、深耕の実施が必要であり、これと併せて土壌改良剤(商品名、クリリウム、ポリアクリル酸ナトリウム)の利用等について十分配慮する必要があると考えられる。

調査団は前記の5地点を調査と標本土壌の採取を行なったが、もう一カ所の最適地と見られていた⑥の土地は土壌調査が実施できなかったため、コスタリカ政府農牧省に標本土壌の採取と土壌の分析を依頼した。その結果はつぎのとおりである。

なお、この結果は調査団の調査項目と合致しないため、別表とした。

2-3表 最終決定候補地の土壌調査

場所: San Jose, Santa Ana

調査期日: 13/June/1979

区 分	分 析 結 果				
	% 1	% 2	% 3	% 4	% 5
PH 依存性 (土壌の酸性検定)	5.6	5.7	5.8	6.1	6.0
P りん酸 ug/ml 土壌	4	1	2	2	1
K 加里 meq/100ml 土壌	0.18	0.21	0.21	0.27	0.37
Ca カルシウム meq/100ml 土壌	8.0	14.0	7.0	12.0	10.0
Mg マグネシウム meq/100ml 土壌	5.0	7.2	4.9	6.9	6.2
Al アルミニウム meq/100ml 土壌	0.15	T	T	T	T
		(とん跡程度の微量を認める)			
Fe 鉄 ug/ml 土壌	188	76	158	16	70
Cu 銅 ug/ml 土壌	20	21	16	13	14
Zn 亜鉛 ug/ml 土壌	38	32	48	28	36
Mn マンガン ug/ml 土壌	12	20	14	7	22

調査機関: コスタリカ国立大学農学部・(分析)土壌標本採集社「農牧省・農業普及局地域担当事務所」

この結果表には次のような説明がついている。

分 析 結 果

分析結果は次の様に分類される。即ち、土壤中に含まれる栄養分の含有量に従い、低・中・高となる。

	P (りん酸)	K (加里)
低い (b)	こん跡 - 10マイクロ グラム/ミリℓ	こん跡 - 0.20ミリグラム/100ml 当量
中 (m)	11 - 20マイクロ グラム/ml	0.21-0.40ミリグラム当量/100ml
高い (a)	20 - 大 "	0.42より大 "

〔注〕マイクログラム/ml=土壤ml中に1マイクログラム

1マイクログラム (1 meq) = 100万分の1グラム

ミリグラム当量/100 ml = 土壤100ミリ・リットル中に1ミリグラム当量

Al (アルミニウム) は100 ml当たり0.3㍉当量より低いのが望まれる。

一般的に、加里は1㍉当量/100 mlは390㍉/ml即ち、1 Ha 当たり780 kg

石灰は (Ca)	"	は200	"	"	400 kg
苦土は (Mg)	"	は122	"	"	244 kg
アルミナ (Al) は	"	は 90	"	"	180 kg

〔注〕この基準は計算上であって、日本の場合は化成肥料の種類にもよるが、上記のような多量施用は行っていない。とくに加里においては上記の1/2を最高とする。

上記に示したりん酸及び加里の低・中・高の水準は極めて一般的なものであって、実際には作物によって、変るものである。

PHの酸性度区分は一般に次のように、区分している。

- 4.5 ~ 5.5 強酸性
- 5.5 ~ 6.9 弱酸性
- 7.0 以上 アルカリ性

実験室で分析したその他の要素の限界水準は

Ca	カルシウム	:	4.0 mg/100ml
Mg	マグネシウム	:	1.0 "
Fe	鉄	:	10.0 ミクログラム/ml
Cu	銅	:	1.0 "
Zn	亜鉛	:	3.0 "
Mn	マンガン	:	5.0 "

限界水準とは、土壤中の栄養分的水準であつて、これより高い場合は、その施用効果の可能性は極めて低い。反対に上記水準より低い場合は、その施用効果可能性は極めて高い、といえよう。

4. 花き栽培の候補地と花き園芸産業開発の構想

(1) 花き栽培の立地性

コスタリカ国の気候、風土の地域的特質と火山群を中心とする地形、及び火山で形成された土質はこの国の特色であり、土壌はすべて火山灰土壌である。

この国の農業立地を考察するため調査団は、コスタリカ国立大学農学部とナショナル大学農学部において農業地理学を研究されている教授の実証的研究を聴いた。この研究成果を参酌して、この国での花き園芸の立地性を検討した。

この国では標高を基準とする作物の分布状況についての実証的研究が行なわれており、傾斜に値する研究成果であつた。調査団は、標高による等高線によって、等高線地帯区分を行なった。

コスタリカの国土面積は509万ヘクタールであり、そのうち凡そ312万ヘクタールが農用地として利用されており、61.3%が農業に利用されているが、その大部分は放牧地となつており、その生産性はきわめて低いようである。この国の新規産業として、花き園芸産業を開発する基盤は、これらの生産性の低い農用地が対象となる。その適地がどれ程あるかを検討するため、標高を指標として、等高線で区分した地帯を編成した。その方法は地理院の精密地図に記入されているコンターを基準として、地図上に500メートルのコンターで等高線の間隔ごとに、凡その農用地推定面積を計算した。区分された等高線区分地帯ごとに現に栽培されている主要作物の導入状況を記入すると、等高線別の適作物が想定される。この区分別にみて、現に花き栽培地となっているところにつき、種類別の分布をみると、標高と

等高線区分地帯別推定農用地面積と花き栽培可能範囲の農用地

(単位: 1,000 ha)

標高区分	3000m	2500-	2000-	1500-	1000-1500		500-	500m	計	
	以上	3000	2500	2000	1200-	1000-	1000	以下		
推定農用地面積	0	14	79	216	219	497	278	594	1,722	3,122
花き栽培可能範囲農用地	-	-	-	216	219	-	-	-	-	435
上記のうち対象地10%	-	-	-	22	22	-	-	-	-	44

花きの種類との相関が求められることとなる。したがって、等高線地帯別に適する花き類を判断することができる。

この等高線地帯区分別農用地面積の推定は花きの種類別栽培地域の限界面積であり、栽培可能面積を算定する基準となるであろう。

この等高線区分による地帯別に見て、現に花きが栽培されている地帯は標高1,200メートル以上2,000メートルの範囲である。この等高線内にある農用地の推定面積は43万5,000ヘクタールと推定される。この対象範囲の農用地の10%にカーネーション等の切花を栽培することができると思えば、凡そ4万4,000ヘクタールの花き栽培可能地が存在する計算になる。

(2) 植生からみた花き栽培の適正性

コスタリカの山野には数多くの植物が分布する。しかも、花きの原形種と考えられる植物が宝庫のごとく存在する。いいかえると、花きの発生地之感がある。

この国を等高線で区分して、立体的地帯を構成して、地帯ごとに分布する花や、現に栽培されている花き類をあてはめてみると、地帯別に立地する花きの種類が明らかとなる。

しかし、調査団は単に花が栽培できる候補地であるというだけではその任務を果せないのである。

(3) コスタリカ国における花き園芸産業の展開

コスタリカにおける各種の資料的検討や調査団の現地踏査の結果、コスタリカの各州にわたり、標高1,200メートル以上2,000メートルの地帯は、気象条件からみて、天然の温室ともいえる気温帯である。この地帯には、カーネーション、菊、バラ等の切花類の栽培に好適していることが明らかとなった。さらに、この国には多種類のラン類が自生していることから、ランの栽培の適地でもある。標高が500メートルから1,000メートルの地帯では観葉植物の生産に好適するとみられる。したがって、花きの栽培は全国の広い地域で栽培できるものごとくである。

しかしながら、この国に新規輸出産業として花き産業を展開するためには輸出商品として最も有利であって、将来にわたって産業として発展する可能性がなければならぬ。そのための検討結果から、調査団は、カーネーション、菊、バラなどの切花類を花き産業の中心作物として選定したが、このうち特にカーネーションを中核とすることを提言する。

(4) 花き栽培の普及にあたって

カーネーション、菊、ラン類の栽培にあたり、最も重要な問題は、ウイルス病の汚染を防ぐことである。ウイルス病に侵されると、生産が減退し、品質が低下して、商品性を損う。そのため世界の先進国でもウイルス病対策として、ウイルスフリー苗（無菌苗）を育成して

対応している。

ウイルス病は汁液伝染により蔓延するが、アブラ虫(野虫)により媒介されるものである。コスタリカの気象条件は四季がなく、年間を通じて「アブラ虫」の棲息によい環境にあることから、繁殖が盛んであると想定される。そのため、ウイルス病の汚染頻度が著じるしいであろうと考えられる。

コスタリガでカーネーションを栽培する場合の前提条件として、第1にウイルスフリー苗(無菌苗)の育成から着手する必要がある。

カーネーションの先進国である日本における、ウイルスフリー苗の育成方法は、「茎頂点培養法」であるが、この方法は高度の技術と十分な管理施設を必要とするものである。コスタリカにおいても、この方法でウイルスフリー苗の生産から着手すべきであると考えられる。

ウイルスフリー苗の生産技術が定着し、無菌苗の生産ができるようになれば、無菌苗そのものが国際的な商品として輸出することもできるものである。

ウイルスフリー苗の生産が完成した時点から、切花栽培に進めることが適切である。

コスタリカにおけるカーネーション栽培の第2の研究課題は、連作障害の対策である。カーネーションを同じ圃場に連作した場合は数年ならずして連作障害により、植生に被害が起り生育が停滞するであろうことが予想される。連作障害の要因には根腐線虫による被害や、土壌の化学的変化などにより、いぼや萎凋病を起すため、生育不良となる。植え替えても同じ現象が続くので、これを瘰癧病とも呼んでいる。これを防ぐにはD-D消毒、クロールピクリン燻蒸法や蒸気による、土壌消毒の方法もあるが、花き栽培の採算からみて、多額の経費を要するので採用は困難である。

そこで、カーネーションの栽培圃場の植え替えにあたり、その跡地には他の花か野菜など、他の科に属する作物を植付け、2巡目または、3巡目にカーネーションが作付けされるような作付序列としての輪作体系を研究開発して定着させることが、コスタリカにおける花き園芸産業発展の礎的研究となるであろう。

花き園芸開発センターの任務は、カーネーションを中核とする切花用植物のウイルスフリー苗を生産する技術とコスタリカにおける花き栽培技術の研究及びカーネーションの輪作体系を開発することであり、これらの技術を国内に普及させることである。

(5) 結 び

コスタリカ国に新しい産業として、カーネーションを中核とする花き園芸産業を展開させることがこの国の経済発展に役立つことが確認された。

しかしながら、カーネーションを始めとする花き類は国際的にみて高い水準の技術を必要とする。しかも、世界的にウイルス病の汚染が進むなかで、新しい産業に発展させるために

は、その前提としてウイルスフリー苗の育成技術を開発して育成することが必要であり、園場栽培にあたってはカーネーションを中核とする輪作体系の研究開発が必要である。これらの技術が確立し、コスタリカの農業者にその技術を習得させて、花き生産者を育成することにより、花き生産団地を形成してから、海外市場を開拓して、輸出産業として振興を図る必要がある。コスタリカにおけるカーネーションを中核とする花き栽培の技術体系の開発と、輸出産業への発展を促進するためには、現地に、「花き園芸開発センター」を設置することが必要である。

「花き園芸開発センター」の設立には、日本政府ならびに国際協力事業団の強力な支援のもとに試験的事業として実施することが適切であり、さらに高い技術を有する日本の技術者を派遣して技術的研究を援助することが必要であろう。

5. 試験的事業の骨格

(1) 花き園芸開発センターの設置の目的

コスタリカにおける花き園芸産業開発の拠点として、「花き園芸開発センター」を設置する。このセンターは、花き栽培に関する基本的な試験研究を行なうことを目的とするが、この国の花き園芸開発の前提となるカーネーションの無菌苗の育苗と切花栽培の技術体系を確立することを先行させるものとし、カーネーション以外の菊、バラ、アンズリウム、観葉植物の栽培研究と同時に前述のとおり、コスタリカ国の技術者、栽培者の養成訓練、研修を行なって、この国に花きを普及し、生産団地を造成して、農業開発に寄与するため海外市場の開拓と輸出の振興を図ることを任務とすべきである。

(2) 花き園芸開発センターの施設

(建 物)

無菌苗培養施設としての研究室1棟、試験温室1棟、鉢上げ温室1棟、原々種温室1棟、原種生産用ミスト温室1棟、母株温室1棟、展示温室1棟、サランハウス1棟。
付属建物として、事務室1棟、管理室1棟、研修所1棟、倉庫1棟。

(施設及び設備)

無菌苗培養施設(グリーンボックス、グリーンベンチ、冷房機、殺菌釜、ビニール被覆温室、ベンチ、冷蔵庫、自家発電機、トラクター、小型トラック、ジープ、灌水設備。

(3) カーネーション無菌苗の育成技術の確立

ア. 母株の選抜

アメリカ、コロンビアより優良種苗を導入して適正品種を選抜し、優良母本を選定する。

4. 茎頂点培養

選定したカーネーション母株の茎頂の成長点を顕微鏡の下で0.2~0.5ミリメートルの大きさに切り取り、これを高圧滅菌した試験管内の寒天培地に植付ける。これをグリーンベンチで12時間照明し、20~25℃の温度で培養する。やがて発根発芽して、1.5~2カ月を経過すると、2センチメートル程度の植物体となる。これを鉢に移植して、試験温室に入れる。試験管15,000本を6回転して、90,000本を培養する。これを、「アカザ」等の植物によりウイルスフリーの検定を行ない、さらに品質検査によって、異状株を除去して、原々種20,400株を作る。この原々種から1株当たり、平均10本の挿穂を採り、ミスト温室で増殖する。この増殖を2回行なうと、原種苗、約200万本が得られる。

この期間は培養から出荷まで25年を要する。

(4) 切花栽培試験

ア. カーネーション無菌苗の培養

ウイルスフリー苗200万本を培養し、そのうち20万本を直営農場の切花母株育成用とし、残り180万本を輸出向けとして販売する。

イ. 切花栽培

カーネーションの無菌苗を培養して、4年目から圃場栽培を開始する。植付後0.5年目から採花を始める。第1年目は50%、第2年目から100%が採花できる。4年目に更新する。圃場に栽植する苗は1ヘクタール当たり、20万本を要するので、3ヘクタール分60万本を必要とする。

ウ. 切花栽培試験

- (a) コスタリカの気象条件に適応する品種を選定するため、品種選抜試験を行なうほか、優良母本を選抜して、交配による新品種の育成試験を行なう。
- (b) カーネーションの連作障害に関する実験を行ない、他の花き類や野菜等との輪作体系の研究を行なう。
- (c) コスタリカの気象に対する花き類の気象感応試験を行ない、出荷期の調節に関する研究を行なう。
- (d) コスタリカの土性と土壌など地質と肥料成分の天然供給量と、施肥量に関する研究を行なう。
- (e) 病虫害の発生予察と防除法及び防除適期の研究を行なう。

(5) 技術普及と産地形成

コスタリカの農業者に花き栽培技術を普及指導するため、生産者の養成、訓練、研修などの方法で将来国内各地に花き生産団地を造成して輸出産業として、その振興を図る。

6. 問題点

(1) 花き園芸開発センターの設置について

カーネーション、菊、バラなどの花き類の無菌苗を育成する試験研究とその技術を普及するため「花き園芸開発センター」を設置する必要があるが、このセンターの施設には多大な建設資金を要する。しかも、このセンターは早急に収益を期待することができない。このセンターの建設には、鉄骨、パイプ等の建設資材のほかにも多くの機械類が必要であるが、現状ではすべて輸入物資となる。

試験研究施設の建設資材や試験研究、機械の輸入は、コスタリカ国の輸出振興に合致する事業であると考えられるので、特に輸入税の免除などの優遇措置を受ける特権が得られるよう配慮することが必要である。

(2) 花き栽培技術の教育について

花き栽培は高度の技術を必要とするものである。そのため、花き園芸開発センターの技術職員となろうとする者とコスタリカ国内で花き園芸の先達となる農業指導者及び栽培する生産者を養成するため、日本及びアメリカに研修のための留学を実施するとともに、このセンターにおいて、研修、訓練を行なう教育施設を設けて、コスタリカ国内により多くの花き園芸技術者を育成する必要がある。

(3) 花き生産団地の造成

コスタリカの農業はコーヒー、バナナ、牧畜を基本とした農業である。これらの栽培はきわめて粗放的である。このうち大規模な農場はいずれも外国系資本の会社によって運営されている。

このような状況の地域で花き栽培のごとく集約的な作物でしかも高い技術水準の農業を定着させることは、その普及には永い年月を要するものと考えられる。

そこで、花き園芸開発センターにおいて、花き栽培技術を習得した農業者が相協力して、花き生産団地を造成する方向で、指導する必要があると考えており、花き栽培の適地に先達となる花き栽培技術習得者を配置して花き栽培技術の展示圃とし、その周辺に花き生産団地を造成すべきであろう。

さらに、コスタリカ農牧省の農業改良普及組織に花き栽培の専門技術普及員を増設して、花き産業の発展を支展する制度を設ける必要がある。

(4) 花き園芸産業の展開と輸送手段の確立

花き園芸の生産物、特に切花は短時間に輸送することが必要である。そのため、コスタリカでは自動車と航空機がその輸送手段となる。

① 自動車道路の整備

コスタリカではパンアメリカン、ハイウエーが幹線道路として完備しているが、その他の道路は、サンホセ市やカルタゴ市の市内と近郊を除くときわめて不整備である。特に花き栽培の生産団地を造成した場合、農村地帯や山地が多くなるので、花き産業の発達とともに道路網を完備する必要がある。

自動車道はコスタリカ国を北西から東南に縦断する。パンアメリカン、ハイウエーとカリブ海側のリモンから太平洋のプンタレーナスの両港湾都市を結ぶ道路がメイン道路となっており、その他は距離としては、比較的短かい道路が整備されているに過ぎない。今後は産業振興のため、道路網として開発整備することがきわめて重要な課題と考えられる。

② 航空機による輸出航路の確保

航空機はコスタリカ国営航空のラクサが中心と考えられるが、現状ではラクサは1機当たりの貨物積載量は15トンが限度となっており、それも、水産物、畜産物等の輸出品が優先的に積込まれているため、花きを輸出する場合の大きなネックとなっている。また、パンナムも乗り入れているが、中継地であるグアテマラからの乗客が多いため貨物の積載は殆んど行なわれていないようである。そのため、花き輸送の航空路線を開発することが必要である。

7. 今後の進め方

コスタリカ共和国は恒常的な貿易入超国であり、この貿易赤字は当分解消することが困難のようである。特に日本との貿易関係はわが国の出超の中が大きくなっている。

このような背景からコスタリカ政府は輸出農産物の増大に努めており、なかでも非伝統的製品の開発を重視していることから、この計画に対し大きな関心を寄せている。また、在コスタリカ日本大使館としても、このような経済関係の改善の一助となることを期待して、この事業の実現を強力に支援されている。したがって、この事業は日本とコスタリカ両国にとって、時宜を得た事業と思われる。

したがって、今後、この調査報告にそって、事業を行なう民間事業主体を決定し、可及的速やかに事業の具体的実施が図られることが必要である。この事業を行うにあたって、日本政府、並びに国際協力事業団の融資により、事業が成功するまで、たえざる技術援助の継続を切望するものである。

第3章 コスタリカ共和国の自然と社会

1. 国土と気象

(1) 国 土

コスタリカの国土面積は、凡そ5万1,000平方キロメートルである(政府資料で51,020Km²、IICAの資料で51,220Km²)。この国土がサンホセ、アラフエラ、カルタゴ、エレディア、グアナカステ、プンタレーナス、リモンの7つの州に分れており、それぞれの州都は、中心都市である州名の都市に置かれている。このうちグアナカステ州の州都だけが、州名と異なるリベリアである。州都の標高が最も高いのは、カルタゴ(1,426m)でこれに次いでサンホセ(1,161m)、エレディア(1,150m)、アラフエラ(952m)の4州都である。グアナカステの州都リベリア(144m)、プンタレーナス(4m)、リモン(3m)などの3州都の標高は低い。これらの3州は、州都が低いだけでなく、州全体が低地にある。に位置している。

コスタリカの全国土が熱帯に属しながら標高の高いところにある地域は温暖な気候であり、低地にある地域は熱帯性気候で気温が高い。そのため、狭い国土でありながら、地域により気候風土が違い、植生にも差があり、そこに成立する農業も異なっている。

3-1表 州の区分と面積、州都名と州都の標高及び行政管理区分数

州 名	州の広さ		州 都		行政管理区分		(参考)人口密度④	
	① km ²	② km ²	都市名	標 高 m	郡の数	町村の数	1978年1月 の人口 人	1km ² 当たり 人 口 人
サン・ホセ	4,900	4,957	サン・ホセ	1,161	20	107	776,963	1586
アラフエラ	9,500	9,718	アラフエラ	952	15	104	362,827	382
カルタゴ	2,600	3,031	カルタゴ	1,426	8	46	228,678	880
エレディア	2,900	2,674	エレディア	1,150	10	42	148,971	514
グアナカステ	10,400	10,200	リベリア	144	11	45	201,071	193
プンタレーナス (所属島嶼)③	11,300 (120)	11,302 (120)	プンタレーナス	4	10	43	248,682	220
リモン	9,300	9,218	リモン	3	6	22	131,339	141
計	51,020	51,220	—	—	80	409	2,098,531	411

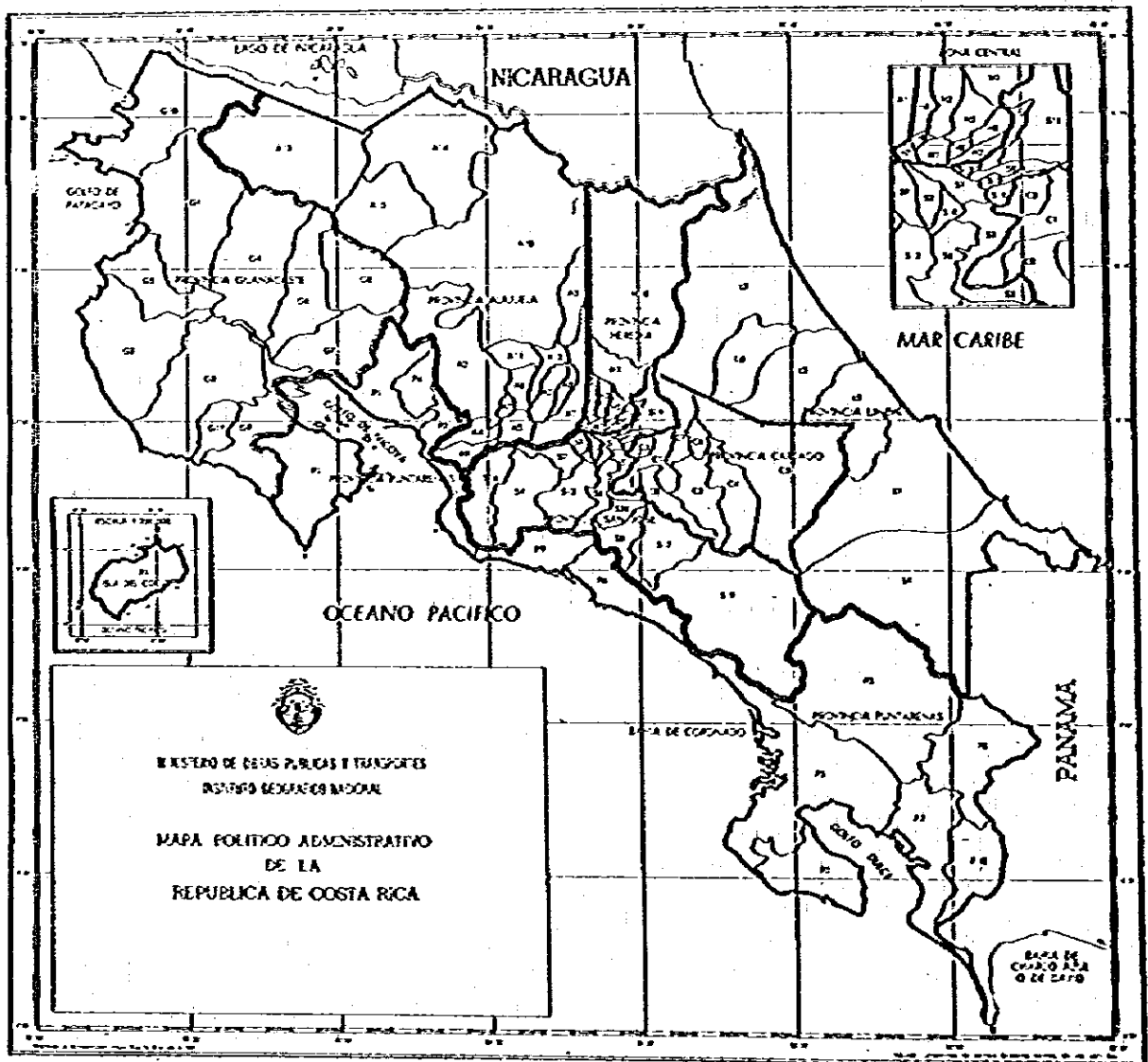
資料 ① コスタリカ政府資料 ② IICA ③ 所属島嶼は()内外書である。

④ 島嶼を除いて①の面積で④人口を除いて計算した。

この国の行政は、全国が80郡に区分され、さらに郡の下に409町村が置かれていて、末端に至るまでの行政管理が行きとどいている。

この国の国土に対する人口密度を1平方キロメートル当たりで計算すると、41.1人であるが、最も人口密度の高い州は、サンホセで1586人これに次いでカルタゴ880人、エレディア51.4人であり、アラフエラ382人、プンタレーナス220人、グアナカステ19.3人、リモン14.1人となっており、リモンが最も人口の希薄な州である。この州は大西洋岸の低湿地にあり、ジャングル状の原野が広く、最も開発の遅れた地域である。これに比べ人口密度の高いサンホセ州は首都圏であり都市化の最も進んだ地域である。

3-1図 コスタリカの州と郡の区分地図



(2) 位置、地勢、気候

① 位置と地勢

コスタリカは北緯11°13'12"から北緯08°02'26"と西経82°33'48"から西経85°57'57"の位置にあり、中央アメリカの背骨を形成する山脈は、グアナカステ、セントラル、タラマン等の山系となって、西北より東南に緩走する。この国の中央部は高原台地を形成し、平均標高は1,000メートルを越えている。

これらの山系の中にある、チリボ、イラス、ホアス、バルバ等の山々は3,000メートル以上の高山である。有名なイラス(Irazu)火山はその活動が1963年3月より活発化し、今なお火山灰の降下が問題となっている。

PROVINCIA DE SAN JOSE

CANTONES

- S1 - San José
- S2 - Escazú
- S3 - Desamparados
- S4 - Puriscal
- S5 - Turrazú
- S6 - Aserrí
- S7 - Mora
- S8 - Goicoechea
- S9 - Santa Ana
- S10 - Alajuelita
- S11 - Corcoba
- S12 - Acosta
- S13 - Tibás
- S14 - Moravia
- S15 - Montes de Oca
- S16 - Turrobares
- S17 - Dota
- S18 - Carrizatal
- S19 - Pérez Zeledón
- S20 - León Cortés

PROVINCIA ALAJUELA

CANTONES

- A1 - Alajuela
- A2 - San Ramón
- A3 - Grecia
- A4 - San Héctor
- A5 - Atenas
- A6 - Naranjo

A7 - Palmares

A8 - Poás

A9 - Orotina

A10 - San Carlos

A11 - Alfaro Ruiz

A12 - Valverde Vega

A13 - Ujala

A14 - Los Chiles

A15 - Gustuso

PROVINCIA CARTAGO

CANTONES

- C1 - Cartago
- C2 - Paraíso
- C3 - La Unión
- C4 - Jiménez
- C5 - Turrialba
- C6 - Alvarado
- C7 - Oreamuno
- C8 - El Guacaro

PROV. PUNTARENAS

CANTONES

- P1 - Puntarenas
- P2 - Esparza
- P3 - Esenos Aires
- P4 - Montes de Oro
- P5 - Osa
- P6 - Aguirre
- P7 - Colfite
- P8 - Coto Brus

P9 - Parrita

P10 - Corredores

PROVINCIA LIMON

CANTONES

- L1 - Limón
- L2 - Pococí
- L3 - Siquirres
- L4 - Talamanca
- L5 - Matina
- L6 - Guácimo

PROVINCIA DE HEREDIA

CANTONES

- H1 - Heredia
- H2 - Barba
- H3 - Santo Domingo
- H4 - Santa Bárbara
- H5 - San Rafael
- H6 - San Isidro
- H7 - Pelén
- H8 - Flores
- H9 - San Pablo
- H10 - Sarapiquí

PROV. GUANACASTE

CANTONES

- G1 - Liberia
- G2 - Nicoya
- G3 - Santa Cruz
- G4 - Bagaces

河川は両山系を分水嶺として大西洋と太平洋の両斜面に多数の河川となって分岐している。そのうち主要な河川は、サン・カルロス、レベントソン、シクサオラ、タルコレス、デイキス等であって、いずれの河川も、年間を通じて流量が豊富である。

大西洋岸の平地は各所に沼沢地があり、ジャングル状の密林を形成しほとんど開発されていない。これを開発するためには大規模の排水事業が必要であるといわれている。太平洋岸は海岸線まで山系が迫っているが、平地は早抜のはげしい砂地地帯が多くみられる。グアナカステ地方には低地で平坦な平原がある。この早抜地帯を開発するためには大規模なかんがい事業が必要とされている。

3-2表 コスタリカの測候所別月別気温(最高)

Lugar		Enero	Febro-ro	Marzo	Abril	Mayo
San José -----	Máx.	34.0	34.8	36.3	36.4	34.5
	Min.	20.4	20.3	22.0	23.1	22.5
	Med.	26.4	26.6	28.0	28.6	26.3
Limón -----	Máx.	30.1	29.8	30.6	30.5	31.4
	Min.	20.2	19.7	21.0	21.0	21.8
	Med.	24.4	24.0	25.0	25.1	25.8
Puntarenas ----	Máx.	34.6	34.2	35.4	35.4	33.4
	Min.	20.4	20.5	21.9	22.3	23.4
	Med.	26.6	26.9	28.0	28.4	27.6
El Coco -----	Máx.	27.7	28.2	29.8	29.8	28.3
	Min.	17.3	16.5	17.3	17.7	17.5
	Med.	21.8	21.7	22.6	22.8	21.7
El Guarco----- Cartago	Máx.	27.7	23.6	25.2	26.0	27.8
	Min.	11.7	11.5	12.3	12.4	13.2
	Med.	17.3	17.4	18.6	19.8	20.5
Nicoya -----	Máx.	34.0	34.8	36.3	36.4	34.5
	Min.	20.4	20.3	22.0	23.1	22.5
	Med.	26.4	26.6	28.0	28.6	26.3
Turrialba(IICA)	Máx.	24.9	25.0	26.9	26.6	26.9
	Min.	16.1	16.0	17.8	18.0	17.9
	Med.	20.4	20.0	19.8	21.3	22.1
Volcán Irazú--	Máx.	9.0	13.3	12.9	13.0	11.8
	Min.	3.8	2.6	4.6	5.1	5.5
	Med.	5.9	6.4	8.5	9.0	7.6

② 気 候

この国の大西洋岸地帯と太平洋岸地帯は熱帯気候圏にあるが、中央台地を形成する高原地帯では温暖な気候となり、海拔900メートルから1,800メートルの地帯では年間平均気温が摂氏14度乃至20度であって、年間を通じ、四季を形成しない定温層の土地である。

中央台地のサンホセの降雨量は、年間2,000ミリで、太平洋岸のニューヤで2,400ミリ、大西洋岸のリモンでは3,000ミリを越えるといわれている。コスタリカは12月から4月までは乾季となり、5月から11月までは雨季となるが、各地に設けられている測候所（気温8カ所、降雨量12カ所）の計測値をみると全土が乾季と雨季を形成するのではなく、地域により降雨量も、気温も若干の差異があるものととくである。

最低、平均）℃（1975年）

Junio	Julio	Agosto	Septiembre	Octubre	Noviembre	Diciembre
32.5	31.4	31.7	30.7	30.8	29.6	30.4
21.9	21.1	21.3	20.7	21.4	20.9	20.0
25.5	24.9	24.9	24.4	24.3	24.0	24.4
30.3	30.5	30.2	31.1	31.6	29.9	28.5
21.8	21.2	21.5	21.5	21.6	21.4	19.5
25.1	24.8	24.9	25.7	25.7	24.8	23.2
31.9	31.1	31.9	31.5	31.5	30.7	32.1
22.7	22.2	22.3	22.5	21.8	22.7	20.1
26.4	25.7	25.7	25.7	25.7	25.6	25.3
27.1	26.7	26.7	26.4	26.2	25.3	27.1
17.7	17.0	17.4	17.5	16.9	17.8	17.0
21.4	20.8	20.8	20.9	20.7	20.9	21.0
-	77.4	73.3	23.8	25.5	23.9	22.4
-	40.5	39.8	13.1	12.9	13.8	12.6
-	58.6	59.9	18.2	19.1	18.8	17.7
32.5	31.4	31.7	30.7	30.8	29.6	30.4
21.9	21.1	21.3	20.7	21.4	20.9	20.0
25.5	24.9	24.9	24.4	24.3	24.0	24.4
26.7	29.2	26.3	32.6	27.2	39.1	25.3
18.3	20.1	21.8	17.6	18.3	18.8	16.7
22.5	25.1	22.3	25.4	22.0	21.1	20.6
10.3	9.8	10.0	10.7	10.8	10.3	10.2
5.2	3.8	4.5	4.8	4.8	5.1	3.9
6.7	5.4	6.0	6.5	7.2	7.5	6.9

3 - 3 表 コスタリカの測候所別月別降雨量 (ミリメ)

Lugar	Enero	Febrero	Marzo	Abril	Mayo	Junio
San José	1.1	1.0	0.0	30.6	224.5	167.8
El Coco, Alajuela	1.7	0.0	0.7	0.0	259.5	223.3
El Guarco, Cartago	25.7	2.0	0.0	0.0	65.5	128.7
Ciudad Quesada	69.0	10.0	8.5	24.0	59.0	491.7
Turialba (IICA)	129.5	18.0	27.4	31.7	111.2	368.7
Lirón	391.4	83.2	269.6	196.9	205.6	442.3
Puntarenas	0.0	1.4	16.5	0.0	108.3	46.3
Golfito	146.3	232.3	120.1	168.9	651.7	439.7
Nicoya	0.0	-	12.6	1.3	348.7	277.0
San Isidro de El General.	0.6	0.1	1.0	9.8	159.9	435.5
Volcán Irazú	47.9	15.6	3.8	12.1	164.8	13.0
Villa Mills	52.6	16.7	53.2	53.3	555.7	383.6

(3) 都市形成

① サン・ホセ市 (San. Jase)

コスタリカの経済社会活動の中核たる主要都市をみると、まず首都であるサン・ホセ市は中央台地の中心に位し、海拔約1,160メートルの位置にあり周辺の火山を背景とする風光明媚のところである。通年して気候は温暖で都市区画や街路は整然としており中央通りの商店街は賑やかである。

都市から郊外へ通ずる道路は特に整備されており、街路樹は桜かと思わせる「マキリグワ」の太木が並列していて爽快である。このサン・ホセがコスタリカの政治、教育、文化の中心都市であって、その人口は23万9,838人(1978年1月1日)で、コスタリカの最大都市であるが、行政上首都圏地域(Area Metropolitana)と呼称される場合が多いようである。首都圏はサン・ホセ中央部に近隣の10郡(エスカフ,

-トル) (1975年)

Julio	Agosta	Setiembre	Octubre	Noviembre	Diciembre	年降雨量
338.7	430.8	459.8	222.6	211.4	46.0	2,134.3
186.5	363.1	501.3	359.7	204.1	24.7	2,124.6
128.2	189.5	495.0	149.5	248.4	73.0	1,505.5
612.5	597.5	620.0	478.5	810.0	565.0	4,345.7
403.5	444.8	416.8	325.0	418.1	531.8	3,226.6
338.4	329.5	97.6	211.4	571.8	498.5	3,636.2
224.9	334.3	374.3	163.3	228.8	17.0	1,515.1
451.7	757.8	519.2	712.0	593.2	481.1	5,274.0
251.4	222.8	539.1	422.8	359.9	2.9	2,437.6
393.5	553.6	418.6	576.6	385.7	116.1	3,051.0
226.6	222.0	335.6	242.6	386.5	327.4	1,997.9
-	720.8	909.9	755.3	574.0	186.5	4,261.6

デサンパラドス、アセリ、ゴイコエキエ、アラジュエリタ、コロナド、デイバス、モラピア、オカ、クリダバト)を含む地域であり、この首都圏の人口は60万5,181人である。

② カルタゴ市 (Cartago)

カルタゴ市はイラス火山の山腹に位置しており、しばしば地震により崩壊したことがあるが、清楚にして綺麗な都市であり、コスタリカで最も高地にある都市で海抜約1,430メートルであり、スペインによる植民地時代の首都であった。

人口は7万2,848人(1978年1月1日、以下同じ)である。

③ リモン市 (Limon)

リモン市は大西洋岸の主要港で海抜3メートルの熱帯地であるが、この国の重要物産であるコーヒー、ココア、バナナの輸出港として有名である。かつてコロンブスが上陸

3-3表 コスタリカの測候所別月別降雨量(ミリメ)

Lugar	Enero	Febrero	Marzo	Abril	Mayo	Junio
San José	1.1	1.0	0.0	30.6	224.5	167.8
El Coco, Alajeula	1.7	0.0	0.7	0.0	259.5	223.3
El Guarco, Cartago	25.7	2.0	0.0	0.0	65.5	128.7
Ciudad Quesada	69.0	10.0	8.5	24.0	59.0	491.7
Turialba (IICA)	129.5	18.0	27.4	31.7	111.2	368.7
Limón	391.4	83.2	269.6	196.9	205.6	442.3
Puntarenas	0.0	1.4	16.5	0.0	108.3	46.3
Golfito	146.3	232.3	120.1	168.9	651.7	439.7
Nicoya	0.0	-	12.6	1.3	348.7	277.0
San Isidro de El General.	0.6	0.1	1.0	9.8	159.9	435.5
Volcán Irazú	47.9	15.6	3.8	12.1	164.8	13.0
Villa Mills	52.6	16.7	53.2	53.3	555.7	383.6

(3) 都市形成

① サン・ホセ市 (San. Jose)

コスタリカの経済社会活動の中核たる主要都市をみると、まず首都であるサン・ホセ市は中央台地の中心に位し、海抜約1,160メートルの位置にあり周辺の火山を背景とする風光明媚のところである。通年して気候は温暖で都市区画や街路は整然としており中央通りの商店街は賑やかである。

都市から郊外へ通ずる道路は特に整備されており、街路樹は桜かと思わせる「マキリクワ」の大きな木が並列して爽快である。このサン・ホセがコスタリカの政治、教育、文化の中心都市であって、その人口は23万9,838人(1978年1月1日)で、コスタリカの最大都市であるが、行政上首都圏地域(Area Metropolitana)と呼称される場合が多いようである。首都圏はサン・ホセ中央部に近隣の10郡(エスカツ、

-トル) (1975年)

Julio	Agosta	Setien- bre	Octubre	Noviem- bre	Diciem- bre	年降雨量
338.7	430.8	459.8	222.6	211.4	46.0	2,134.3
186.5	363.1	501.3	359.7	204.1	24.7	2,124.6
128.2	189.5	495.0	149.5	248.4	73.0	1,505.5
612.5	597.5	620.0	478.5	810.0	565.0	4,345.7
403.5	444.8	416.8	325.0	418.1	531.8	3,226.6
338.4	329.5	97.6	211.4	571.8	498.5	3,636.2
224.9	334.3	374.3	163.3	228.8	17.0	1,515.1
451.7	757.8	519.2	712.0	593.2	481.1	5,274.0
251.4	222.8	539.1	422.8	359.9	2.9	2,437.6
393.5	553.6	418.6	576.6	385.7	116.1	3,051.0
226.6	222.0	335.6	242.6	386.5	327.4	1,997.9
-	720.8	909.9	755.3	574.0	186.5	4,261.6

デサンパラドス、アセリ、ゴイコエキエ、アラジュエリタ、コロナド、デイバス、モラビイア、オカ、クリダバト)を含む地域であり、この首都圏の人口は60万5,181人である。

② カルタゴ市 (Cartago)

カルタゴ市はイラス火山の山腹に位置しており、しばしば地震により崩壊したことがあるが、清楚にして綺麗な都市であり、コスタリカで最も高地にある都市で海拔約1,430メートルであり、スペインによる植民地時代の首都であった。

人口は7万2,848人(1978年1月1日、以下同じ)である。

③ リモン市 (Limon)

リモン市は大西洋岸の主要港で海拔3メートルの熱帯地であるが、この国の重要物産であるコーヒー、ココア、バナナの輸出港として有名である。かつてコロンブスが上陸

したところともいわれているが、人口は4万6,332人である。

④ アラフエラ市 (Alafuela)

アラフエラ市は製糖業の中心都市として発達した都市であって、海拔は約950メートルのところであり、人口は3万6,736人である。

⑤ プンタレーナス市 (Puntarenas)

プンタレーナス市は太平洋岸の主要港を形成する都市であって(都市名は砂浜の岬という意味のようである)首都サン・ホセ市まで鉄道と舗装道路がある。海拔は約4メートルであり、人口は3万0,623人である。

⑥ エレディア市 (Heredia)

エレディア市は首都サン・ホセ北西約10キロメートルの地にあり、海拔約1,150メートルの高地にあり、気候はきわめて温暖である。スペインの移民の中心地として有名であるが、人口は2万5,652人である。

⑦ リベリア (LIBERIA)

リベリアはグアナカステの州都で海拔約144メートルのところであり、人口は1万9,216人である。グアナカステにはリベリアよりも人口の多いニコヤ市という人口2万3,557人の市がある。

2. 人口と労働力

(1) 人口

コスタリカ共和国経済商工省統計局が公表している1978年1月1日(DIRECCION GENERAL DE ESTADISTICA Y CENSOS)現在の人口は209万8,531人であり、同局が労働力人口調査として公表した1978年7月1日の人口は211万5,041人である。

30年前の1949年1月1日の人口が82万5,378人であったから、この30年間に254倍に増加しており、国際的にみても人口の自然増加率はきわめて高い部類に属する。自然増加率の最も高い年次は1966年の7.2%であるが、1954年から1966年までの10カ年間の人口の自然増加率をみても年率にして4.5%の増加であった。ところが最近10カ年の平均増加率は2.5%に低下しており、ここ数年間は2.6%程度の増加率が続いている。日本の人口増加年率が0.9%であることに比べてみると、人口増殖率はきわめて高いといわねばならない。この国の人口増殖力の大きさは直ちに教育政策と関連をもち、引続く労働雇用政策へと展開されなければならないこととなり、この2つの問題がとりもなおさずこの国の重要な政治課題でもある。

この国の人口調査は古くから毎年1月1日と7月1日現在で、州別、郡、町目別に男女別

の人口が公表されているが、この統計方法は明治時代の日本の人口動態統計と同じく実在人口と出生、死亡と純増加が表示されており、人口増減は自然増減と一致させてあり、戸籍簿の積み上げ方式ではなからうかと推察される。今日の人口統計で重要なのは人口の社会的異動と職業的異動であり、婚姻関係の異動と就職や就学による異動が欠除すると人口の社会的な構造変化を読みとることが出来ない。いいかえると、都市的諸産業の発達に伴う人口の都市集中ないしは異動の状況を知ることができないこととなる。

そこで人口を記載する各種の資料を編成して6大都市の人口の変化と農村部人口との関係を見た。15年前である1963年のコスタリカの人口は130万2829人であって、1978年の209万8531人と対比すると79万5702人の増加であり、1963年を基準として61.1%の増加となっている。このうち、6大都市部の人口は1963年の21万6599人から1978年に45万2029人となり、増加人口は23万5430人であるから、15年間に209倍となっている。6大都市を除いた農村部の人口は1963年の108万5730人から1978年に164万6502人となっているので56万0272人の増加であり、15年間に1.52倍に増加した計算になる。6大都市人口増加率209倍に比べ農村部人口の増加1.52倍を対比すると都市人口の伸びが大きいことがわかる。これを年率に換算してみると、国全体の伸び率は3.2%で6大都市の伸び率が5.0%、農村部の伸び率は2.8%と計算される。

都市の発展と都市的諸産業の発展によって都市の人口増加が目立ち、農村部から都市部への人口異動が徐々に進んでいることを窺うことができる。ところがこれを都市別に人口増加年率をみると、首都サン・ホセ市は4.8%、カルタゴ市は9.1%、リモン市が7.0%、アラフェラ市は3.9%、プンタレーナス市2.8%、エレディア市1.8%となっており、都市により多大な差異がある。このうちサン・ホセ市は首都機能の都市的発展であるが、カルタゴ市の場合は、火山の噴火からの復興と関連しているが、現在では発展しつつある都市と考えられる。それにしてもカルタゴ市の増加率がきわめて高いのに比べて、エレディア市は農村部の人口増加より低くなっており、プンタレーナス市では農村部とほとんど同じ程度の増加率であって、産業の発展による人口異動は認められない。またリモン市の場合は貿易港として発達していることもあって、その増加率は高い。

1977年の7月1日から6か月間の人口増加から最近の都市別人口増加を計算したが、統計方法としての人口の自然増加のみであり、経済社会の発達に伴う人口の構造的変化を読みとることができない。しかし事実は前記15年前との比較と同じく都市人口増加率の方が大きいはずである。1976年7月を基準とする指数でみると、全国の人口では、1977年7月10233、1978年7月10478であり、都市部ではそれぞれの指数が10348と

106.75であり、農村部ではそれぞれの指数が101.47と103.32で人口増加率は全国で23.6%、都市部は33.2%、農村部は16.5%であって人口の都市集中を示している。

3-4表 最近3か年の地域別人口

年 月	人 口			1976年7月を100とする指数		
	全 国	都 市 部	農 村 部	全 国	都 市 部	農 村 部
1976年7月1日	2,018,493	860,811	1,157,682	100.00	100.00	100.00
1977年7月1日	2,065,576	890,848	1,174,728	102.33	103.48	101.47
1978年7月1日	2,115,041	918,931	1,196,109	104.78	106.75	103.32
人口増加平均年率	23.6%	33.2%	16.5%	-	-	-

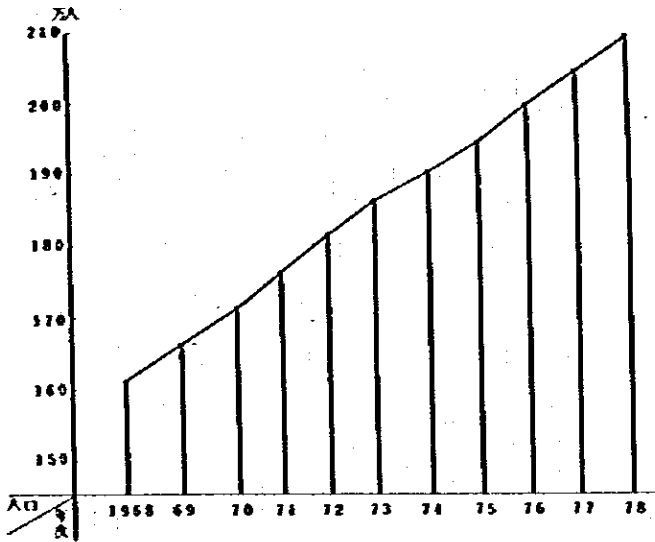
3-5表 年次別にみたコスタリカの総人口（各年1月1日現在）

年次	人口 (計)	男	女	1949年を 100とする 指数	対前年人口 の自然増加 年率	年 次 別 女子比率
年	人	人	人		%	%
1949	825,378	422,494	402,884	100.0	2.78	48.3
1950	850,659	435,447	415,212	103.1	3.06	48.8
1951	812,056	405,525	406,531	98.4	△0.45	50.1
1952	838,084	418,803	419,281	101.5	3.21	50.0
1953	868,741	434,264	434,477	105.3	3.66	50.0
1954	898,329	457,837	440,492	108.8	3.41	49.0
1955	933,033	475,594	457,439	113.0	3.86	49.0
1956	969,640	485,745	483,895	117.5	3.92	49.9
1957	1,014,170	508,281	505,889	122.9	4.59	49.9
1958	1,052,474	528,020	524,454	127.5	3.78	49.8
1959	1,099,962	552,011	547,951	133.3	4.51	49.8
1960	1,149,537	577,921	571,616	139.3	4.51	49.7
1961	1,199,116	602,882	596,234	145.3	4.31	49.7
1962	1,251,397	629,044	622,353	151.6	4.36	49.7
1963	1,302,829	654,932	647,897	157.8	4.11	49.7
1964	1,369,659	686,043	683,616	165.9	5.13	49.9
1965	1,413,531	708,269	705,262	171.3	3.20	49.9
1966	1,515,292	759,595	755,697	183.6	7.20	49.9
1967	1,567,230	785,730	781,500	189.9	3.43	49.9
1968	1,615,480	810,220	805,260	195.7	3.08	49.8
1969	1,664,581	835,832	828,749	201.7	3.04	49.8
1970	1,710,083	857,183	852,900	207.2	2.73	49.9
1971	1,762,462	877,345	885,117	213.5	3.06	50.2
1972	1,811,290	897,942	913,348	219.5	2.77	50.4
1973	1,867,045	938,359	928,686	226.2	3.08	49.7
1974	1,905,338	945,384	959,954	230.8	2.05	50.4
1975	1,945,594	965,420	980,174	235.7	2.11	50.4
1976	1,993,784	989,792	1,003,992	241.6	2.48	50.4
1977	2,044,237	1,015,137	1,029,100	247.7	2.53	50.3
1978	2,098,531	1,042,401	1,056,130	254.3	2.66	50.3

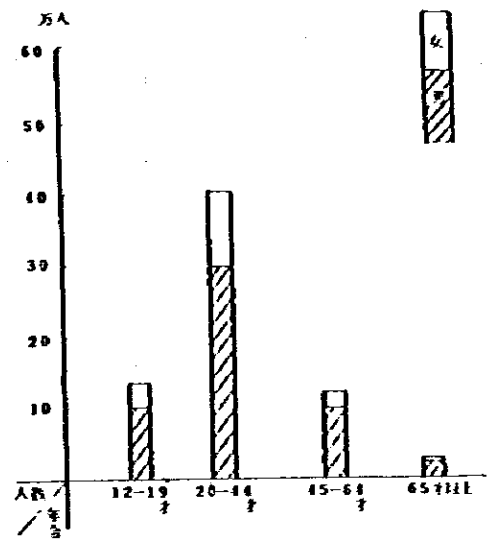
(人口の増加率, 出生率, 死亡率)

コスタリカの人口増加率を過去1カ年(1977年1月1日→1978年1月1日)の変化からみると、純増加人口は5万4,294人(男子2万7,264人, 女子2万7,030人)であった。同じ1年間の出生人口は6万3,447人(男子3万2,554人, 女子3万0,893人)であって、同じ期間の死亡人口は9,153人(男子5,290人, 女子3,863人)と推計される。この人口変化を1977年1月1日の人口を基準とする比率でみると、人口増加率は2.655% (男子2.685%, 女子2.626%), 出生比率は3.103% (男子3.206%, 女子3.001%), 死亡率は0.447% (男子0.521%, 女子0.375%)と計算される。

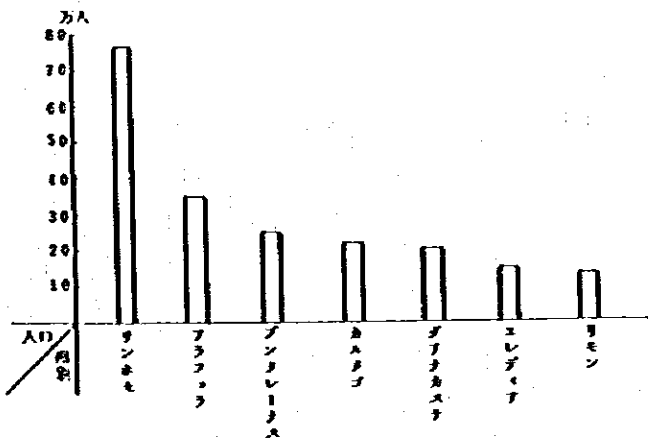
3-2図 人口の年次別推移



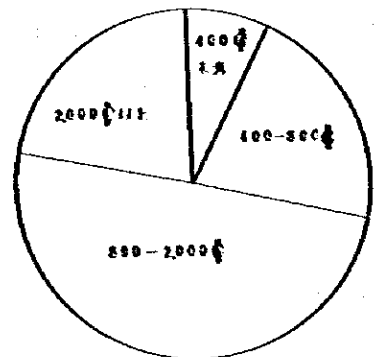
3-4図 年令別就業者数



3-3図 州別人口比較



3-5図 収入区分別就業者数の構成



この国の出生時平均余命は、男子61.9才、女子64.8才と計算されているが、死亡率がきわめて低く特に女子の死亡率が低い。年次別にみると大きな変化があるが、過去1カ年の数値で近年の傾向を示しているものとみることができるであろう。

(2) コスタリカの労働力

① 地域別にみた人口と労働力(性別労働力)

1978年7月1日の総人口は211万5,000人と公表されている。このうち都市部に91万9,000人(43.5%)が居住し、農村部に119万6,000人(56.5%)が居住している。12才以上の労働力人口は、72万人で、このうち都市部の労働力人口が34万人(47.2%)、農村部の労働力人口は38万人(52.8%)である。

12才未満の人を加えた非就業人口は139万5,000人で、このうち都市部の非就業人口が57万9,000人(41.5%)、農村部に居住する非就業人口が81万6,000人(58.5%)である。

労働力人口72万人を性別に区分すると、男子53万9,000人(74.9%)、女子18万1,000人(25.1%)である。12才以上の総人口に対する労働力人口比は、34.0%(男子51.1%、女子17.0%)である。

これを年齢別労働力人口でみると、12才-19才14万2,000人(男子10万9,000人76.8%、女子3万3,000人23.2%)、20才-44才43万人(男子30万8,000人71.6%、女子12万2,000人28.4%)、45才-64才12万6,000人(男子

3-6表 主要都市の人口とその変化

(単位:人)

年月日	1978年	全国人口に 占める割合	1977年	1963年	1963年から1978年迄の 15カ年間の増加人口と増加率		
	1月1日		7月1日	1月1日	増加数	増加率	増加年率
サン・ホセ市	239838	114 [※]	236747	119482	120356	1007 [※]	18 [†]
カルタゴ市	72848	35	71885	19677	53171	2702	91
リモン市	46332	22	45739	16903	29129	1741	70
アラフエラ市	36736	18	36201	20512	16094	780	39
ゴンタレナス市	30623	15	30206	20170	10153	518	28
エレディア市	25652	12	25282	19725	5927	300	18
計	452029	216	446960	216599	235130	1087	50
(参考)							
コスタリカ総人口	2098531	1000	2070560	1302829	795702	611	32
首都人口	605181	288	596873	-	-	-	-
農村部(上記都市 以外の人口)	1516502	784	1524500	1086230	560272	516	28

(注) 首都率の定義は別注している。1963年は首都率人口計算困難のため計算しなかった。

10万3,000人81.7%, 女子2万3,000人18.3%), 65才以上2万人(男子1万8,000人90%, 女子2,000人10%)である。

② 都市, 農村間の人口移動

都市的諸産業の発展に伴ない, 人口が都市集中の方向を辿ることとなる。このような観点から調査した資料はない。そこで, 居住地域移動の統計から推測すると, 首都圏地域に居住する人56万6,905人のうち, 過去1カ年定住している人は55万4,912人で97.9%である。過去1カ年に首都圏以外から転入した人は9,656人で1.7%, 外国から移住した人は1,858人で0.3%, 不明479人0.1%となっている。

これを労働力人口や就業人口に区分してもほぼ同じ傾向のようであるが, 失業人口1万1,876人を区分してみると, 過去1カ年定住している人は1万0,875人で91.6%, 首都圏外から転入した人は, 763人6.4%, 外国から移住した人は158人1.3%, 不明80人0.7%となっている。この1年間の人口の動きでは不十分であるが, この国でも都市への人口集中が進む傾向にあり, 特に失業者が職を求めて都市に集まる傾向も見受けられる。

③ 世帯数と家族人員数

この国の世帯数を42万2,590世帯と推計すると, 全国平均の1世帯当たり家族人員数は5.01人となる。また, 都市部が20万3,891世帯, 農村部が21万8,679世帯として計算すると, 1世帯当たりの家族人員数は都市部で4.51人, 農村部で5.47人である。

これを給料生活者のみについてみると, 全国の給料生活者世帯数は, 26万5,966世帯(1978年7月1日)で, 3人未満世帯8万2,464世帯(31.0%), 4人-6人世帯12万0,061世帯(45.1%), 7人-9人世帯4万6,530世帯(17.5%), 10人以上世帯1万6,911世帯(6.4%)である。

給料生活者を都市部と農村部に分けてみると, 都市部に比べ農村部の方が1世帯当たりの家族人員数が多いようである。

3-7表 給料生活者の世帯人員別世帯数

	都市部		農村部		全国	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
3人未満	82464	31.0%	34323	25.9%	82464	31.0%
4-6人	62367	45.1%	57698	43.5%	120061	45.1%
7-9人	16266	13.7%	28218	21.3%	46530	17.5%
10人以上	4512	3.4%	12399	9.3%	16911	6.4%
計	133302	100%	132664	100%	265966	100%

(3) 就業人口

① 産業別就業人口

1978年7月1日現在で調査された労働力調査の結果では、全国の実業者数は、68万7,044人である。1977年7月1日(1年前)の実業者数65万3,263人に対比すると、3万3,079人の増加である。したがって、5.2%の増加率となり、人口増加率に比べて異状に多い。ところが、1977年11月1日(8カ月前)の実業者数は70万9,153人であったので、これと比較すると2万2,109人の減少であり、3.1%の減である。このことはこの国の就業状態が必ずしも定着せず、家族の季節的労務と労働異動の現象を内包する就業構造となっていることを説明するものであろう。これをみるために産業別の就業人口構成比を算定し、過去3回の調査月で対比してみると、就業人口比の最も大きく動くのが農業であり、これに次いで、建設業、公益事業である。サービス業も変化しているが、これらの業種ではむしろ順調に雇用が拡大されているためである。

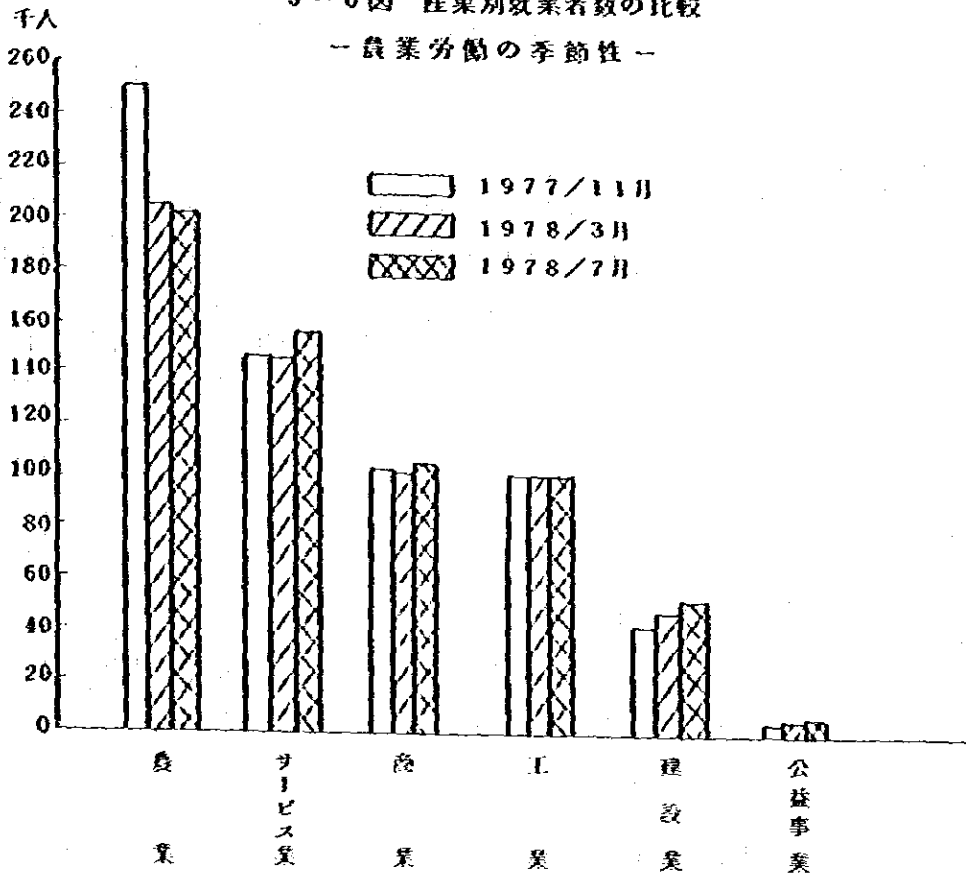
3-8表 産業別人口構成比、時期別比較

調査期	農業	工業	建設業	公益事業	商業	サービス業	その他 (分類不能を含む)
	%	%	%	%	%	%	%
1977年11月	35.6	15.2	5.8	5.4	17.1	20.7	0.2
1978年3月	32.4	15.4	6.9	5.8	17.8	21.4	0.3
1978年7月	30.4	15.2	7.4	6.1	17.7	23.0	0.2

この国では農業の実業者がきわめて大きな比重を占め、30.4%—35.6%となっているが、この農作業がどのような作業に雇用されるかは調査資料がないが、聴取り結果から勘察すると、農作業中で最も多くの比重を占める作業は、コーヒーの収穫作業であり、コーヒー収穫期には公立学校も休校となり、コーヒーを栽培する地方ではきわめて重要な行事であるといわれている。したがって、コーヒー収穫期にあたる11月は雇用が増加し、この作業の終了とともに失業する人口が可成りの人数になるものと思われる。11月と7月で、5.2ポイントの実業者断層を形成し、実数単純比較でも4万3,887人の減少となり、この国の農繁期と農閑期の格差の大きいことがわかる。このことは、この国の雇用政策においてきわめて重要な課題を提起しているとみななければならない。

3-6図 産業別就業者数の比較

— 農業労働の季節性 —



② 就業者の職務上の身分と地位

コスタリカの労働力調査によって職務上の身分で区分してみると、就業者68万7,044人のうち、経営者は2万3,297人(3.4%)で共同経営者12万3,565人(18.0%)、雇用人(給料生活者)50万2,311人(73.1%)、無報酬の家族従業者3万7,871人(5.5%)となっている。

この統計でみると、経営と労働の分離が高度に進んだ経済構造のもので、自作農経営や家内高工業的生業の経営とがあるものごとくである。

また就業者の職務の地位で区分してみると、管理職の人9万5,509人(13.9%)、専門職技術職6万5,946人(9.6%)、工員職人32万7,879人(47.7%)、店員と売子9万7,692人(14.2%)、サービス職9万8,904人(14.4%)、不明1,114人(0.2%)となっており、雇用社会を形成し、家族労働的経営の存在がきわめて少なくなっているものごとくである。

3-9表 過去1か年の人口増加率、出生率、死亡率

	計	男	女	男子比率	
(コスタリカ全国人口)					
	人	人	人	%	
1977年1月1日人口	2044237	1015137	1029100	49658	
1978年1月1日人口	2098531	1042401	1056130	49672	
増人口	54294	27264	27030	50215	
（内 出生人口	63447	32554	30893	51308	
減 死亡人口	9153	5290	3863	57795	
	%	%	%		
比 率	人口増加率	2655	2685	2626	-
	出生比率	3103	3206	3001	-
	死亡比率	0447	0521	0375	-

資料 MINISTERIO DE ECONOMIA, INDUSTRIA Y COMERCIO
DIRECCION GENERAL DE ESTADISTICA Y CENSOS
REPUBLICA DE COSTA RICA
POR PROVINCIAS, CANTONES Y DISTRITOS

(1) ESTIMACION AL :

(2) 推計のため出生、死亡人口に若干差異がある。

(3) 労働力調査による1978年7月1日の人口

	計	男	女
1977年7月1日	2,070,560	1,028,435	1,042,125
1978年7月1日	2,115,041	1,053,886	1,061,155
増人口	44,481	25,451	19,030

(4) 労働力調査のさい調査された人口で人口増加率を計算すると、統計上大きな差があり、統計に整合性がない。

男女計	2148%
男	2474
女	1826

3-10表 地域別にみた人口と労働力

(単位：1,000人)

調査月	フスナリ		都 市 部			農 村 部			(合 計)		
	全 数	就 業 者	計	中央地域 の農村部	その他の 農村部	計	中央地域 の農村部	その他の 農村部	都市部	中央地域	その他の 地 域
(人口)											
1977年11月	2082		900	728	172	1182	608	574	571	1336	745
1978年 3月	2098		909	735	174	1189	613	576	577	1349	750
7月	2115		919	742	177	1196	618	578	582	1361	754
(労働力人口)											
1977年11月	744		332	269	63	410	220	190	216	489	253
1978年 3月	761		325	264	61	377	202	175	212	466	236
7月	720		340	275	65	360	205	175	219	480	240
(就業人口)											
11月	1360		568	459	109	773	389	384	355	848	493
3月	1397		584	471	113	813	412	401	365	883	514
7月	1395		579	467	112	816	414	402	364	881	515
(12才以上の労働力人口)											
11月	659		320	261	59	339	171	167	199	432	226
3月	713		335	272	63	377	193	181	207	465	248
7月	708		329	266	62	380	194	186	205	460	248
(就業者)-(労働力人口に占む)											
11月	709		315	257	58	394	221	183	206	468	242
3月	688		305	248	57	363	192	171	199	440	228
7月	687		321	261	60	366	196	170	207	457	230
(失業者)-(労働力人口に占む)											
11月	32		16	12	4	16	9	7	10	21	11
3月	34		20	16	4	14	9	5	13	26	8
7月	33		19	15	4	14	9	5	12	23	9
(就業割合)1978年7月のみ											
労働人口÷人口率	349		370	371	365	318	331	303	376	353	318
失業者数÷労働力人口	45		56	53	65	36	43	29	54	49	39
就業者数÷12才以上人口	481		481	481	475	482	492	472	489	486	472

(4) 労働時間

1978年7月に調査された労働力調査によると、就業者68万7,044人のうち1週間の労働時間で区分した就業者は、1-29時5万5,538人(8.1%)、30-39時9万1,038人(13.3%)、40-46時10万6,782人(15.5%)、47時間以上42万4,937人(61.9%)、不明のもの8,749人(1.2%)である。また、都市部と農村部に区分してみると、1-29時と40-46時の就業者は都市部の方が比率が高く、30-39時と47時間以上では農村部の方がやや高くなっている。これを就業する産業別に区分してみると47時間以上の就業者の比率の最も高いのは、建設業の80.7%でこれに次いで、工業71.5%、商業71.1%、公益事業69.4%、サービス業56.1%などで、農業が最も低く49.9%である。このことは農業労働がその作業の性格から実働時間が少ないためであろう。とくに農業の場合、この調査月である7月は農閑期ではあるが、30-39時間が、29.0%であるのに比べその他の産業は3-6%である。

この国は週休2日制が普及しており、一般的にみてよく守られているといわれているが、この統計からみる限りでは5日制40時間を上回るものが多く大部分の人が47時間以上働らくものよりである。

併) コスタリカにおける都市部は次の区分による。

- ① 各地方 (Pais) の州の第一等地域
- ② ウバラ、ロスチレス、グアフツ、サラビキ、コトブラス、タラマンカの第一等地域
- ③ 1973年の人口動態調査で都市部と考えられた、その他わずかの地域

3-11表 都市、農村で区分した就業者の1週間の労働時間区分別就業者数 (1978年7月)

	数						構成比				
	総数	1-29時	30-39	40-46	47時以上	不明	1-29	30-39	40-46	47時以上	不明
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%
コスタリカ全国	687,014	55,538	91,038	106,782	424,937	8,749	81	133	155	619	12
都市部	253,288	19,351	15,192	51,252	161,785	3,788	77	69	200	641	15
男子	162,247	6,909	6,540	32,283	118,939	3,155	49	53	199	679	20
女子	89,241	11,351	6,552	18,969	51,746	553	127	74	213	580	86
農村部	251,023	42,190	39,276	32,382	165,523	1,648	49	156	129	659	07
男子	199,913	7,810	33,918	25,538	131,229	1,240	39	170	128	657	06
女子	51,110	4,380	5,358	6,844	34,294	358	85	104	133	670	08
首都圏	166,022	19,623	7,021	33,350	111,730	2,035	64	42	280	682	12
中央地域	354,709	21,611	27,219	65,211	234,195	4,170	61	78	107	662	12
中央地域以外の地域	147,607	9,739	26,751	17,420	92,515	1,186	66	181	118	627	48

3-12表 産業別労働時間 (1週間) 別就業人口 (1978年7月)

	数						構成比					
	総数	1週30時未満	30-39	40-46	47時以上	不明	総数	1週30時未満	30-39	40-46	47時以上	不明
	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%
総数	687,014	55,538	91,038	106,782	424,937	8,749	100	81	133	155	618	13
農業	208,713	13,521	64,692	29,943	104,658	1,186	100	65	230	139	499	07
工業	104,261	9,158	5,163	13,913	74,588	1,169	100	91	50	133	715	11
建設業	58,661	1,310	1,749	6,461	41,036	725	100	25	34	159	697	14
公共事業	41,742	2,241	2,451	6,562	28,959	1,473	100	54	59	159	691	34
商業	122,938	10,324	6,997	16,360	88,928	1,625	100	85	57	130	731	13
サービス業	158,110	18,599	13,934	34,694	98,659	2,154	100	118	88	219	561	14
その他	1,185	82	82	61	737	181	100	69	69	54	655	153

(5) コスタリカの失業人口と非就業人口

1978年7月の労働力調査で失業人口として数えられた人は3万2,666人であって、そのうち休職免職者が、2万3,267人、新規求職者は9,399人となっている。この人数を年齢別に区分すると、12才-19才 1万3,484人、20才-44才 1万6,623人、45才以上の中高年は僅かに2,478人(年齢不詳81人)であり、先進資本主義国の失業人口に比べてみても低い失業率である。

この失業者のうち、通年して1週40時間以上(完全就業)の仕事を要求している人の数は、2万8,666人で87.9%にあたる。仕事を要求している人のうち月収800コロン以

3-13表 失業者に関する諸統計 (1978年7月)

(1) 性別年齢別の失業タイプ別人口

(単位:人,%)

	失 業 人 口			成 成 比		
	合 計	休職免職	新 規 求 職 者	合 計	休職免職	新 規 求 職 者
総 数	32666	23267	9399	1000	1000	1000
12-19才	13184	7668	5816	413	330	619
20-44	16623	13121	3502	509	564	372
45才以上	2478	2478	...	76	106	...
不 明	81	...	81	02	...	09
男 子	19565	14745	4820	1000	1000	1000
12-19才	8772	5424	3318	448	368	695
20-44	9066	7594	1472	464	515	305
45才以上	1727	1727	...	88	117	...
不 明
女 子	13101	8522	4579	1000	1000	1000
12-19才	4712	2244	2468	360	263	539
20-44	7557	5527	2030	577	649	443
45才以上	751	751	...	57	88	...
不 明	81	...	81	06	...	18

(2) 失業者数のうち通年1週40時間以上の仕事を要求する失業者数

	(実 数)			(失業者総数に対する割合)		
	合 計	男	女	合 計	男	女
失業者総数	32666人	19565人	13101人	1000%	1000%	1000%
週40時間以上の仕事を要求する者	28666	18011	10655	879	921	813
				(仕事を要求する者に対する割合)		
月 800コロン未満を要求する者	6108	4002	2106	187	205	161
月 800コロン以上を要求する者	21,158	12,971	8,187	649	663	625
不 明	1,400	1,038	362	43	53	27

上を要求する人が64.9%、800コロン未満でも働きたいという人が18.7%となっている。

コスタリカでは不完全就業が問題になっている。それは就業者68万7,014人のうち、1週47時間未満の就業者で仕事が不足であるという人が6万9,866人もある。即ち就業者のうち1割の人は不完全就業者で仕事が少ないというわけである。またこの国では月収832コロン以下の人を潜在的失業者として統計しているが、この潜在的失業者数は、7万6,146人であって、給料生活者の1割5分にも達している。しかもこれらの人々は農村部に4万8,420人が居住しており、都市部の人々は2万7,726人である。また7万6,146人のうち世帯主は2万4,775人で、世帯主でない家族は5万1,371人となっている。

コスタリカでは、12才以上の労働力人口のうち非就業人口として数えられた人口が70万8,149人に及んでいる。この人々は都市部に32万8,559人、農村部に37万9,590人が居住する。

またこれを年齢別に区分すると、12才-19才 28万7,798人(40.6%)、20才-44才 24万4,135人(34.5%)、45才-64才 10万8,549人(15.3%)、65才以上6万7,169人(9.5%)、不明498人(0.1%)となっている。

このうち学生が22万3,335人(31.5%)、家事が39万2,118人(55.4%)、その

3-14表 不完全就業に関する統計

(1) 就業者で仕事が不足と答えたもの(不完全就業)

	就業人口の総数	就業人口のうち週47時間未満の労働時間で、仕事が不足と答えたもの	左の比率
都市部	320,766	34,078	10.6
農村部	366,278	35,788	9.8

(2) 給料生活者で月の収入が832コロン以下の就業者(潜在的失業)

	給料生活者数	左のうち月の収入が832コロン以下の者			給料生活者に対する比率		
		合計	うち世帯主	うち世帯員	合計	世帯主	世帯員
都市部	251,288	27,726	9,311	18,615	11.0	36	7.4
農村部	251,023	48,420	15,664	32,756	19.3	62	13.1

他が9万2,696人(13.1%)となっている。この非就業者のうち職を求めている人の数は、3万8,403人で非就業者数の5.4%である。

この国では12才未満の児童数68万7,000人が労働予備軍として存在し、人口増加率が年率にして2.6%であることから教育と雇用政策が政治の重要課題となっているのである。

3-15表 非就業人口の業態別区分

	男				女				(参考) 非就業者のうち 職を求めている 者の数
	総数	業 態 別			総数	業 態 別			
		学 生	家 事	その他		学 生	家 事	その他	
コロンビア合衆国	700,049	223,335	392,118	92,696	10,000	10,000	10,000	10,000	33,093
12-19才	202,738	190,668	73,341	17,769	416	430	182	192	17,574
20-44	204,135	24,295	204,161	33,879	315	349	526	318	16,556
45-64	100,549	227	60,787	19,535	153	81	216	211	3,393
65才以上	62,169	63	25,649	41,657	95	—	65	449	389
不 明	498	82	389	36	61	—	61	—	—
総 計	370,559	128,154	151,814	69,991	10,000	10,000	10,000	10,000	20,951
12-19才	131,893	100,974	15,341	5,815	359	456	301	318	8,268
20-44	100,854	10,274	78,123	7,457	319	147	524	152	9,191
45-64	50,385	164	42,596	10,627	166	81	282	237	2,410
65才以上	37,865	—	13,789	24,156	115	—	91	492	139
不 明	362	82	244	36	61	61	62	61	—
男 計	370,559	90,991	201,104	63,695	10,000	10,000	10,000	10,000	10,952
12-19才	150,765	10,731	55,997	11,974	419	935	232	275	5,714
20-44	133,281	6,721	127,038	6,222	367	63	527	163	7,665
45-64	54,164	63	46,193	7,918	143	61	191	161	783
65才以上	23,184	63	11,769	17,581	27	61	49	481	190
不 明	136	—	136	—	—	—	61	—	—

3. 社会と社会制度

この国の国民の大部分が白人系であり、所得配分が均等化され極端な貧富の差がなく教育が普及しているといわれている。そのため民主政治がよく行届いており、社会構成は近代化されているようである。家庭生活では、カトリックの影響もあって、家族の結合度はきわめて緊密であるが、外部から知識を吸収することには比較的消極的であるともいわれており、企業意欲に欠けるところがあるところから、対外的には閉鎖的なところが見受けられる。

スペイン植民地時代の風習が広く残っており、宗教的行事が重んじられており、祝祭日は多く、人情こまやかな国である。土産物の少ない国であるが、カレータといわれる美しい彩色の牛車がどの店にも展示されており、これが唯一の名物であろう。この牛車の車輪のような民芸品は中央山地のサッチ村で作っているようであるが、開拓時代の面影を残すものごとくである。

国の規範となる現行法制は、ラテンアメリカ諸国と対比してみると、憲法の制定(1949年)は比較的早い。民法(1987年)、商法(1853年)、刑法(1941年)の制度は

比較的遅れており特に刑法がどの国よりも後に制度化されている点は注目に値するように思われる。

コスタリカの社会施設は、近年政府が外資を導入して公共投資を行なっているため次第に充実されてきたようである。

(II) コスタリカの社会施設

① 電 力

コスタリカの社会施設として政府が力点を置いている事業は発電プロジェクトであり1972年から世界銀行の借款により650万米ドルの融資を受けて拡充されている。そこでまず電力について1977年に調査された電力供給統計をみると、16億9,100万KWHとなっており、そのうち水力発電が13億2,600KWH(78.4%)、ガス発電2億5,200KWH(14.9%)、ディーゼル発電9,800万KWH(5.3%)、蒸気発電2,400万KWH(1.4%)であって、水力資源の豊富なることがわかる。この消費電力量をみると14億5,800万KWHであって個人の住宅で消費される電力が6億7,300万KWHで(46.1%)、工場等の企業で消費される電力は4億3,600万KWH(29.9%)、貿易文化教育等事務所の消費量が3億1,100万KWH(21.4%)、街路燈、公園、公共広場の照明が3,800万KWHとなっている。ところが消費電力の件数でみると個人住宅の件数が24万9,000件である。この国の世帯数が42万2,590世帯(1977年推定)あることを勘案すると電灯の家庭への普及率は凡そ60%と推定されるから残りの40%の世帯が電灯のない世帯ではなかろうか。この非点灯世帯が農村部に点在しているように思われる。

政府はさらに1975年第5次発電プロジェクトを計画し世界銀行から4,100万米ドルの借款を決定し、1979年に完了する予定であったが、現状では実施が遅延されている。

3-16表 国内電力供給量

(単位: 1,000KWH)

年次	発電区分	計	水 力	ディーゼル	蒸 気	ガ ス
1974年		1,405,359	1,238,424	98,985	19,307	48,643
1975		1,470,486	1,285,813	83,063	22,519	79,061
1976		1,590,612	1,437,472	61,145	15,626	73,399
1977		1,691,001	1,325,967	89,034	24,225	251,778
1977年の構成比		100%	78%	5%	1%	14%

資料 Departamento de Estadística-Servicio Nacional de Electricidad

3-17表 電力消費量

(1977年)
(1,000KWH)SKWH

消費形態	件数	電力使用量	増減比	電力使用料金	KWH当り 電力料金
		(1,000KWH)	%	(1,000円)	(円)
住宅	249,319	672,590	461	273,510	0.41
貿易、文化、教育、その他、事務所	28,580	311,318	214	131,098	0.42
第1種産業 (1000ボルト以上を使用する工業)	204	231,143	158	79,100	0.34
第2種産業 (1000ボルト未満を使用する工業)	3,718	205,181	141	82,670	0.40
鉄道、公道、公共施設の照灯	421	37,909	26	15,300	0.40
計	282,242	1,458,141	1000	581,708	-

注) 料金は原資料の表示単位を換算したため若干差異を生ずることがある。

② 水道

この国の水道施設は国の公共機関の経営であって都市部に偏在しており、電力の利用と同じく地域別普及状態を知ることができないが、全国的な数値として国際連合などの資料ではその普及世帯率は64%とされているが、詳細は不明である。

水道料金については、首都圏、都市地域、農村地域に大別して、用途別、消費水量別に料金がきめられている。

3-18表 水道料金(1カ月当ドル価格)

—基本料金・消費量区別料金—

	(住宅で使用する場合の1ヶ月当り料金)					
	首都圏	都市地域	農村地域	コロン計算		
				首都圏	都市地域	農村地域
基本料金	294	281	227	253	242	195
15㎡まで	219	191	143	188	164	123
16-25㎡	0.14	0.13	0.05	1.2	1.1	0.4
26-40	0.18	0.17	0.06	1.5	1.5	0.5
41-60	0.27	0.24	0.07	2.3	2.0	0.6
61-80	0.42	0.32	0.10	3.6	2.6	0.8
81-100	0.60	0.40	0.12	5.2	3.4	1.0
101-120	0.81	0.45	0.12	7.0	3.9	1.0
120㎡以上	1.03	0.56	0.17	8.8	4.8	1.5

注) 1. 15㎡までは消費量にほぼ等しく一律である。

2. 料金区分は各地域別に住宅、一般工場再生部門(皮革、製菓)、特殊部門、政府5区分別になっており、例えば首都圏の基本料金でみても、住宅の294セントに対し、一般工場802セント、再生部門1297セント、特殊部門294セント、政府441セントと定められている。

③ 鉄 道

鉄道は3本あって、そのうち2本が国営である。総延長は624.9キロメートル、軌条幅は1.07メートルである。これらの鉄道の輸送力は10年前からそれほど大きく伸展せず貨物で200万トン、客数で200万人程度といわれており、鉄道料金収入は3線合計でみても1977年1カ年で9,073万コロンである。

3-19表 鉄道と料金収入

	区 間	延 長 km	線 区	経 営	(参考) 料金収入(千コロン)		
					1975年	1976年	1977年
太平洋電気鉄道	サンホセ ↔ プンタレーナス	139	単 線	国 営	77,976	78,621	79,765
南部鉄道	太平洋鉄道の南部地方支線	127	“	“	232	370	103
大西洋鉄道	サンホセ ↔ リモン	359	“	英国系	8,970	11,500	10,862
計	—	625	—	—	87,178	90,491	90,730

資料 Anuarios Estadísticos '74 Y '75. Dirección General Estadística Y Censos '76-'77

④ 道路と自動車

政府は世界銀行の借款などの融資により道路の建設を重点的施策としているようである。まず1970年4月に取りきめられたハイウェイ計画は、世界銀行借款1570万米ドルの融資で進められ1976年12月に完了した(100万ドル~150万ドル不足した)。1972年12月国内ハイウェイ研究プロジェクトを発足させ、世界銀行から140万米ドルの融資を受けて1976年に完成した。この国の道路の総延長は凡そ6,000キロメートルであるが、幹線道路(パンアメリカンハイウェイ)が2つあり、(a)サンホセ↔ニカラグア国境(313.7km)に至る線は完全舗装道であり、(b)サンホセ↔パナマ国境(351.4km)に至る線はアスファルト舗装道であるが、一部に砂利敷の部分若干残っている。

政府は第4次高速道路プロジェクトを1975年に企画し、1976年から1980年にかけて世界銀行から3,900万米ドルの融資を受ける計画であるが、現在のところ、認可が遅延している。

この道路を使用する車輛数は1977年の普及台数調査によると、15万3,000台である。このうち乗用自動車は3万9,999台、貨物自動車4万1,302台、ジープ2万2,446台、バス3,482台、駅馬車9,580台、オートバイ2万7,004台、その他特殊車輛が8,480台である。以上の普及台数には公用車、サービス車、タクシーを含

めた数であるが、現状ではそれ程高い普及率ではない。

この国の交通で特に感じたのはバスの操車台数の少ないことであり、バス停では早朝などに長い列を作っている。

3-20表 車輛普及台数(タイプ別登録数)

	計	乗用 自動車	貨物 自動車	ジープ	バス	馬車	特殊車輛 (農用トラクター、 耕うん機を含む)	自転車、 オートバイ その他
1973年	99,487 ^台	29,844 ^台	28,324 ^台	12,874 ^台	2,551 ^台	5,150 ^台	5,127 ^台	15,617 ^台
1974	109,648	32,686	32,809	14,542	2,669	5,373	5,569	16,000
1975	122,609	34,670	37,710	16,406	2,982	6,003	6,465	18,373
1976	136,516	36,448	39,403	19,305	2,967	9,190	7,595	21,608
1977	152,293	39,999	41,302	22,446	3,482	9,580	8,480	27,004

注 1. 公的サービス車、タクシーを含む。

2. 1977年は改訂数値

資料 Anuario Estadístico 1974, 1975. Dirección de Planificación del M.O.P. Y Transportes '76, '77.

⑤ 空 港

近年航空機の発達によりコスタリカ国際空港は盛況を呈している。滑走路は2,027メートル、幅45.7メートルで国際線の発着のほか、コスタリカ航空、パナマ航空、ホンジュラス航空など各社が利用している。1977年の外国からの入国者数は32万7,548人であったが、そのうち航空機による入国者数は13万9,484人(42.6%)、海路船舶による入国者数1,303人(0.4%)、陸路からの入国者数18万6,761人(57.0%)であったことをみてもその発展がうかがえるであろう。国際空港のほかフェルト、リモン、プンタレーナス、ゴルフイトの3空港があり、1977年の航空機離着陸数は3港で1,492機であった。

⑥ 港 湾

この国は貿易国であり多くの物資の輸出入は港湾から出入りする。主要な港はリモン港、プンタレーナス港、ゴルフイト港、クボス港の4港である。いずれも水深9.1メートル以上の良港であるが、人の出入りはきわめて少なく、物資の輸出入に利用されている。

⑦ 電 話

この国の電話の普及台数は、1977年12月31日現在で14万7,736台であって、人口100人につき凡そ7台の普及である。

政府は早くから電信電話の拡充計画を進めており、1972年2月第3次通信プロジェクトを作成して、世界銀行から1,750万米ドルの融資を受けて1977年6月に完成した。この計画は予定を18%上回る工事費を要した。さらに拡充計画を進め、1974年6月第4次通信プロジェクトを企画した。この計画は、2,350万米ドルを世界銀行から融資を受けて、1978年12月末に完了している。

この国では、通信プロジェクトの実施はきわめて順調に進展しており、電話のサービス料金も比較的低料金のように感ぜられる。例えば住宅の場合でみると、設置料は大都市で1,000コロン(邦貨2万3,000円)、地方都市750コロン(邦貨1万7,250円)、農村地域500コロン(邦貨1万1,500円)であって、1カ月の基本料金は都市部で43コロン(邦貨1,000円)、農村地域で30コロン(邦貨700円)である。

このような事情から電話申込者が多いため加入者の所得制限が設けられており、月収700コロンまでの人では25%、月収700コロン以上の人では15%の人に資格を与えることになっている。

3-21表 電話の普及とサービス料金

(1) 電話普及台数

1977年12月31日現在		人口100人当たり 電話普及台数	
中央交換局	67台	1970年	3.5台
企業	39,685	73	4.6
個人	105,382	74	5.1
公共	1,525	75	5.6
回中	1,077	—	—
計	147,736	78	7.0

(2) 電話サービス料金 (単位コロン)

	設置費			1カ月基本料金		
	大都市	地方都市	農村地域	大都市	地方都市	農村地域
共同回線	800	600	400	35	35	26
住宅	1,000	750	500	43	43	30
企業	1,500	1,200	750	70	70	50
公共	2,000	2,000	2,000	200	200	—
個人	—	—	—	90	90	—

(電話機に在) 録しない

資料 Instituto Costarricense de Electricidad

- ④ 1. コインボックスの基本料金は1カ月大都市，地方都市とも150コロン（農村地域はなし）
2. 電話申込資格は収入が700コロン（81ドル）までは25%，それ以上は15%の率で資格を与える。

⑧ ラジオ，テレビ，新聞

1974年の調査資料でみると，ラジオ14万2,000台，テレビ15万台となっており，人口1,000人当たり普及台数はそれぞれ74台と78台であるが，テレビ普及についての1978年の調査では18万9,464台の普及であり，そのうち15%が，カラーテレビであると公表されている。この普及率は人口1,000人当たり90台が設置されている計算となる。

テレビチャンネルは5種であり，1種は1978年10月開局であるが，4種の視聴率はそれぞれ27.2%，20.5%，4.5%，3.6%と公表されている。したがって，その普及はきわめて低位にある。

新聞を発行する会社は9社であって，そのうち朝刊2社が最も大きく，2社で14万6,000部を発行している。これに次いで夕刊2社があり，2社で4万8,000部を発行している。週刊紙は4社で合計3万2,000部である。また隔週発行するものが1社あり，2万5,000部を発行している。

これをもし，この国の企業や工場，その他のオフィスの箇所数を3万3,000所と推定し，一般世帯数39万2,000世帯として計42万5,000所が購読単位として計算する。朝刊の購読率は34%と計算される。しかもそれが都市に購読が偏るものと想定すれば農村地域への情報の伝達はきわめて希薄になっているようである。

3-22表 ラジオ，テレビ，新聞

(i) ラジオ，テレビの普及台数

	普及台数		人口1,000人当普及台数		参 考	
	ラジオ	テレビ	ラジオ	テレビ	チャンネル	視聴率
1970年	千台 125	千台 100	台 71	台 57	6	% 27.2
73	140	122	74	65	7	20.5
74	142	150	74	78	4	4.5
78	不明	(189,454台) 内カラー15%	—	(90)	11 13	3.6 不明

(2) 新聞発行 (9社で発行している)

	新聞社数	1978年推定
朝刊	2	146千部
夕刊	2	48
週刊紙	4	32
隔週紙	1	25

資料 (1) 1970-1974年、アメリカ電信電話会社の資料による。

(2) 1978年テレビ普及台数はコスタリカ輸出投資促進センター資料。

⑧ テレビチャンネルは5種、13チャンネルは1978年10月開局した。

⑨ 病院とベット数

この国の病院数は45院であり、1977年に調査された病院のベット数は7,240台である。このうち中央病院が4,273台(59.0%)を占めている。また総合病院の占めるベット数は6,898台(95.3%)、個人病院及び診療所のベット数は342台である。人口1,000人当たり3.4台という計算になり、1ベット当たり280人となる。医師の数が約1,000人であるから、1人の医師が、2,044人を担当する計算になる。

⑩ この年の日本の病院数は9,000院、診療所7万5,000所、医師の数は12万5,000人、医師1人当たり人口は868人である。またベット数は142万台で人口1,000人当たり129台であり、ベット1台当たり、人口は80人である。

3-23表 病院のベット数

	1974年	1975年	1976年	1977年
コスタリカ全域	7,384	7,549	7,358	7,210
うち中央地域	4,971	5,106	4,988	4,873
内訳				
(総合病院)	6,750	6,977	7,029	6,898
(個人病院及診療所)	634	572	329	312

⑪ 1977年の病院数は45院である。

(2) コスタリカの最低賃金制度

① 雇用条件と最低賃金

コスタリカの憲法第56条には、「労働は個人の権利であり、かつ社会に対する義務である。」「国は自由な労働の選択を保障する。」と規定している。そして労働法典（1943年8月27日付法律第2号）により整然とした法体系を構成している。憲法第58条により、1日の労働時間は8時間、週48時間が規定されている。夜間労働の場合、1日6時間、日中夜間混合の場合は7時間である。なお超勤を含めて1日12時間以上の労働は禁止されている。（労働法典第140条）

日曜労働手当は、通常賃金の2倍、超勤手当は1.5倍である。有給休暇は5週間連続して勤務した者に対し2週間となっている。ただし女子労働者の出産の場合には1か月間である。

最低賃金については憲法第57条に定められており、最低賃金法は1943年に制定、1949年11月に改定され、教能給与リストを伴うもので、普通2年ごとに改定されている。

3-24表 コスタリカの最低賃金（1979年1月1日）（その1）

単位：1日当たりコロン¢（1\$=86¢）

(1) 農 業

業 種	職 種	最低賃金
コーヒーならびに砂糖 きび農業、家畜の哺育 と肥育、牛乳業、その 他の農業や畜産（搾乳、 養鶏を含む）	キャタピラ付トラクター操縦者ならびに駆動力をも つ農業機械操縦者	55.00
	マイヤ付トラクター操縦者	45.75
	搾乳者	37.50
	労働者	35.85
	除草剤・殺菌剤散布者（1時間当たり）	5.97
	コーヒー砂糖きび労働者、排水溝掃除、タンクの清 掃、肥料タンクの除土、ほこり除去（1時間当たり）	5.97
	コーヒー収穫者（cajuela≒16ℓ余当たり）	8.00
カカオ農業	キャタピラ付トラクター操縦者ならびに駆動力をも つ農業機械操縦者	55.00
	マイヤ付トラクター操縦者	45.75
	労働者	41.45

業 種	職 種	最低賃金
バナナ・アフリカヤシ 農業	バナナの品質評価検査官	57.70
	キャタピラ付トラクター操縦者ならびに駆動力をも つ農業機械操縦者	55.00
	タイヤ付トラクター操縦者	45.75
	労働者	45.10

※注) この規定は1954年12月24日の法令1842により、コスタリカBananera
会社とChiriqui Land会社を除外する。

(2) 鉱業ならびに石切場

業 種	職 種	最低賃金
金属粉抽出、砕石、石 灰粉砕を含む	コンプレッサー、さく岩機、ダイナマイト取扱者	51.40
	石灰焼釜番	49.40
	労働者とその他の処理工	44.30

(3) 手工業ならびに加工業

業 種	職 種	最低賃金
アイスクリーム製造	処 理 工	37.20
牛乳の殺菌・粉乳工場	処 理 工	35.85
栄養品の缶詰ならびに 調味料工場	処 理 工	36.60
魚貝類加工工場	処 理 工	38.30
鶏詰ならびに缶詰牛肉 工場	専 門 工	51.25
	機械操縦者	47.95
	その他の処理工	41.65
コーヒー加工場	(小型)タイヤ付トラクター操縦者	45.75
	労働者	35.85
	選 別 工(1時間当たり)	4.50
米 屋	機械操縦者	39.70
	労働者とその他の処理工	37.25
パン屋	パン焼工	50.20

業 種	職 種	最低賃金
パン屋	その他の専門工	48.50
	事務員	43.70
	その他の処理工	35.85
菓子屋	専門工	51.20
	その他の処理工	38.30
高級ビスケット工場	専門工	45.30
	労働者とその他の処理工	38.30
アイスクリーム用コーン工場	処理工	41.60
製糖工場	(小型)タイヤ付トラクター操縦者	45.75
	なべ係	42.90
	機械操縦者	38.00
	労働者とその他の処理工	35.85
チョコレート・ジャム・あめ菓子工場	機械操縦者	41.70
	その他の処理工	36.60
コーヒー挽き工場	炒り工	48.95
	労働者とその他の処理工	41.60
パン用イーストと製粉工場	処理工	45.75
トーマロコン粉ならびに製粉工場	労働者とその他の処理工	35.85
ジャガイモ焼工場	炒り工	48.95
	その他の処理工	37.00
麺ならびに練り物工場	専門工	45.75
	その他の処理工	35.85
植物性油脂工場	処理工	45.45
動物用濃縮食品工場	処理工	41.70

業 種	職 種	最低賃金
ブドウ酒ならびにパン チ酒工場	処理工	35.85
	精製専門工	51.60
ビール工場 交	機械操縦者と酒倉労働者	48.95
	労働者その他の処理工	43.60
	機械操縦者	48.95
清涼飲料水工場 交	ポリエチレンびん詰機械操縦者	46.85
	労働者その他の処理工	39.35
	機械操縦者	45.75
タバコ工場	その他の処理工	42.30

交注) ビール工場は総販売量の245%が販売人のものとなる。(如何なる税金も含まれない)

清涼飲料水工場は総販売量の333%が販売人のものとなる。(如何なる税金も含まれない)

(4) 商 業

業 種	職 種	最低賃金
喫茶店	売場の使用人ならびに給仕	38.90
	窓口の売子その他の労働者	35.85
肉 屋	肉屋の人	41.95
	その他の労働者	38.75
ガソリンならびに油小 売店	種々な仕事	41.20
輸入ならびに卸し倉庫 業	従業員ならびに事務員	42.55
乾燥コーヒー加工業	労働者	39.20
	選別人	35.85
その他の商業	従業員ならびに事務員	41.45
	その他の労働者	35.85

3-25表 コスタリカの最低賃金(その2)

1978年コスタリカの統計資料(DATOS Y CIFRAS DE COSTA RICA 1978)に掲載されている最低賃金(1日8時間当たり賃金\$)

法令N 7790-TSSにより、1978年の最低賃金はさまざまな分野に分れ、9種類に分類されている。この法令に含まれる分野は下記のようにになっている。

業 種	職 種	最低賃金
農 業	コーヒー、砂糖きび、家畜の繁殖と肥育、酪農 とその他の農業と家畜飼育活動(家きんを含む)	390
	搾乳者、家畜商 労働者	372~496
食品加工業、調味料等 の製造業		380
魚ならびに海産物加工 業		398
その他の工業	専門工	491
	機械操縦者	397
	その他	372
織物工業	機械操縦者	432
	Drawers-in	398
	糸巻、積糸を木管に巻く人	391
	その他	380
電気からびに電気機械 工場、ラジオ、テレビ、 冷凍装置	専門工	566
	電気設備工	543
	助 手	470
	その他	397
プラスチック工場	専門工	487
	機械操縦者	426
	その他	388
家事手伝い(食事付)	自家用運転手	515
	その他(月給)	4942
作業組織による仕立屋 衣服工業、織物工業 (ワイシャツを含む)	裁断、機械操縦者、アイロンかけ	435
	その他	380

(3) 社会保険制度

この国では、健康保険、失業保険、老令保険、労災保険の諸制度が充実している。1977年の健康保険加入者は44万5,991人で、その扶養者133万7,973人を加えると、178万3,964人が健康保険の保証を受けることになっている。失業老令保険の加入者は33万6,037人で、その扶養者は100万8,111人である。また、労災保険は13,473社の雇用側企業者が加入し、28万9,993人の労働者の労災保険を保持している。1977年の就業人口で計算すると保険加入者は健康保険で63.3%、失業老令保険で49.2%であり、扶養者を含めた保険加入者の割合は健康保険89.1%、失業老令保険64.1%である。

社会保険制度の拡充は保険料負担の増加となるが、この国の社会保険の負担、即ち保険料は給料の額に対し、雇用側企業者が16.5%、労働側給料受給者が6.5%を負担する計算となっている。

(i) 種類別加入人口 3-26表 社会保険制度

年次	健康保険			失業・老令保険			労働災害保険	
	計	労働者	扶養者	計	労働者	扶養者	雇用企業者	労働者
	人	人	人	人	人	人	人	人
1974年	1232496	308124	924372	937080	234270	202810	9494	212183
1975	1305875	326923	978952	1161676	290419	871257	11298	230600
1976	1559252	389813	1169439	1265588	316397	949191	12060*	250593
1977	1783964	445991	1337973	1344148	336037	1008111	13473*	289993

脚1. 1976年の就業人口に対する保険加入者(名義人)の割合は、健康保険58.5%、失業・老令保険49.8%である。

また総人口に対する扶養者を含めた保険加入者の割合は、健康保険76.3%、失業・老令保険61.9%。

2. 1977年の数値はそれぞれ63.3%、49.2%、89.1%、64.1%である。

資料1. Anuario Estadístico

2. Caja Costaricense del Seguro Social-Instituto Nacional de Seguros

3. 推定値

(2) 社会保険の水準

(保険料等は給料に対する割合)

	社会保険料			国内労働 影 定 (別表29頁)	国内労働 影 定 (別表29頁)	人民族者 の労働 (別表29頁)	社会奨励 基金 (別表29頁)	ボーナス分 (12月の給 付と同額)	有給休暇 5日以上の 分の2週 (年給66日)	祝日分 (年給66日)	退職金分 1年以上、毎年度の うち6ヵ月以上定額 に払われる場合、否其に しなかつて給与控除 の 5% 支給上不当に解雇さ れた場合1ヵ月の支 払い可能
	健康保険 料付	失業老令 給付	家族手当								
総額金額	675	475	500	375	100	050	050	833	617	208	
別 表	3450			-	-	100	-				
	650										

(3) コスタリカの休日

この国の勤労者の休日は週休2日制を採用する企業が多くなっているようである。特に日曜日は商店街でも飲食店以外は閉店しており、諸官庁や事業所も土曜と日曜日は休業である。その他この国の祝祭日も実に多く年間を通じ次の13日が休日である。

(コスタリカの祝祭日)

1月 1日	元旦 (Año Nuevo)	8月 15日	母の日
3月 9日	サン・ホセの日	9月 5日	独立記念日
4月 11日	復活祭	10月 12日	コロンブス・デー
5月 1日	メーデー	11月 2日	処女懐妊祭
5月 29日	聖体の祝日	12月 8日	望母生誕日
7月 25日	グアナカステ併合記念日	12月 25日	クリスマス
8月 2日	ビルヘン・デ・ロス・アンヘルスの日		

4. 政府と行政機構

(i) 中央政府

コスタリカの政体は立憲共和制であって、現行憲法(1949年11月7日公布)では参政権は男子20才以上、女子21才以上とし、既婚婦人と教職者は18才以上に与えられている。

この国では立憲民主代議政治が強固な基礎を確立している。政情不安は全くないとされている。この国は国民がほとんど白人および混血(97.5%)であって、言語はスペイン語である。教育が徹底しており、教育水準が高く文盲はきわめて少なく、経済的には貧富の差が小さいといわれている。

気候温暖を国土のうえに平和的国民性が培われたため、軍隊が存在せず、文官政治の伝統が守られている。

大統領は国家元首であり、国民の一般投票により、選出され、任期終了後引続き再選を許されない。大統領は2名の副大統領と共に選挙され、任期は4年である。被選挙権は生米のコスタリカ人で借職になく、30才以上であることを要件としている。

この国の最大の政治課題は、経済発展の実現と国民所得水準の向上による福祉国家を目標として国民の努力を結集する点にかかっているものごとくである。

(中央政府)

行政権は大統領および内閣閣僚によって、国民の名のもとに行使される。公務員の任免はすべて大統領が直接行なう。内閣に置かれる大臣は大統領に任免されるが、大臣は借職になく25才以上であることを要する。

副大統領も大臣になることができる。大臣に任命されたものは一切の公職を兼務することを許されない。

(立法府)

立法府としての立法議会は一院制で57議席の国会議員が国民の直接選挙で選任される。国会議員の被選挙権は21才以上のコスタリカ人であるが、帰化人でも10年以上居住したものには被選挙権が与えられる。任期は4年であるが、引続きの再選はできない。通常の会

3-27表 行政の組織 (ORGANIZACION DE LA ADMINISTRACION PUBLICA)
コスタリカ政府 (GOBIERNO DE COSTA RICA)

行政府 (PODER EJECUTIVO)	立法府 (PODER LEGISLATIVO)
大統領 (Presidencia de la Republica)	立法議会 (Asamblea Legislativa)
副大統領 (Vice Presidencia de la Republica)	会計検査院 (Contraloria de la Republica)
大統領府 (Ministerio de la Presidencia)	司法府 (PODER JUDICIAL)
内務省 (Ministerio de Gobernacion, Policia, Justicia Y Gracia)	最高裁判所 (Corte Suprema de Justicia)
外務省 (Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto)	選挙委員会 (PODER ELECTORAL)
公安省 (Ministerio de Seguridad Publica)	選挙管理委員会 (Tribunal Supremo de Elecciones)
大蔵省 (Ministerio de Hacienda)	
農牧省 (Ministerio de Agricultura y Ganaderia)	
経済商工省 (Ministerio de Economia, Industria y Comercio)	
公共事業運輸省 (Ministerio de Obras Publicas y Transporte)	
文部省 (Ministerio de Educacion Publica)	
厚生省 (Ministerio de Salud)	
労働社会保険省 (Ministerio de Trabajo y Seguridad Social)	
文化青少年スポーツ省 (Ministerio de Cultura, Juventud y Deportes)	

期は毎年5月1日-7月31日と、9月1日-11月30日の2期で通算6カ月間である。

立法府には、会計検査院が併置されている。

(司法府)

司法府には最高裁判所が置かれている。司法権は憲法及び法律にのみ服従し、完全な独立が保障されており、最高裁判所および法律によって定められる裁判所で行使される。最高裁判所は立法議会によって選任される17名の判事で構成され、任期は8年で引続き2期の再選が許されている。全国に4カ所の高等裁判所があり、各州に地方裁判所及び区裁判所があるが、これらの下級裁判所の判事は最高裁判所で任命される。

(最高選挙管理委員会)

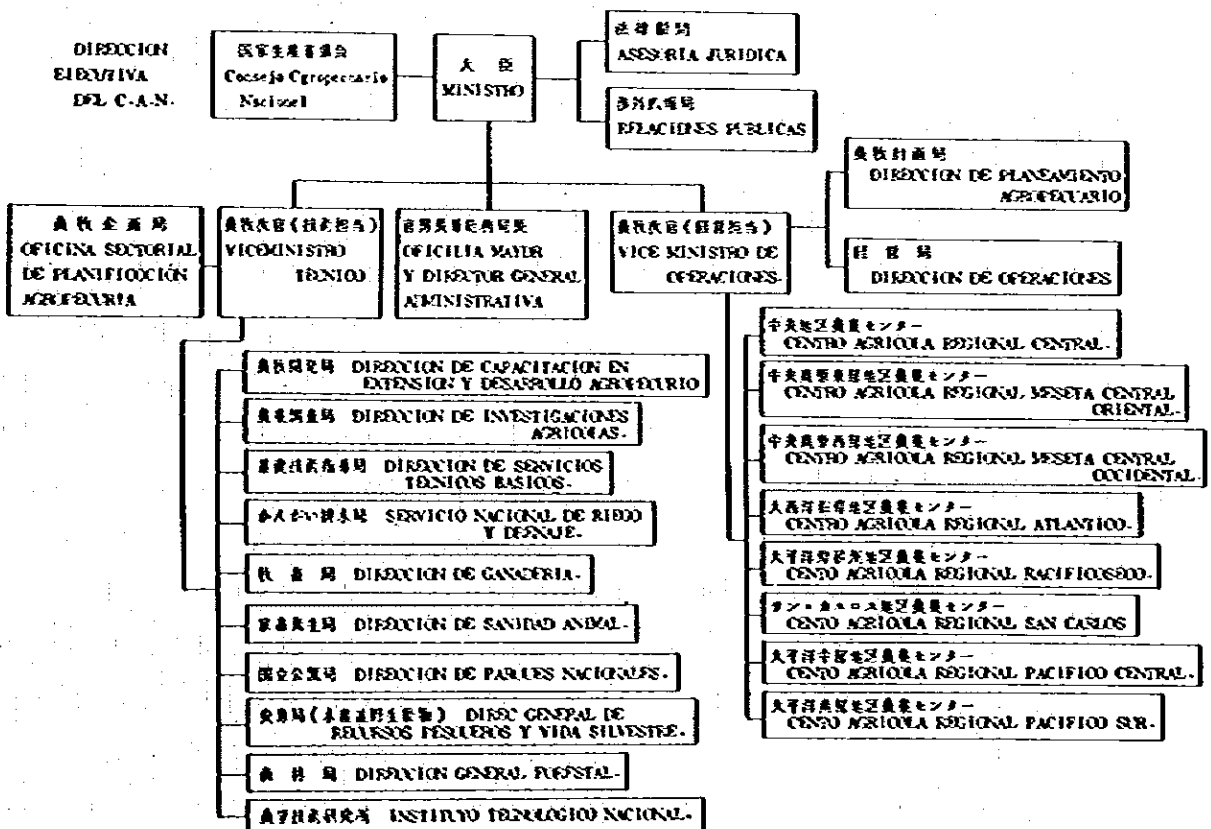
国政レベルの選挙管理機構として、最高選挙管理委員会が置かれている。

(2) 農牧省の機構と行政

① 農牧省の機構

コスタリカ政府で農業、牧畜、林業、水産などの行政を担当している部局は農牧省である。

3-7 図 農牧省の組織図



農牧省には農牧大臣の下に2人の農牧次官が置かれており、1人は技術担当であり、その部局は研究、訓練、技術サービス等の部処で構成している。他の1人は経営担当であって、その機構は8カ所の地区農業センターが設置されており、その配下に59の普及事務所があり、約400人の普及員を管轄して、全域の農業経営及び技術の指導普及に努めている。

1970年から国家生産審議会(CAN)が設置された。この審議会は農牧大臣を議長として農業関係公的機関の代表者で構成するもので、政府に対し、農業政策に関する助言を行ない、農業団体の各種分野の活動を調整する。

また各地域にも中央におけるCANの役割に相当する機能を果たすために、地方CANがあり、地区農業センターの長が議長となる。この地方CANには農業開発融資に参加している銀行(PBS)の代表も参加することになっている。

農牧省(MAG)はアメリカ国際開発庁とアメリカ開発銀行の援助により優秀な技術者を配置しているが、普及サービスの需要が増大し技術委員と施設が不十分である。

② 農牧省の行政

農牧省の行政は、農業、牧畜業、林業、水産業にわたるきわめて広範な分野を担当している。この国で、最も重要施策として進められている農業生産対策、農業融資対策、普及事業強化対策の概要をみると、次のとおりである。

1) 農業生産対策

- a この国では1972年に種子法が制定され、全国種子委員会(NSC)が法律によって、主要作物の全国所要種子量を1980年までに全量を自給する計画を進めており、優良品種の普及により生産性を向上する目的である。このうち米については改良米検定の方法で品種改良を進めており、その他の作物は従来在米種と輸入種子であったため、1974-76年の間にアメリカ国際開発庁の資金援助を受けて、コスタリカ大学に近代的種子実験室を建設したほか、全国生産協議会(CNP)で、種子生産プラントを建設し、さらに種貯蔵庫と配布センターの充実を図っている。
- b 穀類、豆類は食用および飼料用を合せて年率25%の伸びを示しているので、全国生産協議会(CNP)で生産者保護価格を設けて市場操作を行ない、安定的に価格を推移させている。価格は上げ市が18-23%を超えない程度で上限価格を設定しており、小売価格もこの上げ市に合わせてゆるやかに推移するよう指導している。
- c 砂糖の国内消費は生産量の60%であるが、輸出の伸び率を年率8%に引上げる目標で指導している。
- d 綿花は一時期中絶状態となり輸入が増大したので国内生産を増加して必要量を輸

入する政策を進めている。

e キーッソバは飼料の混入物として利用が増進しており、輸出農産物としての可能性が高いので重要農産物として奨励している。

f 果物は国内生産が少ないため年間300万ドルの輸入があるため国内消費を充足するため奨励している。

g 牛肉は輸出60%、国内消費40%であるが、輸出が増加すると国内価格が高騰するため、政府が小売価格に上限を設けて消費の安定を図る。

h 牛乳、乳製品の自給率は90-95%であるが、家族福祉計画の実施と関連して、年率6%の伸びを目標として奨励している。

2) 農業融資対策

政府は農業融資事業を重要施策として進めており、外資を導入して、国立銀行4行を通じ融資している。この事業は1968年12月第1次融資として300万ドルの融資を図ったが、引続き1973年1月第2次融資事業として900万ドルの融資を行なっている。

政府が農業に対して融資を行なう目的は生産物の多様化と雇用の促進を図るものであるが、第3次融資事業では小規模農業者への融資を行なうとともに、普及事業の強化を図り、農業生産物の増産を図ることにより、輸入を抑制して、輸出の振興を図り、中小農業者の所得水準を引上げて農業世帯の生活水準の向上を図るものである。

この計画は、作物栽培農場、畜産農場3,250戸を目標とする中長期資金の貸出しを行なうもので、このうち、2,100戸分は45%を占める小規模農場(年所得2万5,000コロンを超えないもので、農業所得で生計を維持するものに貸出すよう指導している。この1件当たり平均融資額は凡そ3万コロンを目標としている。その他一般の融資は1件5万1,600コロンとし、対象者1人約9万2,000コロンを目標として指導している。

3) 普及事業の強化対策

農牧省(MAG)は普及員を最低400名(65名増員)に増員して融資農場をはじめ全国の農場を指導する。そのため普及員の先進国への研修旅行をはじめ技術の訓練と必要な装備の拡充を図る。

③ 全国生産協議会

コスタリカでは、1956年以來公共事業体として独立した、全国生産協議会(CNP)が置かれている。この団体の主な役割は主要食糧農産品について、市場に介入して、生産者及び消費者価格の安定を図るものであり、この業務を担当する職員の数

は2500人である。

この団体の主な業務は、集買、貯蔵、販売及び直接輸出入による価格の安定、穀物及び牛肉の輸出入許可業務、種子その他農業用資材の購入と販売に至る広範な活動を行なっている。

コスタリカの穀物価格が安定しているのは、この機構により支持価格が定められているためである。

(3) 地方行政

① 地方行政

地方行政は全国を7州(Provincia)に分けられており、各州の行政は州民が選挙する知事(Gobernador)により行なわれる。各州の首都は州名と同じ名の市におかれているが、グアナカステ州の首都だけはリベリア(Liberia)である。

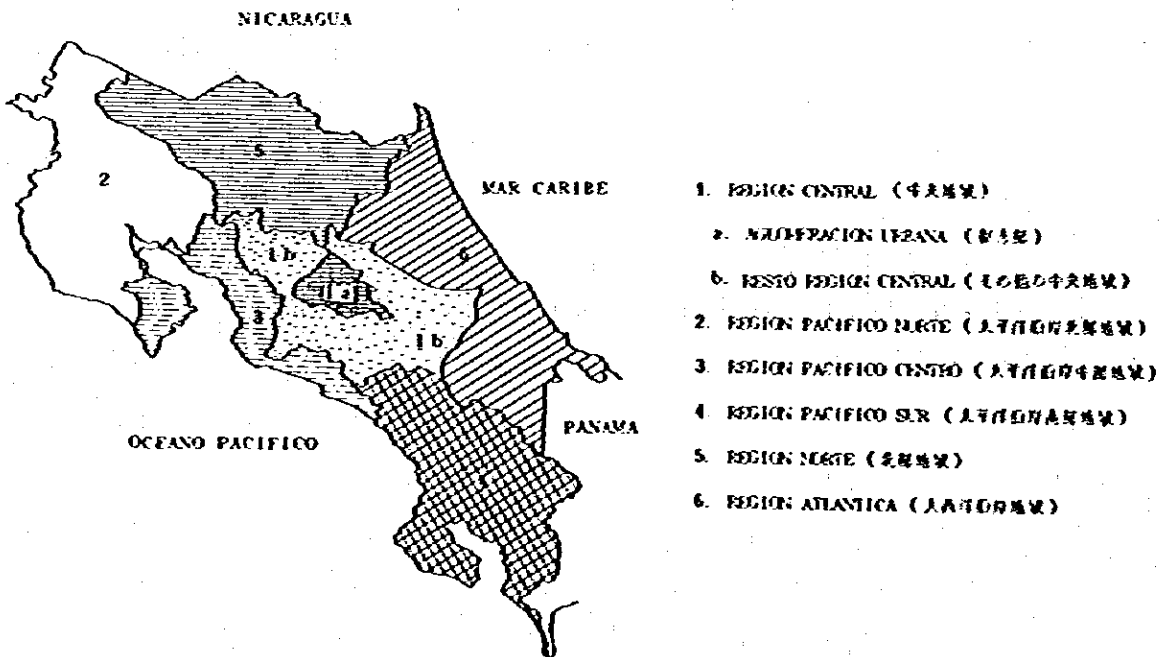
州はさらに郡(Canton)に区分されており、全国で80郡があり、郡は町村(distrito)によって構成されており、全国に409町村がある。郡には郡議会があり、郡の行政は郡議会が担当するものごとくであり、郡議会の議員をregidarと呼ぶようである。

3-8図 政治行政地域区分

B-División Política y Administración del país

REGIONES PARA LA PLANIFICACION

OFIPLAN



② 地方自治

政府は1970年から地方自治体の確立を図り、「地方自治体振興支援協会」(IFAM)を設立して、財政と技術的支援を行なっている。

地方自治体の事業は、教育と保健に重点が置かれており、IFAMの貸出額も1975年2300万コロンであったが、1976年には4倍の1億コロンとなった。現在では地方道の保守、改修事業も各地で計画されている。

③ 公益法人と民間団体

コスタリカではこの国の行政施行にあたり、国立機関や半官半民的な公益法人と民間団体の協力がある。これらは国立または半官半民的機関である公益法人で主なものが48となっており、民間団体で主なものは17である。これを列挙すると、つぎのようである。

a 公益法人

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 海外輸出投資促進センター | 25. 市町村勧業相談協会 |
| 2. 全国生産協議会 | 26. 国立保険協会 |
| 3. 科学技術審議会 | 27. コスタリカ、レントゲン撮影 |
| 4. コスタリカ発展奨励組合 | 28. 国立美術館 |
| 5. コスタリカ赤十字社 | 29. 国立交響楽団 |
| 6. 社会推進公社 | 30. 国立地下水サービス |
| 7. コスタリカ出版社 | 31. 国立電力サービス |
| 8. コスタリカ上下水道公団 | 32. 市役所(各市) |
| 9. コスタリカ観光公団 | 33. コスタリカ大学 |
| 10. コスタリカ電力公団 | 34. ナショナル大学 |
| 11. 植民開拓公団 | 35. カルタゴ大学 |
| 12. 社会奨励総合公団 | 36. 国立通信教育大学 |
| 13. 都市計画公団 | 37. コスタリカ中央銀行 |
| 14. 太平洋沿岸港湾協会 | 38. コスタリカ銀行 |
| 15. 大西洋地区港湾経済発展委員会 | 39. コスタリカ国立銀行 |
| 16. 国立教職年金恩給委員会 | 40. アングロコスタリカ銀行 |
| 17. 国立新増産理委員会 | 41. カルタゴ農業信用銀行 |
| 18. フラジユラ電力事業委員会 | 42. 人民銀行 |
| 19. カルタゴ電力事業委員会 | 43. コスタリカ社会保険会庫 |
| 20. エレディア電力事業委員会 | 44. シヨン銀行 |
| 21. サンホセ教育委員会 | 45. アメリカ銀行 |
| 22. サンホセ社会保護委員会 | 46. ラテンアメリカ銀行 |
| 23. 国立児童保護会 | 47. サンタンデエール銀行 |
| 24. 国立協同勧業協会 | 48. 建設銀行 |

6 民間団体

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. コスタリカ商業会議所 | 10. コーヒー事務所 |
| 2. コスタリカ工業会議所 | 11. 漁業者会議所 |
| 3. 国内零細工業技術会議所 | 12. 砂糖きび工業同盟 |
| 4. 農業者会議所 | 13. コスタリカ不動産業者会議所 |
| 5. 牧畜会議所 | 14. アメリカ商社会議所 |
| 6. カカオ生産者会議所 | 15. イスパニア商業会議所 |
| 7. パナナ生産者会議所 | 16. 海外商社代表者会議所 |
| 8. 砂糖生産者会議所 | 17. タバコ防えい委員会 |
| 9. コーヒー生産者会議所 | |

5. 教 育

コスタリカ共和国政府の最重点政策は教育であり、教育水準はラテンアメリカ諸国の中で最も進んでいる。例えば1977年國家予算の行政費24億6,020万コロンに占める教育費(文部省予算)をみても、その額は9億3,770万コロンであり、38.1%を配分している。1978年7月1日の調査結果でも、12才以上の国民1,426,325人のうち教育を受けていない人は僅かに125,771人であって、その比率は8.8%に過ぎない。この12万5,771人の中には識字能力のある人もある。したがって所謂文盲率は5%以下であろうと推定される。(注 12才未満を除外したのは幼児と初級教育年令層であり、比率の算定に不適當であるためである。)

1977年の調査では学校数は幼稚園298校、初級中等学校2,865校、高等及各種学校は157校、専門及大学が68校であり、生徒学生数は幼稚園児1万7,046人、初級中等学校生徒は36万7,026人、高等及び各種学校生徒は12万3,905人、専門及大学の学生は8万4,163人となっている。

大学は、国立コスタリカ大学(学生数2万9,259人)、国立ナショナル大学(学生数7,471人)の2大学が、総合大学として設立されている。このほか、カルタゴ技術学校(学生数1,324人)、カルタゴ単科大学(学生数1,230人)、国立地方大学(学生数1,700人)などがあり、以上を5大学とすると学生数の合計は4万2,984人となる。このほかに中央アメリカ自治大学があるが、学生数は不明である。

1978年7月に調査された6才以上の人について、年令別の教育水準をみると、6才-11才の人は35万9,937人のうち無教育は8万8,596人で学令期に25.2%の人が過学していないようである。12才-44才の人110万4,143人のうち無教育は、5万3,926人で、この年令層の4.9%にあたる人が教育を受けなかったことになる。また、45才以上の人32万2,182人のうち無教育の人は7万1,845人で、この年令層の22.3%にあたる。

この教育を受けなかった人の割合は都市部が比較的少なく農村地域の方が多いようである。例えば首都圏でみると、無教育者の割合は、6才-11才で23.5%、12才-44才で20%、45才以上で10.6%であるから農村地域が教育を受ける機会にめぐまれていないのであろう。

労働力人口71万9,710人について教育水準をみると、初級教育修了者が60.7%、中級教育修了者22.9%、大学教育修了者が7.4%、無教育が7.7%であり、不明のものが1.3%。

これを首都圏の教育水準でみると、初級教育修了者が48.3%、中級教育修了者34.5%、大学教育修了者は12.9%、無教育が2.9%で、不明のものが1.4%であるから、都市の教育水準が高いことを示している。

3-28表 学校数と生徒数(最初に登録した生徒数で計算)

	1974年		1975年		1976年		1977年	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
勘 察 区	310	14,808	318	15,408	316	18,074	298	17,016
初等、中等教育	2818	377,111	2874	370,115	2899	375,108	2865	367,026
高等及各種学校	148	114,816	155	115,730	157	120,688	157	123,905
専門及大学教育	51	26,729	60	47,523	62	51,883	68	84,163
特別教育	35	2,039	35	2,138	41	2,425	不明	不明

資料 Ministerio de Educación Pública - Instituto Nacional de Aprendizaje

3-29表 大学教育学生数

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
国立コスタリカ大学	22,145	25,524	27,648	28,278	29,259
国立ナショナル大学	5,997	7,205	9,258	10,119	9,471
カルタゴ技術学校	193	279	841	1,071	1,324
カルタゴ大学 ①	-	-	834	615	1,230
国立地方大学 ②	-	-	-	-	1,700
計	28,335	33,008	38,581	40,083	42,984

(注) 1. 上記のほか中央アメリカ自治大学があるが学生数不明

2. ① 1976年11月 ② 1978年1月

3-30表 6才以上の年齢別、教育水準(1978年7月)

(単位:人,多)

	計	初級教育	初級教育			中級教育			大学教育				不明	
			計	1-3年	4-6年	計	1-3年	4-5年	計	1-2年	3-4年	5年以上		
(1) 全人口														
総人口	2315241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0-5才	336245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-11才	350337	86336	265335	195371	65724	-	-	-	-	-	-	-	-	1446
12-14	1304143	53926	652029	159277	502252	310702	185103	125599	61130	30702	21850	14578	10356	6791
15才以上	372182	71845	280236	99595	104731	26933	15204	13329	10377	2210	3707	4460	6791	367
不明	1534	63	381	217	170	827	-	327	390	-	326	64	367	-
6才以上の計	1776796	214430	1127547	454170	673377	338563	200377	139555	17897	32912	25883	19162	18260	-
(2) 産業別														
総人口	582411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0-5才	83469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6-11才	75534	17732	57562	41284	16276	-	-	-	-	-	-	-	-	240
12-14	315335	6247	102953	24587	118266	126223	69762	56461	34833	13769	10167	9297	3282	3282
15才以上	107522	11369	65558	22443	43115	20770	10393	10377	6917	797	2624	3496	2917	-
不明	528	-	51	-	51	239	-	239	238	-	238	-	-	-
6才以上の計	498922	35339	265124	85114	172710	149232	80155	69277	41958	14566	14929	13393	6239	-
(3) 職業別														
6-11才	1069	235	742	717	283	-	-	-	-	-	-	-	-	63
12-14	1000	29	453	173	827	497	544	456	110	395	321	284	10	10
15才以上	1000	166	618	312	658	193	529	509	64	115	379	504	27	27
不明	1000	-	95	-	1000	453	-	1000	451	-	1000	-	-	-
計	1629	71	533	332	653	259	537	463	64	347	331	319	13	-

就業者を産業別就労に区分して、これを教育水準で比べてみると、無教育の人の比は農業就業者の15.6%が最も高く、これに次いで建設業の7.4%、その後かは3~5%である。大学教育を受けた人ではサービス業の22.4%が最も高くこれに次いで商業の7.7%で農業に就業する者は僅かに0.5%である。初級教育を受けた人では農業と建設業に最も多く、それぞれ76.6%と76.5%であり、中級教育を受けた人では商業が35.7%と最も高く、公益事業が31.0%であるのに比べ農業は6.4%に過ぎない。

これを職務上の身分や地位に区分してみても教育水準の高い人がよい地位に着くことができるような社会が構成されているようである。

3-31表 教育水準と労働力人口(12才以上の者)
1978年7月
(単位:人、%)

	コトワシロ	教育水準別					不明
		総人口	初級教育 終了	中級教育 終了	大学教育 終了	無教育	
(1) フルタイム労働者							
実 数	12才以上の 総人口 ①	1,427,859	856,652	339,552	77,657	625,834	175,114
	労働力人口 ②	719,710	435,643	164,528	53,659	55,425	94,555
	うち就業者 ③	667,844	417,834	153,763	52,238	54,972	91,677
	うち失業者 ④	32,866	18,339	10,765	1,921	1,353	288
	非就業人口 ⑤	760,149	430,979	175,034	24,238	70,419	80,559
率	労働力人口比 ⑥	504	504	481	653	449	549
	就業者人口比 ⑦	481	482	452	671	439	523
	失業者人口比 ⑧	45	43	65	24	24	39
	労働力人口教育水準比 ⑨	1959	697	229	79	77	13
(2) パートタイム労働者							
実 数	12才以上の 総人口 ①	473,328	234,562	109,232	41,886	171,977	59,939
	労働力人口 ②	216,991	146,552	75,555	26,228	67,548	35,648
	うち就業者 ③	207,815	95,247	71,318	27,373	55,557	37,888
	うち失業者 ④	11,176	6,495	4,355	925	291	-
	非就業人口 ⑤	266,417	192,810	73,677	13,769	114,429	29,111
率	労働力人口比 ⑥	517	597	576	672	355	515
	就業者人口比 ⑦	459	476	478	659	339	515
	失業者人口比 ⑧	54	61	55	33	45	-
	労働力人口教育水準比 ⑨	1959	683	245	129	29	14

3-32表 産業別就業者の教育水準(1978年7月)
(単位:人、%)

	総数	教育水準別					不明
		初級教育	中級教育	大学教育	無教育		
実数							
業 種	総数	657,244	417,834	153,763	52,238	54,972	93,677
	農 業	24,973	15,643	13,350	1,691	12,643	12,666
	工 業	194,241	65,871	33,345	3,336	4,272	18,944
	建設業	5,244	3,526	633	1,037	3,747	469
	公共事業	43,742	23,544	12,334	1,557	1,845	12,443
	商 業	122,338	62,337	43,621	5,244	6,224	24,322
	サービス業	155,119	63,145	46,742	15,073	5,422	22,335
	その他	1,116	613	359	-	36	118
率	総数	1959	697	224	76	79	13
	農 業	1929	765	41	45	156	69
	工 業	1659	629	291	29	41	18
	建設業	1959	765	124	25	74	69
	公共事業	1959	572	318	47	46	25
	商 業	1659	697	357	77	43	28
	サービス業	1959	631	238	224	34	15
	その他	1959	542	318	-	33	169

第4章 コスタリカ共和国の経済と財政金融及び貿易

1. コスタリカの経済

(i) 国民経済

国民所得統計によって1977年の国内総生産をみると262億7,260万コロンとなっている。海外への所得を差引いた国民総生産は255億9,876万コロンである。固定資本減耗を差引いた国民総生産は242億3,910万コロンとなる。海外からの所得を加えた国民所得(可処分所得)は243億6,552万コロンとなり、このうち、210億5,670万コロンが国民消費支出に充てられると推計されている。

1974年の国民所得は122億7,048万コロンであったが、1975年に154億5,162万コロン、1976年に190億3,868万コロン、1977年に243億6,552万コロンに増大した。この統計は市場価格表示であり、物価の上昇を含んでいるが、それにして3カ年間で1.99倍と約2倍の増大となっている。

1977年の国内総生産262億7,260万コロンを産業別にみると、農業生産58億3,990万コロン製造業51億2,370万コロン、卸小売業48億6,560万コロン、建設業14億6,280万コロン、不動産業16億7,550万コロン、金融保険サービス業13億0,790万コロン、輸送保管運送業11億1,030万コロン、電気ガス水道業、5億3,380万コロン、一般政府助成で32億2,220万コロン、その他個人サービス11億3,090万コロンであり、農畜産業が、この国の経済の中心的役割を果たし、国内総生産の22.2%であり、全雇用の35.6%を占めている。

国内総生産のうち、農畜産業について、最近5カ年の年次別に対比してみると、1973年の19億6,290万コロンから1974年25億2,240万コロン1975年34億1,780万コロン1976年42億1,290万コロン1977年58億3,990万コロンと増大しており、4カ年で2.98倍に成長した計算となる。この額は、市場価格表示であるが、それにして驚異的増加である。この発展はコーヒー、バナナ、牛肉、砂糖の四品目の著しい輸出の増大によってもたらされたものである。この輸出四品が輸出金額の3分の2を占めているが、この額は近年におけるコーヒーの国際価格の急上昇に基因するところが大きい。

この国の国内総生産を物価指数でデフレートした実質価値に修正して、1973年の国内総生産を100とする、1977年の指数を算出すると、122.5となる。この4カ年間の経済成長は22.5%であり年率5.2%の実質経済成長となる。

この国の経済の仕組みは国内総生産262億7,260万コロンの物資とサービスのうちから81億0,370万コロンを海外に輸出して国内生産物で国内に仕向けられる181億6,890

万コロンと輸入物資94億3,680万コロンを合わせた276億0,570万コロンの物資とサービスで国内需要を充足することとなっており、主としてコーヒー、バナナ、牛肉、砂糖などの農産物を輸出して、工業製品たる生活物資を輸入することによって運営される経済構造である。

国内供給物資である276億0,570万コロンから国内総生産262億7,260万コロンを差引いた13億3,310万コロンが1977年度の国民経済としての欠損であり、輸出入貿易の決済結果の赤字である。最近数年間をみてもこの仕組みが常態化している。

この国ではまず国際収支を改善することが経済政策の重要課題であることから、輸出促進政策が政府の重点施策となっており、その方策としては農産物の輸出の拡大が基本の政策となっている。

1977年に国内に供給された物資とサービス276億0,570万コロンの用途を区分してみると、一般政府の経常購入が40億4,450万コロン(14.7%)、固定資本形成61億3,020万コロン(22.2%)、在庫投資4億1,880万コロン(1.5%)、個人消費支出170億1,220万コロン(61.6%)となっている。このうち最も大きな部分を占める民間の個人消費支出を物価指数でデフレートして実質成長率として計算してみると、1973年を100として、1977年で124.3であり、この4カ年で、24.3%の成長であり、年率にして5.6%の伸び率である。この成長はきわめて高い成長であるが、年次別伸び率をみると、国内総生産の伸び率と平行に伸びており、国民生活水準の向上が順調であるとみられる。また、この国では社会資本投資が進められており、外資導入によって、道路、電力、電信、住宅建設などの施策が進められており、近年における投資はきわめて大きな額となっている。これを総固定資本形成の額でみると、1977年に61億3,020万コロンで1973年を100とする名目指数は272.2であり、これを物価指数でデフレートした実質指数でみると、157.8となっている。この4カ年に57.8% (年率にして12.1%)の伸びであり、特に政府が世界銀行からの借款によって外資を導入した1976年から増大している。

1977年の固定資本投資の61億コロンの内訳は建設物と機械設備が半々であるが、これを産業別の投資として分類してみると、その主なものは政府投資11億8,580万コロン(18.1%)、製造業(工業)15億4,970万コロン、運輸、通信業10億5,130万コロン、(16.1%)、電気、ガス、水道業7億1,510万コロン(10.9%)、個人住宅8億9,970万コロン(13.7%)、建設業4億2,330万コロン(6.5%)などであり、農業への投資は1億9,060万コロン(2.9%)に過ぎない。

この国の経済は輸出入貿易が赤字となっているが、1977年について、総合的国際収支

として計算してみると、商品の輸出入貿易差額は9,431万ドルの支払超過であるが、輸送及び保険やその他サービスにも支払超過があり、財貨及びサービスの勘定で、2億1,949万ドルの赤字であった。これに対し長短期の資本移転(借入)純計3億0,653万ドルで決済することにより精算されている。

このままの状態では対外債務が累積する結果となることから、政府は輸出促進のため1974-75年にかけて種々の方策を講じた。その主な政策は消費税、販売税の増徴と利率の引上げ耐久消費財に対する信用の抑制、主要穀物の支持価格の引上げ、主要穀物生産のための特別の信用供与による増産の促進などである。

これらの施策は効果を挙げ主要穀物の生産は促進された。そのため1975年から世界的には不況といわれた年次でも実質的にこの国の経済は成長した。しかしながら経済発展の顕著な動きの実態がコーヒー価格の急騰を内包している。1973-75年までの年次では全輸出に占めるコーヒーの輸出額が20%であったが、1975年の価格が1ポンド57.1セントから1976年には107セントへと急上昇したため貿易収支の赤字を減少させる効果をもたらした。

しかもこのことが、政府の開発計画としての高速道路、水力発電などの公共部門投資を促進させることができる要因ともなっており、経済効果は大きい。

しかし、このようなコーヒーの国際価格の高値によって国内の過剰流動性が生じ、インフレへの急速な動きが見えたため、中央銀行は過剰流動性対策として次の措置を講じた。

- ① コーヒー貯蓄債券の発行 (3年期限年利12%, 50,000万コロンを発行する。コーヒー価格が下落すれば換金できる。)
 - ② 法定最低準備金を1977年1月から漸次増大 (1月に10.5%から月率0.5%累加し10月に15%になるまで実行する。)
 - ③ コーヒー収獲融資の金利を上げる (零細農8%→12%, その他生産者10%→14%, 市場調査のための融資11%→14%貸出し。5,1420万コロン→1977年には3,420万コロンに減)
 - ④ 銀行融資と民間融資の面で国内通貨建て定期預金に支払う利息を引下げる (1年定期10%→9%, その他半年ごとに0.1%下げて0.5%を加算する)
 - ⑤ 過剰流動性を商業銀行に吸収させ、且つ対外追加負債を避けるため、中央銀行は非常の特殊な場合を除いて外国における新規融資契約を認可しない。
- 以上の措置で通貨供給は1976年の30.6%から77年に27.2%にとどまった。この

動きの中で正味資産と国際通貨資金の増大が拡大要素として作用した。

好調な国内経済と同時にコーヒーの高値が政府の経常収入である税収を増加する結果となった。歳入は348,690万コロンとなり、1976年に比べて29.5%の増加となった。これに伴ない政府歳出の社会福祉と投資は1977年447,080万コロンが支出された。したがって財政赤字は98,390万コロンとなった。

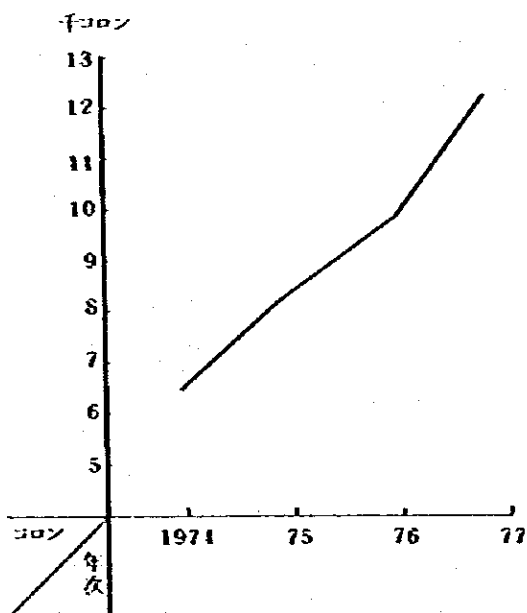
このようにコーヒー国際価格の高騰による過剰流動性によって、①中央銀行が、銀行融資水準を直接管理する必要があった。②政府は関連政策として、給与改訂、公共サービス料金の上限価格の改訂などのほか各種の関連施策の斉合性を図る必要があった。

4-1表 国内銀行流動性合計

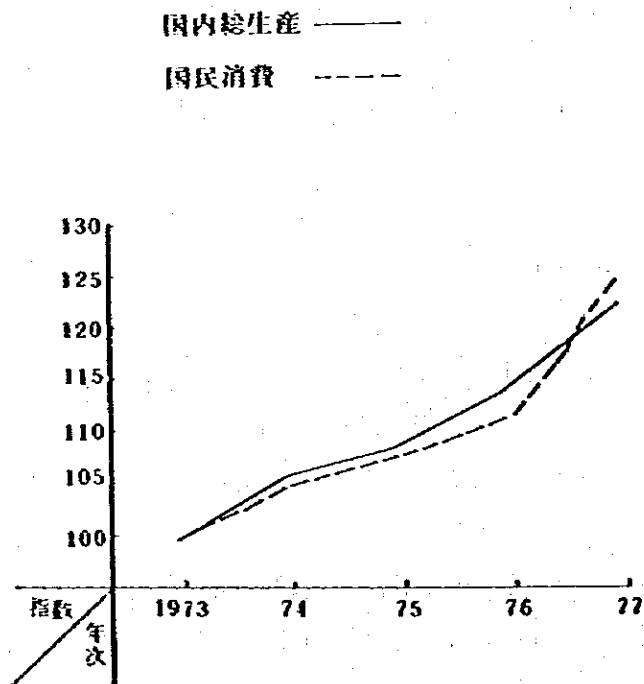
(単位万コロン)

年 度	通 貨	準 通 貨	流動性合計
1975	281,620	272,690	554,310
76	367,430	373,650	748,010
77	462,460	505,340	967,800

4-1図 1人当たり国民総生産
(名目)



4-2図 1人当たり実質国内総生産
指数と国民消費指数



4-2表 国民所得統計

市場価格表示(単位万コロン)

	1974年	1975年	1976年	1977年
国内総生産 ①	1,321,570	1,680,460	2,067,560	2,627,260
海外への所得 ②	32,774	54,372	62,728	67,384
国民総生産①-②=③	1,288,796	1,626,088	2,004,832	2,559,876
固定資本減耗 ④	69,832	89,182	112,316	135,966
国民純生産③-④=⑤	1,218,964	1,536,906	1,892,516	2,423,910
海外からの経常利益⑥	8,084	8,256	11,352	12,642
国民所得⑤+⑥=⑦	1,227,048	1,545,162	1,903,868	2,436,552
(可処分所得)				
国民消費支出 ⑧	1,163,930	1,457,230	1,699,640	2,105,670
国民貯蓄⑦-⑧=⑨	63,118	87,932	204,228	330,882
国内総投資 ⑩	283,628	274,512	376,938	518,924
財源の差額⑩-⑨=⑪	220,510	186,580	172,710	188,042
(人口1人当計算)	人	人	人	人
各年6月30日人口	1,931,600	1,980,400	2,031,900	2,084,700
(コロンの計算)	コロン	コロン	コロン	コロン
1人当可処分所得	6,352	7,802	9,370	11,688
1人当国民総生産	6,672	8,211	9,867	12,279
1人当国内総生産	6,842	8,485	10,175	12,603
(米ドルの計算)	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
1人当可処分所得	739	907	1,089	1,359
1人当国民総生産	776	955	1,147	1,428
1人当国内総生産	796	987	1,183	1,465

このような経済事情を背景にしながら1977年の経済は推移して、人口1人当たりの国内総生産は1万2,603コロンとなり、可処分所得は1万1,688コロン(円換算27万1800円)となっている。(円換算率8.6コロン=1ドル=200円、以下同じ)

これを米ドルに換算すると1,359米ドルとなる。この額はラテンアメリカ諸国の中でもきわめて高い水準にある。

1974年の人口1人当たり可処分所得が6,352コロンで米ドル換算で739米ドルであったから、1974年を100として3年間に名目指数は184となるが、これを実質指数でみると118である。

全国的な国民所得の計算が高い水準となっても、国民の各層に所得の開差が大きいとすれば各種の社会問題を生起する要因ともなるであろう。そこで、中央政府が進めている所得の再配分政策は行政の推進によって行なわれているようである。

4-3表 国内総

	農畜産業 (林業、漁業含)	製造業 (採鉱含)	建設業	電気、ガス 水道業	輸送、保管 及び通信	娯楽、小売 (レストラン、ホテル)
1973年	196230	190330	50710	16030	43560	205450
1974	252240	267790	69260	20560	59070	275470
1975	341780	342730	86890	30370	78860	320360
1976	421290	407210	119340	40960	95470	383260
1977	583990	512370	146280	53380	111030	486560
1977年 構成比	222	195	56	20	42	185

4-4表 需要と

(市価価格)

	国内総生産 (購入価格)	輸 入	総供給	個人消費 支 出	一般政府 経常購入	総固定資 本形成
1973年	1,016,240	378,260	1,394,500	692,700	141,710	225,160
1974	1,321,570	635,860	1,960,430	975,030	188,900	317,480
1975	1,680,460	651,140	2,331,600	1,201,440	255,790	369,180
1976	2,067,560	729,460	2,797,020	1,369,000	330,640	484,600
1977	2,627,260	943,680	3,570,940	1,701,220	404,450	613,020
(1966年価格による実質価格)						
1973年	693,430	253,290	946,720	450,260	83,870	142,440
1974	731,880	277,110	1,008,990	473,460	90,950	156,320
1975	747,250	256,810	1,004,060	483,740	96,100	154,390
1976	788,480	298,360	1,086,840	503,900	103,600	190,970
1977	849,510	367,610	1,217,120	559,730	110,280	224,710

4-5表 産業別総

	総資本 形 成	固定資本投資		在 庫 投 資	流 資		
		建設的	機械器具		負債	負債 重 量	固定負債 (円換)
実 数	654900	311100	301920	61880	19060	151970	42330
百 分 比	1000	475	461	94	29	237	65

それには、人権と新しい土地を耕作するための開拓能力を入れるほか、国全体にわたり広範囲の公共サービスを提供しており、これをさらに広域化することが計画されている。

さらに、学校教育の質的向上を図るとともに、保健衛生、栄養改善などの社会部門に対する予算を増加する一方1975年から家族福祉計画を進めて、国民の25%を占める農村家庭の生活水準を引上げることが企図している。この計画は保健、衛生、住宅、教育のプロジェクトと並んで就学前及び就学期の児童の栄養を重視した政策である。この政策は国民所得の1.5%が国民の20%を占める貧困階層の人々に再配分されることとなり、再配分効果が農村生活水準の向上に大きな影響を与えている。

このような政策の方向から、この国がラテンアメリカ諸国の中で最も所得分配が均等化されているといわれている。

生産（購入者価格）

（単位万コロン）

金融、保険 及び企業の サービス	不動産業	一般政府 給 定	その他個人 サービス	合 計	対外部門内	
					輸出	国内総生産 （市場価格）
50,850	62,650	119,660	49,590	985,120	31,120	1,016,240
63,530	78,480	157,640	62,670	1,306,740	14,830	1,321,570
81,660	112,380	208,370	77,060	1,680,160	-	1,680,160
104,080	137,110	268,220	90,660	2,067,560	-	2,067,560
130,790	167,550	322,220	113,090	2,627,260	-	2,627,260
50	64	123	43	1000	-	1000

供給の総括

（単位万コロン）

在庫投資	国内需要	輸 出	（参 考 指 数）		
			国内総生産	個人消費 支出	総固定資 本形成
18,670	1,078,210	316,260	1000	1000	1000
35,890	1,517,300	443,130	1300	1408	1410
-5,810	1,820,900	510,700	1654	1734	1644
4,630	2,188,870	608,150	2035	1976	2152
41,880	2,760,570	810,370	2585	2456	2722
11,510	688,080	258,640	1000	1000	1000
10,810	731,570	277,420	1055	1052	1097
-2,120	732,110	271,950	1078	1074	1084
1,680	800,150	286,690	1137	1119	1311
14,640	909,360	397,760	1225	1213	1578

資本形成（1977年）

（単位万コロン）

果 別						
電気、ガス 水道業	運輸、通信 保険業	商 業	銀 行	個人住宅	その他個人 サービス	政 府
71510	105130	31220	10600	89970	11530	118580
109	161	18	16	137	17	181

4-6表 コスタリカ共和国の国際収支

1977年(単位万ドル)

	歳入 万ドル	歳出 万ドル	差引額 万ドル
財貨及サービス A	98,509	120,458	-21,949
商品(FOB)	81,479	90,910	-9,431
旅行出入	6,259	5,077	1,182
輸送及保険	4,422	12,535	-8,113
政府取引	1,010	250	760
その他サービス	2,729	10,548	-7,819
移転支出	2,610	1,138	1,472
資本の移転 B	48,334	17,681	30,653
長期資本	39,994	13,981	26,013
短期資本	8,340	3,700	4,640
合計(A+B)	146,843	138,139	8,704
正味国際通貨等 C	2,154	10,858	-8,704
国際収支総計 D	148,997	148,997	-

4-7表 コスタリカ共和国の対外勘定

(単位100万コロン)

経常収入		経常支出	
総額	8,412	総額	10,297
輸出(FOB)	8,104	輸入(FOB)	9,437
サービス, その他	84	サービス, その他	762
海外から移転	224	海外への移転	98
経常勘定の支払 超過額	-		△1,885
計	8,412		8,412

(2) コスタリカの所得水準

この国では国民の就業の機会を確保する政策が確立されており、最低賃金制度も実施されている。そのため、国民の所得は比較的均等化されている。コスタリカの就業者数は68万7,044人であり、給料生活者は50万2,311人であるから、就業者の大部分が給料生活者である。これらの給料生活者の1カ月の賃金(報酬)収入で区分した人数をみると400コロン未満の人が3万6,724人(7.3%) 400-499コロンの人が10万0,816人(20.1%) 800-1,999コロンの人が23万7,824人(47.3%) 2,000コロン以上の人が10万5,861人(21.1%)であり、不明のもの2万1,086人(4.2%)を除くと800コロン以上2,000コロンまでに属する人が最も多い。2,000コロン以上の人は管理職、専門技術職の人に多く一般の労働者は800-1,999コロン層の人が半数以上を占めているとみられる。円に換算してみると1カ月の給料が1万8,400円~4万6,000円の人が多いということである。

これを、1週の労働時間の長短別に区分してみると当然のことながら労働時間の長い人の方が給料は多くなっている。

また、就業者の性別に1カ月の報酬額区別就業者の比率をみると都市部では性別の差が少ないが、農村部ではその差が大きく、同じ給料生活者でも女子の方が給料の低い人が多くなっている。教育水準別に賃金階層別就業者数をみると教育水準の高いほど賃金の高い層に所属する就業者数の比率が高くなっている。この国の教育水準が就労上重要な要素として取扱われていることがわかる。

さらに月平均の給料を指標として職務の身分で区分してみると総平均では月額1,513コロン(円換算3万5,200円)となっているが管理職では3,414コロン(円換算7万9,400円)専門職技術職3,326コロン(円換算7万7,600円)一般の工員職人1,117コロン(円換算2万6,000円)店員と売子は1,692コロン(円換算3万9,600円)サービス職949コロン(円換算2万2,000円)である。

雇用者が官庁と民間では大きな差があり、月平均賃金でみると、中央政府の雇用者は2,628コロン(円換算6万1,200円)地方自治体等で2,164コロン(円換算5万7,600円)であるのに比べて個人部門の雇用者は一般に賃金が低くきめられており、平均1,173コロン(円換算2万7,300円)となっている。この計算は職務の身分や地位を区別せず雇用者全員の平均であるが、この国の賃金形成の様相を知るための参考となるであろう。

この国では最低賃金制が早くから実施されよく守られているといわれている。そこで、就業者を産業別に区分して平均賃金を算定してみると、給料生活者全員の平均が1,513コロンであるが、農業870コロン工業1,164コロン建設業1,172コロン 公益事業

1,818 コロン商業 1,591 コロン, サービス職 1,928 コロンとなる。これを円換算でみると最高のサービス職が4万4,400円に対し、農業は2万円に過ぎない半額以下である。この統計でみる限りでは農業の賃金が、きわめて低い水準にきめられているように思われる。

4-8表 産業別就業者数と給料生活者及びその比率
(1978年7月)

	人 数		全就業者に 対する給料 生活者の割合 (%)
	全就業者	給料生活者	
総 数	687,611	502,311	73.1
農 業	208,713	121,700	58.3
工 業	104,261	82,547	79.2
建 設 業	50,864	41,242	81.1
公 益 事 業	41,712	34,374	82.3
商 業	122,138	77,675	63.6
サービス業	158,140	143,741	90.9
その他	1,186	1,032	87.0

4-10表 給料生活者の1カ月

(1) 職種の別による1カ月の賃金の分布

(人数)

	総 数	400元以下	400-799	800-1,599	2,000-円以上
総 数	502,311人	367,241人	109,816人	237,824人	105,861人
管理職支配人	15,018	99	791	4,903	8,702
専門職技術職	61,145	190	570	9,836	46,291
工員及職人	255,141	17,376	68,203	140,620	20,281
店員及売子	83,215	3,927	7,131	44,717	23,914
サービス職	86,648	16,932	24,022	37,223	6,591
その他	1,114	-	99	525	82

(2) 性別、労働時間区分別1カ月の賃金の分布

	総 数	400元以下	400-799	800-1,599	2,000-円以上
(男女計)	502,311	367,241	109,816	237,824	105,861
1-29	31,541	12,123	6,280	5,019	7,160
30-39	54,470	9,149	24,191	11,413	7,831
40-46	83,631	2,841	13,728	33,819	29,291
47時以上	327,310	12,276	56,149	106,206	60,716
不 明	5,356	335	468	1,367	860
(男 子)	361,892	29,030	69,503	106,306	70,027
1-29	15,810	6,205	3,728	3,120	2,324
30-39	62,588	1,393	23,971	8,621	3,312
40-46	57,811	1,795	10,209	24,677	18,147
47時以上	241,268	4,184	33,197	118,619	45,466
不 明	4,115	153	396	1,249	778
(女 子)	140,419	16,691	31,315	51,518	35,834
1-29	15,731	5,918	2,552	1,899	4,836
30-39	11,882	1,756	2,220	2,792	4,519
40-46	25,823	1,046	3,519	9,142	11,147
47時以上	86,042	7,792	22,952	37,567	15,250
不 明	941	182	72	118	82

給料生活者の平均賃金1,513コロンに給料生活者50万2,311人を乗じて、この額を給料生活者の世帯数26万5,966世帯で除して算出した。1世帯の平均収入は2,857コロン(円換算6万6,400円)で、1世帯の家族員5.01人分の生活が支えられなければならないこととなる。これがコスタリカにおける給料生活者の生活水準を規制する額とみてよいであろう。

4-9表 世帯数と1世帯当たり人口及び労働力人口

	コスタリカ 全 国	都市部	農村部	首都圏 地 域	中央地域	中央地域 以外の 地 域
	戸	戸	戸	戸	戸	戸
世 帯 数	422,570	203,891	218,679	130,674	275,398	117,431
一 当 人 口	5.01人	4.51人	5.17人	4.16人	4.94人	5.12人
一 当 労働力 人 口	1.70	1.67	1.74	1.68	1.74	1.63

の報酬区分別就業人口 (1978年7月)

(構成比) (総数=1000)

不 明	400C未満	400-799	800-1999	2000C以上	不 明
21,086人	73%	201%	473%	211%	42%
553	07	52	326	578	37
4,258	03	09	161	757	70
8,611	68	267	551	89	34
6,426	36	87	537	287	53
2,780	185	277	430	76	32
408	-	89	171	71	365

(総数=1000)

不 明	400C未満	400-799	800-1999	2000C以上	不 明
21,086	73	201	473	211	42
959	384	199	159	227	31
1886	168	414	210	144	34
3952	34	164	404	350	48
11,363	37	171	569	185	38
2,326	63	87	255	161	434
16,028	55	192	515	194	44
433	392	236	197	147	28
1,291	174	516	202	78	30
2,983	31	177	127	314	51
9,182	19	138	616	188	39
1,839	35	90	283	176	416
5,658	119	223	367	255	36
526	376	162	121	307	34
596	148	187	235	350	59
969	41	136	354	432	37
2,481	91	267	437	177	28
487	193	77	125	87	518

4-11表 給料生活者の性別に

(人数)

	総 人 数	400C未 人 満	400-799 人	800-1999 人	2000C以上 人
コスタリカ全国	502311	36724	100816	237824	105863
都市部	251288	12602	30280	111979	81985
男子	162047	5255	14361	78528	52998
女子	89241	7347	15919	33451	28987
農村部	251022	24122	70536	125845	23876
男子	199645	11775	55140	107778	17029
女子	51178	9347	15396	18067	6847
首都圏	166822	6084	19246	80101	51461
中央地域	354709	18995	63517	170130	85026
中央地域以外	147602	17729	37299	67394	20835

4-12表 給料生活者の産業

	総 人 数	農 業	工 業	建設業	公益事業
コスタリカ全国平均	1513	870	1464	1472	1818
男子	1520	873	1632	1471	1815
女子	1427	801	1044	-	-
(コスタリカ平均を100とし夫産業別指数)					
コスタリカ全国平均	1000	575	968	973	1202
男子	1000	574	1074	968	1194
女子	1000	561	732	-	-
女子賃金/男子賃金	-	918	640	-	-

注) 建設業、公益事業、その他の女子賃金は事例少数のため標準として採用できない。

4-13表 給料生活者の家族人員別にみた

(人数)

家族数別	世帯総数	400C未 人 満	400-799 人	800-1199 人	1200-1999 人	2000C以上 人
総 数	265966	9091	32274	36107	59321	112520
3人未満	82464	4122	15029	12663	18850	28135
4-6人	120061	3449	11439	16899	29640	50107
7-9	46530	1206	4739	5338	8252	23853
10人以上	16911	314	1067	1207	2579	10425
都 市 部	133302	2920	9818	12725	21466	71762
3人未満	48741	1500	6741	5699	9371	21702
4-6	62363	696	2372	5651	12609	34599
7-9	18286	388	833	1267	2297	11906
10人以上	4512	36	72	108	189	3555
農 村 部	132664	6171	22456	23382	37855	40758
3人未満	34323	2322	8288	6964	9079	6133
4-6	57698	2753	9267	11248	17031	35508
7-9	28244	818	3906	4071	5955	11947
10人以上	12399	278	995	1099	2390	6870

みた月報酬区分別就業人口（1978年7月）

（構成比）

不明人	1000元以下	100-799	800-1999	2000元以上	不明
21,086	73	201	173	211	42
14,442	59	120	115	326	58
10,905	32	89	185	327	67
3,537	82	178	375	325	40
6,614	96	281	501	95	27
5,123	74	275	539	85	26
1,521	183	301	353	133	30
9,930	37	115	480	308	60
16,741	54	179	480	240	17
4,345	120	253	450	141	29

別平均賃金（1978年7月）

（単位：コロンビヤ）

職業	サービス職	その他（分類不定）
1,591	1,928	1,620
1,799	2,313	1,601
1,188	1,614	—
1,052	1,271	1,071
3,184	1,522	1,053
831	1,152	—
660	711	—

1カ月の報酬金額別世帯数（1978年7月）

（構成比）

不明	世帯総数	1000元以下	100-799	800-1999	2000-4999	5000元以上	不明
16,653	1000	34	121	136	223	423	63
3,665	1000	50	182	154	229	341	11
8,527	1000	29	95	141	217	417	71
3,142	1000	26	102	115	177	513	67
1,319	1000	19	63	71	152	617	78
11,611	1000	22	74	95	181	538	87
2,828	1000	37	140	118	195	451	59
6,636	1000	31	35	91	202	555	106
1,595	1000	21	16	69	126	651	87
552	1000	08	16	24	12	788	122
5,012	1000	47	169	176	263	397	38
837	1000	68	242	203	276	187	21
1,891	1000	48	160	195	295	269	33
1,547	1000	29	138	144	211	423	55
767	1000	22	80	89	193	551	62

2. 共和国の財政

(1) 国の財務

コスタリカ中央政府の財政状態をみると、1977年の経常歳入は34億8,690万コロンであって、そのうち租税収入が32億5,490万コロンの93.3%を占めており、税外収入は2億3,200万コロンで6.7%である。経常歳出は33億2,530万コロンで、予算支出が20億0,590万コロンで60.3%、その他の支出が13億1,940万コロンであり、39.7%である。

資本的歳出は13億2,880万コロンであるが、このうち投資が7億3,900万コロン、移転が2億9,100万コロン、償還が2億9,880万コロンとなっている。したがって歳出の総額は46億5,410万コロンであるから当年度の政府の財政は11億6,720万コロンの赤字を計上している。この額が債務の総額と同じ額である。この債務の内訳をみると、外国債務が3億1,000万コロン（26.6%）国内の債務7億7,980万コロン（66.8%）その他国庫資金が7,440万コロン（6.6%）である。

外国債務のうち2億8,240万コロン（91.1%）が直接融資であり、残りの2,760万コロンは債券発行である。また国内債務のうち、6億2,830万コロン（80.6%）は債券の発行であり、1億4,590万コロン（18.7%）が手形約定であって、直接融資は560万コロン（0.7%）となっている。

1973年の歳出総額が18億9,230万コロンであったが財政は年々膨張し、1974年23億2,920万コロン（23.1%増）1975年28億4,210万コロン（22.0%増）1976年39億7,850万コロン（40.0%増）1977年46億5,410万コロン（17.0%増）となった。1977年の歳出は5年前に比べ2.46倍となった。

歳出の増大に伴ない税収の増加が図られたが、結果的には歳出の増加を随うことができなかったようである。

この国の経常歳入の93.4%が租税収入であり、1977年では32億5,490万コロンであるが、租税収入のうち直接税が7億8,050万コロンで24%であって、間接税が24億7,440万コロンで76%を占めている。したがって、間接税中心の税制である。直接税7億8,050万コロンのうち所得税が、7億4,780万コロンで直接税の95.8%を占めており、法人税は130万コロンで直接税の1.6%に過ぎない。これは法人企業の未発達を示すものであるが、この国の税制が、20万コロン以下の法人所得を個人所得と同じ税率を適用し、個人所得税として取扱いためでもある。

間接税のうち最も多いのは消費税であって、7億4,820万コロンで、税収の23%で間接税の30.2%を占める。これに次いで販売税が3億7,430万コロンで税収の11.5%間

接税の15.1%である。第3位が輸入税で3億7,680万コロンで税収の11.6%で間接税の15.2%を占めている。以上の3税は同じ系統の租税であって、政策として輸入の抑制を図るものであろう、輸入物資の大部分は工業製品ではあるが、生活物資であり、輸入税はこれらの物資の輸入にあたり徴収する仕組みであるが、一方消費税、販売税は消費者の購入時点で徴収する仕組みである。したがって結果的にこの3税は大部分が輸入する生活物資に課税されるものである。この3税の合計14億9,930万コロンは間接税収入の60%を占め、全租税収入の46.1%を占めるものであり、この国の財政の上柱をなしている。

コスタリカ政府の歳出を賄うための経常歳入は不足している、この不足額は歳入欠かんとするが、この額は国内における国債の発行と外国からの借入に依存しているようである。

1977年の国債発行高は、7億6,800万コロンであって、充足額の56.4%を占めており1973年の発行高3億1,100万コロンに比べ、2.28倍に増加しており、若干の変動はあるが、年々増加の傾向にある。外国からの借入れ額は1977年に4億3,680万コロンであって、1973年と比べて1.82倍に増加している。外国からの借入金は1977年には国際復興開発銀行から1億1,500万コロン、中米経済統一機構1億0,180万コロン、米州開発銀行2,880万コロン、国際開発銀行1,580万コロン、その他が1億7,540万コロンなどである。その他の充足金は国庫剰余金などの資金が1億1,070万コロンになっている。したがって、この総額は12億5,550万コロンであって、この額が臨時歳入として計上され、11億6,720万コロンの歳入不足に充当されている。

(2) 一般会計の歳出

コスタリカ政府の一般会計の歳出総額は1977年で45億6,550万コロンである。このうち行政管理費が27億6,830万コロンで60.6%を占めている。通常資本移転が1億9,820万コロンで26.3%、負債勘定となる額が5億9,900万コロンで13.1%である。

この負債勘定のうち外債返済費が2億3,130万コロン、国債返済費が3億6,770万コロンである。

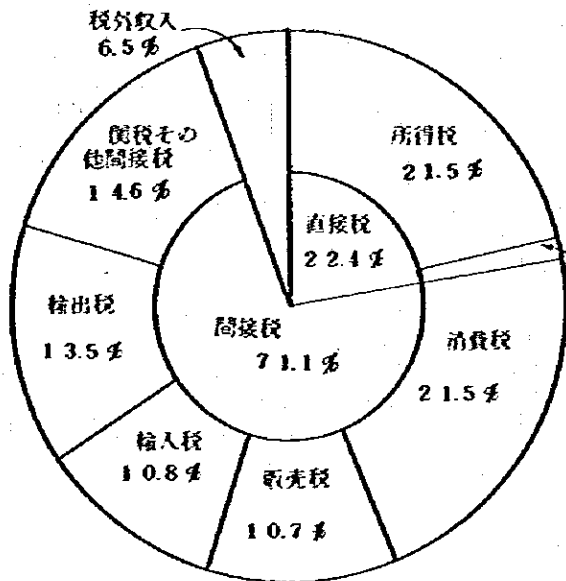
一般会計のうち行政管理費が政府の通常経費であるが、このうち24億6,020万コロンが行政費である。行政費のうち最も多く支出されるのは文部省の9億3,770万コロン

(38.1%)これに次いで、公共事業運輸省7億7,990万コロン(31.7%)内務省1億6,870万コロン(6.9%)公安省1億6,610万コロン(6.8%)厚生省9,370万コロン(3.8%)大蔵省8,390万コロン(3.4%)農牧省7,920万コロン(3.2%)大統領府5,720万コロン(2.3%)外務省2,740万コロン(1.1%)経済商工省2,580万コロン(1.1%)文化青少年スポーツ省2,550万コロン(1.0%)労働社会保障省1,510万コロン(0.6%)となっており、この国がその教育予算に重点的に配分している事を知

4-3図 コスタリカの財政

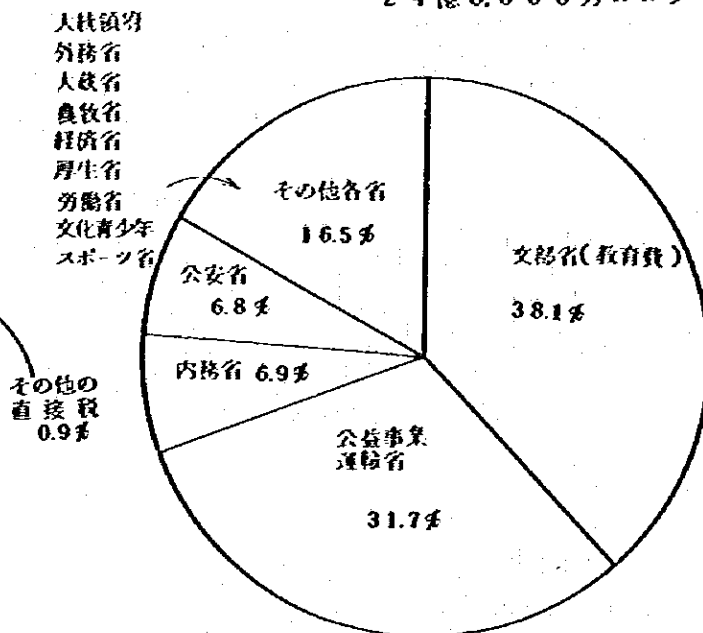
① 歳入

34億7,960万コロン



② 歳出(行政費)

24億8,000万コロン



ることができる。

(3) 国民の税負担

コスタリカの税負担のうち所得税は23%を占めており、この国の経済の発展と共に増加すべき中心税目であるが、1976年では所得税納税者は5万3,050人である。このうち勤務者と恩給生活者3万9,121人(73.8%)であり、個人業主6,057人(11.4%)、法人企業7,872人(14.8%)である。

これを税収の面から個人業主と法人企業の納税した所得税につき1976年の1億7,323万コロンについて、これを産業別に分類してみると、商業が4,750万コロン(27.4%)、農業3,631万コロン(21.0%)、サービス2,621万コロン(15.1%)、製造業1,840万コロン(10.6%)、運輸通信倉庫業667万コロン(3.8%)、建設業166万コロン(1.0%)、その他の分類不能が3,648万コロン(21.1%)である。

国民負担の水準をみるため、1977年の国民総生産255億9,876万コロンと対比してみると、この国の国民総負担は43億4,796万コロンであって、国民総生産の17.0%となっている。これを最近4カ年で比べてみても各年別には若干の差があるが、凡そ17%程度である。1977年の税負担は32億5,190万コロンで国民総生産の12.7%であるが、社会保険負担の総額が10億9,306万コロンであり、国民総生産の4.3%にもなることか

ら、総負担が17.0%となっている。直接税の負担は3.0%を占め間接税の負担は9.7%である。

1974年から年次別に比べてみると国民総生産の増加とともに負担額は増加しているが、負担率はほぼ同率で推移している。

この国の税負担を人口1人当たりで計算すると約1,592コロン(円換算3万7,000円)となり、これを1世帯当たりで計算すると約7,695コロン(円換算17万9,000円)となる。また人口1人当たりの直接税は382コロンであり、間接税は1,210コロンとなる。

以上を勘案して、この国の税制が間接税に重課されていることとも関連して所得に対する弾力性が乏しい税制である。しかるに政府の公共サービス投資が高水準であるため深刻な財政難が続いているようである。他方インフレを抑えるために、価格政策を強力に進める必要があり、水道などの国営企業を低料金にせざるを得ないことから、公共部門が財政依存となり、そのため大幅赤字を続けているようであることから、歳入の伸びは歳入の伸びを大きく上回る状態であり、政府の債務を益々増大させる傾向にある。

(4) 政府の債務

コスタリカ中央銀行の報告書によると1977年末のコスタリカ政府の債務の総額は68億7,570万コロン(米ドル換算7億9,950万ドル)でこのうち財政負債59億6,496万コロン(6億9,360万米ドル)流動負債9億1,074万コロン(1億0,590万米ドル)となっている。このうち外国からの負債が19億6,854万コロン(2億2,890万米ドル)であって、国内の負債は39億9,642万コロンである。

外国からの債務のうち16億0,304万コロン(81.4%)が直接借入れて、借款9,718万コロン(5.0%)その他が2億6,832万コロン(13.6%)

国内の負債のうち国債が26億0,064万コロン(65.1%)、国庫負債11億9,884万コロン(30.0%)、直接借入は1億9,694万コロン(4.9%)である。

これを年次別にみると最近4カ年をみても年々増大しており、1974年末債務総額37億9,862万コロンに対し1975年末43億3,354万コロン(14.1%増)1976年末50億9,234万コロン(17.5%増)1977年末68億7,570万コロン(35.0%増)と年々増加し、3カ年間で81%の増加となっている。その間における外国からの負債比率は1974年29.0%、1975年31.5%、1976年32.0%と年々増大していたが、

1977年には28.6%とその比率は若干低下したが、それでも2億2,890万ドルの外債を背負っている。この外債に対し国立銀行の保有する1977年度末の国際通貨資産は2億5,430万ドルである。

長期債として、外国から借入れる資金は年々増加している。年次別の新規融資額をみる

と、1973年に7,240万ドルであったが、1974年1億1,000万ドル1975年1億7,710万ドル1976年1億6,900万ドル、1977年には2億0,570万ドルとなった。

1977年についてその借入機関で区分すると中央政府が3,940万ドル(19.1%)公共部門6,230万ドル(30.3%)国立銀行1億0,400万ドル(50.6%)となっている。

また外国からの長期債の起債目的を1977年新規借入れ分で見ると電力開発と通信施設5,010万ドル、道路2,370万ドル、教育、保健、住宅建設2,270万ドル、農業開発3,340万ドル、観光開発1,800万ドルその他5,780万ドルである。

1966年～1976年までの10カ年間にコスタリカ政府が借入れた借款は次のようである。

4-14表 コスタリカ共和国政府の起債目的別借款 (1966～1976年)

起債目的 \ 機関別	IBRD 世界銀行	AID アメリカ農務省 国際開発庁	IDB 国際開発銀行	CABEI 経済統合 中央アメリカ銀行
	万米ドル	万米ドル	万米ドル	万米ドル
輸送部門	5,610	910	2,350	8,150
発電及び通信	10,700	-	6,840	2,480
教育	620	-	820	560
保健	-	760	2,630	950
都市開発	-	460	-	3,770
農業	1,200	2,930	1,890	370
工業	-	500	1,780	-
その他	-	300	230	1,610
計	18,130	5,660	16,540	17,890

世界銀行は電力、通信、高速道路などの基本的開発に重点を置くほか、農業信用の貸付けによって、この国の輸出拡大を支援するとしており、中等学校や職業学校に対する貸付けによって人的能力の向上に対しても援助する考えであるという。したがって、将来にわたり、農業、農村の開発、工業と都市開発への貸付けを増加する計画のようである。

4-15表 コスタリカ共和国政府の財政状態

(単位万コロン)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
経常歳入 A	138,660	193,620	226,120	269,330	348,690
租税収入	125,120	179,540	208,940	249,860	325,490
税外収入	13,240	14,080	17,180	19,470	23,200
経常歳出 B	124,420	160,790	221,060	272,710	332,530
予算支出	83,110	101,950	138,440	166,700	200,590
その他支出	41,310	58,840	82,620	106,010	131,940
資本歳出 C	64,810	72,130	73,150	125,140	132,880
投資	23,480	37,840	41,350	66,870	73,900
移転	25,060	18,150	10,800	32,030	29,100
償還	16,270	16,140	21,000	26,240	29,880
歳出の合計 (B+C)	189,230	232,920	284,210	397,850	465,410
欠損 (A-D) E	△50,570	△39,300	△58,090	△128,520	△116,720
(債務総額に同じ)					
①外国	19,820	18,030	22,880	25,170	31,000
(直接融資)	18,600	18,030	22,080	24,180	28,240
(債券発行)	1,220	-	800	690	2,760
②国内	30,260	29,580	29,860	106,250	77,980
(直接融資)	-	590	770	900	560
(手形約定)	10,300	12,020	11,360	47,500	44,590
(債券発行)	19,960	16,970	17,430	57,850	62,830
③その他国庫資金	190	△8,310	15,350	△2,870	7,740
融資合計 (①+②+③)	50,570	39,300	58,090	128,520	116,720

4-16表 コスタリカ共和国政府の収支予算

(II) 一般会計歳入予算

(単位：万コロン)

① 經常歳入

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1977年 構成比 %
租税収入	125,420	179,540	207,260	249,860	325,190	1000
直接税	30,950	39,510	44,740	61,240	78,050	240
所得税	29,110	38,530	41,160	58,440	74,780	230
土地税	560	410	460	630	740	02
その他	1,280	170	120	2,170	2,530	08
間接税	91,470	140,030	162,520	188,620	247,110	760
消費税	39,180	46,930	52,020	62,250	74,820	230
販売税	16,030	21,740	29,790	32,549	37,130	115
輸入税	19,680	25,700	23,340	26,230	37,680	116
経済安定税	6,400	9,450	7,120	8,180	11,270	35
国内税、税金料	790	1,620	1,300	110	2,380	07
輸出税	670	1,630	210	900	1,210	04
輸出貨物税	-	13,140	12,930	12,370	23,950	74
砂糖FOB 定額税(7%)	920	1,010	1,910	2,220	1,140	03
バナナ輸出税	-	6,910	19,210	20,650	20,390	63
コーヒー加工場税	6,780	6,790	7,540	12,730	25,740	79
法務税	1,880	2,590	3,080	3,550	4,330	13
ruedo 税	510	960	1,110	1,330	1,120	03
その他税	1,330	1,560	2,560	5,560	5,980	18
租税以外収入	11,110	13,810	18,270	18,950	22,470	-
移 転	2,190	270	590	520	730	-
合 計	138,720	193,620	226,120	269,330	348,690	-

資料 Contabilidad Nacional

④ ①

消費税の税目名と1977年税収

税目名	1977年税収
タバコ消費税	-
コーヒー	7,300
国産酒	5,320
アルコール	
炭酸飲料	2,840
積積的消費税	19,540
セメント	1,300
ガソリン、石油製品消費税	8,520
小 計	74,820

(注)②

租税以外収入名と1977年収入

税外収入名	1977年収入
公共登記	1,340
自動車通行料	1,660
通行税	2,600
郵便税	580
中央銀行給付金	750
罰金	1,330
教職員年金の拠金	6,390
国債利息	3,080
その他	4,740
小 計	22,470

① 臨時収入

(単位: 万コロン)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	増減%
債券発行	31100	23850	16200	9000	7500	56.1%
税関からの収入	23900	26000	24700	35000	43000	31%
中央銀行買戻金	3100	7800	5200	16000	10000	81%
政府機関からの収入	4500	1500	5000	3000	1500	12%
銀行からの収入	2500	8000	3000	6000	2000	23%
政府機関からの収入	3500	800	-	1000	1500	5%
その他	10000	2400	6000	6000	17000	18%
その他からの収入	9000	5200	11000	6000	11000	8%
政府機関からの収入	5000	1000	1000	1000	1000	8%
その他	-	500	200	500	500	5%
合計	60000	69000	52000	130000	125000	150%

注
 債券発行 1973年-1977年合計で36000
 1973年 中央銀行買戻金を含む
 1974年 中央銀行買戻金を含む
 1975年 - 500
 1976年 中央銀行買戻金を含む
 1977年 中央銀行買戻金を含む

(2) 一般会計歳出予算

(經常予算, 臨時予算を含む)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	行政費の 1977年 構成比
行政管理費	102360	137000	172940	229060	276830	-
立法府	1960	2530	3410	3840	4730	-
行政府	90610	125230	157560	208080	246020	1000
大統領府	1230	2160	3430	4360	5720	23
内務省	6820	9100	12970	13590	16870	69
外務省	1210	1590	2190	2340	2740	1.1
公安省	3810	4950	7050	10150	16610	68
大蔵省	3640	5000	5710	8660	8390	34
農牧省	3590	3860	5100	6020	7920	32
経済商工省	1170	1350	1900	2110	2580	1.1
公共事業運輸省	24970	40540	47900	74000	77990	31.7
文部省	39110	49650	62990	77880	93770	38.1
厚生省	3720	4580	6140	6500	9370	3.8
労働社会保険省	700	840	1110	1280	1510	0.6
文化青少年スポーツ省	640	1610	1070	1190	2550	1.0
司法府	6150	7550	10170	14520	17890	-
最高裁判所	3640	1690	1520	2570	8190	-
給与調整	-	-	280	50	-	-
通常資本移転	46020	55930	74010	114760	119820	-
負債勘定	28790	32230	39950	47920	59900	-
外債	7660	10550	16050	20700	23130	-
元金返済	4840	6730	7850	12900	13290	-
支払利息	2820	3820	8180	7800	9840	-
国債	21130	21580	23920	27220	36770	-
元金返済	9120	9130	10990	12270	15080	-
支払利息	12010	12550	12930	14950	21690	-
その他(公共機関貸付, 合併企業投資, 未償還短期負債支払)	9370	1880	-	-	-	-
合計	186540	227040	286900	391740	456550	-

資料 Ministerio de Hacienda y Departamento Monetario del Banco Central de Costa Rica

4-17表 コスタリカ国民の税負担

(1) コスタリカにおける所得税の納税者数

	人			1974年を100とする納税者数指数	
	1974年	1975年	1976年	1975年	1976年
合計	3,3521	41,889	53,050	1250	1583
勤労者と退職受給者	22,199	29,497	39,121	1329	1762
個人業主	1,771	5,233	6,057	109.7	127.0
法人企業	6,551	7,159	7,872	109.3	120.2

(2) 法人及び個人業主の産業別所得税納入額

(単位万コロン)

	農業	農工業 採掘業	製造業	建設業	電気、水道、 ガス公益事業	商業	運輸、通信、 倉庫	サービス	分類不能	計
1974年	3,253	24	1,667	142	12	1,398	632	2,196	2,811	15,135
1975年	3,226	36	1,744	165	17	1,523	664	2,372	3,125	15,872
1976年	3,631	10	1,840	166	16	1,750	667	2,621	3,592	17,323
1974年	21.4%	0.2	11.0	0.9	0.1	29.1	4.2	14.5	18.6	100.0
1975年	20.3	0.2	11.0	1.0	0.1	28.5	4.2	14.9	19.8	100.0
1976年	21.0	0.2	10.6	1.0	0.1	27.4	3.9	15.1	20.7	100.0

資料 Banco Central de Costa Rica

(3) 国民総生産に対する租税及び社会保険負担

	1974年		1975年		1976年		1977年	
	金額 万コロン	割合 %	金額 万コロン	割合 %	金額 万コロン	割合 %	金額 万コロン	割合 %
国民総生産	1288,796	1000	1,626,088	1000	2,004,832	1000	2,559,876	1000
直接税	39,510	31	44,740	27	61,240	31	78,050	30
間接税	110,930	108	162,520	100	188,620	94	217,440	97
計(税負担)	179,540	139	207,260	127	249,860	125	325,490	127
社会保険負担 (受給する者を含む)	45,924	36	65,562	41	86,602	43	109,306	43
計	225,464	175	272,822	168	336,462	168	434,796	170

4-18表 コスタリカ共和国政府の債務

(単位千コロン)

	米ドル計換 (1ドル=56コロン) (単位万ドル)				コロン計換 (単位万コロン)			
	1974年	1975年	1976年	1977年	1974年	1975年	1976年	1977年
負債総額	14,170	59,350	66,190	79,550	379,462	433,351	509,234	667,570
財政負債	38,930	139,009	57,749	69,360	331,798	377,540	455,561	596,156
流動負債	5,240	6,490	8,439	10,590	45,864	55,916	72,470	91,074
(流動の内訳)								
①外債の負債	12,790	15,490	18,340	22,890	169,594	136,568	162,884	195,851
負債総入	11,390	18,240	17,310	18,640	97,954	122,464	148,666	169,341
その他	290	730	799	1,330	2,491	6,274	6,794	9,718
その他	1,110	910	840	3,120	9546	7,926	7,224	26,532
②国内の負債	26,140	28,320	38,890	46,170	224,808	249,972	333,880	355,612
負債総入	2,220	2,280	2,210	2,290	19,292	19,698	19,322	19,694
国債	17,550	18,650	23,710	30,240	153,510	169,350	293,820	260,061
国債負債	6,970	1,950	12,130	13,940	52,292	69,974	110,338	119,911

4-19表 コスタリカ中央政府及び公共機関の買戻し条件付債券の発行額

(単位: 万コロン)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
中央政府	62376	63950	85430	105760	167280
公共機関	5230	1620	4220	7290	8740
コスタリカ電力会社	3750	3540	3930	3890	3370
国家道路会社	900	500	210	190	1330
国家住宅貯蓄会社	580	580	580	3210	4040
国立銀行	1290	3470	7360	8680	3730
合計	71896	72910	92510	121710	179750

4-20表 国立銀行の保有する国際通貨総資産

単位: 米ドル (単位: 1000万)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
国際通貨資産	71264	68065	68501	135171	251390
中央銀行	51347	45724	57559	107338	214038
金と外貨	34994	35726	43061	85664	189929
通貨安定基金	2500	3000	3500	7500	10000
中央銀行準備金	6828	1631	5429	6359	7343
I.M.F. 資金のシェア	340	-	1623	6188	9339
I.M.F. 特別引当金	1685	2367	1600	1427	6427
商業銀行	25917	22345	11042	27836	40262
外債と基金引当金	25917	22345	11042	27836	40262

注: 負債超過 I.M.F. 通貨基金が使用される式に基づいて再算したのでこの数字と総額がある。

4-21表 公共部門が外国から借りた長期債の利用状況

(単位:千円)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年
(年々利用された額)					
中央政府	2810	2400	2910	3120	3910
道路	1330	1500	1670	1960	2320
教育、保健及び住宅	1210	130	170	760	1000
その他	160	370	50	100	370
公共機関	2120	3910	3669	3390	6230
通信と郵便	1800	3550	3800	6590	5010
教育、保健及び住宅	200	330	740	390	230
その他	420	30	1120	500	990
国営銀行	1980	4690	9110	8390	10100
機軸及び工業	930	1180	1220	1810	3310
住宅	540	190	1200	1310	1010
観光開発	-	1000	3000	1000	1800
I.M.F.基金施設	-	2260	1120	790	-
ペナメクス施設	-	-	1610	1670	670
その他の目的	510	60	630	1780	3550
合計	7210	12000	17710	16980	20570
(参考)各年12月31日現在残高(外債+国内債+FA-準備)					
中央政府	19230	12610	11800	17220	20800
公共機関	7000	10980	92150	23230	30800
国営銀行	11030	14110	18930	23050	27950
合計	28760	32730	50880	63500	79630

資料: Oficina de Planificación Nacional y Política Económica

4-22表 世界銀行の融資及びIDA信用

(単位:万ドル)

融資番号	年次	経費目的	融資当事者	世界銀行	IDA	其他財源額
融資開始の年次				6939	450	-
664	1970	通信	コスタリカ	1570	-	90
869	1972	電力	ICE	659	-	26
891	1972	通信	ICE	1750	-	40
827	1972	農業	中央銀行	900	-	250
872	1973	通信	コスタリカ	118	-	10
915	1973	教育	コスタリカ	620	-	690
1085	1974	通信	ICE	2350	-	950
1126	1975	電力	ICE	4100	-	3170
1187	1976	農業通信	コスタリカ	3900	-	3920
計				22510	450	9070
うち返済済み額				3180	20	-
残債総額				19330	430	-
先払金額				750	-	-
うち返済済み				370	-	-
世界及びIDAの現在保有額				19350	430	-
付 A附録の項に該当する						
IFCE債	1976	コンクリート製品	Productos de-Concreto O.S.A.	60	-	-

3. 金融制度

(1) 金融機関

コスタリカ共和国の金融制度は特殊銀行として、政府の歳計を担当し、発券機能をもつコスタリカ中央銀行によって統括されており、一般の金融は4行の国立商業銀行によって行なわれている。国立以外に政府の許可を受けて金融を行なう私立銀行が5行であり、これらの私立銀行を市中商業銀行と呼んでいる。このほかに金融機関として登録されている私企業の金融会社がある。

コスタリカにおける金融機関は、この国の経済の発展とともに発達しその総信用は年々増大している。コスタリカ中央銀行の総信用を1977年12月末現在でみると、29億8,500万コロンである。このうち国債、社債への投資が7億5,500万コロンで、25.3%を占めており、商業銀行へのローンは12億6,700万コロンで42.4%である。その他のローンは9億6,300万コロンで32.3%である。

商業銀行ローンは農業や工業、商業にかかわる手形の再割引を主体とするものであるが現在は国の政策による融資制度として世界銀行や海外銀行資金による転貸債があり、零細農へのローンなどが行なわれている。その他のローンは、政府の政策・遂行のための融資であり、特別法によるローンと価格安定措置のためのローンである。

国内銀行の1977年12月末現在の総勘定をみると、総貸付総額は95億2,100万コロンとなっている。

このうち、中央政府に対する貸付けは9億8,800万コロンで10.4%、公共機関などの公認組織への貸付けは13億9,100万コロンで14.6%、一般諸産業等の個別部門の貸付けが71億4,200万コロンで75.0%を占めている。

貸付けに対する資金準備は96億7,800万コロンで、このうち公的所有の通貨が14億0,900万コロンで14.6%、当座預金が32億1,600万コロンで33.2%、このほか商業銀行の供給などの準貨幣が50億5,300万コロンで52.2%である。

銀行勘定でみると1974年末の貸付総額が44億5,900万コロンであったから、1977年までの3カ年間に2.14倍に増加している。

(2) 通貨構造

コスタリカの通貨を1977年の1日平均残高でみると、総額は41億4,349万コロンで、このうち商業銀行の当座預金が30億1,527万コロン(72.8%)国民所有通貨11億2,822万コロン(27.2%)であり、通貨の源泉としては外国通貨17億8,800万コロン(うち中央銀行分14億8,800万コロン、商業銀行分2億9,960万コロン)国内通貨24億0,940万コロン(内中央銀行10億7,840万コロン、商業銀行13億3,100万コロン)である。

1977年の1日平均でみた中央銀行の通貨債務は57億9,130万コロンであり、国内通貨債務は33億1,280万コロンでそのうち発行通貨は16億9,640万コロンである。また国際通貨債務は24億7,850万コロンでこのうち国際通貨基金が7億1,790万コロンB. I. RF 8,830万コロン, B. I. D 6,390万コロン, A. I. D 2,830万コロン, その他15億8,010万コロンとなっている。

1977年の1日平均の貨幣総額13億6,590万コロンのうち銀行保有分は2億3,770万コロン(17.1%)で国民保有分は11億2,820万コロン(82.6%)であった。またこの国の商業銀行の月平均預金残高は1977年で86億0,702万コロンであるが、このうち銀行相互間の預金を差引いた。実効預金は30億7,153万コロンであり、1カ月の平均支払総額は73億9,666万コロンであるから、この国の預金流通速度は2.41回転と計算される。

(3) 銀行の金融

国内銀行を統合した1977年の通貨予算総額を1977年12月末現在でみると123億2,230万コロンと計算される。その内訳は通貨が46億2,460万コロン, 準通貨50億5,340万コロン, 対外負債26億4,430万コロンである。

国内銀行を統合した国内の融資総額は97億3,590万コロンである。このうち国内資金による融資が79億2,100万コロンで、外国資金による国内融資が18億1,490万コロンであった。これらの資金のうち中央政府への融資は12億0,260万コロン公共機関13億9,100万コロン, 民間部門71億4,230万コロンであった。

国内銀行の1977年の民間部門への新規融資額は57億6,510万コロンで、この年間の回収額は46億6,390万コロンであって、1977年12月末現在の融資残高は73億0,380万コロンであり、これを産業別に区分すると農業15億9,070万コロン, 畜産16億4,750万コロン, 製造業19億0,040万コロン, 商業4億0,800万コロン, サービス業6億2,540万コロン住宅建設7億8,480万コロン, 個人融資3億0,440万コロン, その他4,260万コロンである。

コスタリカの商業銀行が1977年に新規に調達した資金(増加分)は24億0,824万コロンであり、この融資は、預金が16億7,097万コロン(69.4%)で中央銀行からの借入3億2,321万コロン(12.6%)企業からの借入2億4,022万コロン(10.0%)その他1億9,384万コロン(8.0%)であって、この運用では準備金と貸付資金が15億2,268万コロン(63.2%)投資と資産に6億1,135万コロン(25.4%)が向けられている。

コスタリカの商業銀行は国立銀行4行と、市中商業銀行5行であるが、これらの銀行の

貸借対照表を統合して、国内商業銀行を合計した1977年12月末現在の総資産は100億7,775万コロンであるが、このうち貸方の勘定は資本金は3億2,500万コロン(3.2%)預金73億1,905万コロン(72.6%)中央銀行と企業その他の借入金20億7,719万コロン(20.6%)その他資金は3.6%である。また借方の勘定は貸付金が62億9,597万コロンで62.5%を占めている。

したがって、貯貸率は86.0%であるが、中央銀行からの借入金10億5,681万コロンは転貸債となるから、83億7,591万コロンの融資を有するのでその率は75.2%となる。このことは国債保有と公共機関投資が多くなるためであろう。

国内商業銀行の損益を統合してみると、その営業収益は8億2,151万コロンであって、そのうち受取利息が、6億9,377万コロンであり、収益の84.5%を占めている。この営業収益から営業費用を7億7,993万コロンを控除した純利益は4,158万コロンである。

また営業費用のうち支払利息は3億8,397万コロンであり、費用の49.2%を占めており、人件費は2億1,947万コロンで、28.1%にあたる。この貯貸利息差による粗利益率は(受取利息に対する支払利息の割合)55.3%である。これを国立銀行の個別にみると国立コスタリカ銀行、58.6%、コスタリカ銀行54.5%、アングロコスタリカ銀行、64.1%で市中商業銀行であるアメリカ銀行では54.3%となっており、貯貸相互の利率には若干の差異があるものとみられる。

(1) 農業資金の融資

農牧省経済統計局の資料で1977年の農業融資総額をみると国立商業銀行の合計では208億6,557万コロンであって、これを四半期別にみると1-3月38億6,337万コロン、4-6月61億3,652万コロン、7-9月57億6,361万コロン、10-12月51億0,207万コロンとなっている。これをみると4-6月が農業の資金需要が最も高いようであるが、銀行別にみると若干の差異があり、地域農業の部門構造によって異なるようである。

また銀行協会の資料によって1977年の年間作物別融資件数と融資額をみると、全銀行の総額では、7万2,692件の貸出しがありその総融資額は243億3,406万コロンとなっている。このうち設備資金と考えられるものが1万1,037件36億7,828万コロンであり、永年作物(コーヒー、バナナなど)融資が5,391件で50億3,832万コロンであり、短期作物(こめ、とうもろこしなど)2万2,585件で54億7,556万コロンである。園芸作物(野菜、花)1,124件1万0,920万コロンでこのうち花きは17件500万コロンに過ぎない。畜産が3万0,457件で95億4,323万コロン、その他の農業資金と植林、漁業を合せて1,093件4億8,948万コロンとなっている。

この国の農業政策では特に零細農業者の保護に重点が置かれており、零細農業者用の融資が別枠の資金で設けられている。この零細農業者への融資実績は前述融資のうち、総件数で2万3,103件で34億6,849万コロンであり、起債の類別では設備資金5,493件11億0,374万コロン、永年性作物1,785件、2億1,338万コロン短期作物6,054件4億9,012万コロン園芸作物490件4,447万コロン、畜産8,281件16億1,679コロンである。したがって零細農融資は件数にして31.8%金額にして14.3%になっている。

(5) 農業開発資金と国立銀行の融資

① 農業開発資金

農牧省の農業開発資金計画は資金総額を3,760万ドルとし、このうち世界銀行からの借入れ1,800万ドル、政府と中央銀行で1,120万ドル、参加州立銀行が330万ドル、第2次借入者が510万ドルであって、外資の割合は47.9%としている。

農牧省の農業開発計画によると、総額3,760万ドルの資金の事業別配分は農業融資が2,500万ドル(66.5%)普及事業の拡充150万ドル(4.0%)種子計画190万ドル(5.0%)道路計画170万ドル(4.5%)農村開発研究40万ドル(1.1%)予備費710万ドル(18.9%)となっており、この計画で特に配慮されている問題は、農業融資2,500万ドルのうち、810万ドル(32.5%)を小規模農場融資の枠として配分し、小農の援助に力点を置いていることである。

② 中央銀行の指定する国立銀行の融資

(コーヒー園の融資)

コスタリカ中央銀行は指定する国立銀行による貸出しを指導し、20ヘクタール迄のコーヒー園の改善資金として園主に融資する制度を設け、4億7,604万コロンを融資した、このうち3億5,367万コロン(74%相当)を最初の第1段階と第2段階の融資とし、残りの1億2,237万コロン(26%相当)を小売段階の融資に充当している。

コーヒー園に対する融資は耕作援助資金の1人1日の最高限度を120コロンとし、収穫援助を80コロンと定めており融資の時期は成熟地域別に定められている。

	耕作援助資金	収穫援助資金
早期成熟地域	1月15日	7月 1日
中期 "	2月15日	8月15日
晩期 "	3月15日	9月 1日

この制度はきわめて有効な施策として期待されているが、1977年12月31日現在で許可された融資額の合計は第1段階1億4,610万コロン第2段階7,275万コロンで合計2億1,885万コロンであって、貸出しは低調であった。

(米の耕作等の融資)

中央銀行が指定する国立銀行の「米の耕作、小売及び加工に対する貸付規則」があり、この制度には国立銀行が与えた資金は米作で101,239ヘクタールを対象に収獲融資として3億2,470万コロンが融資された。また小売に対する融資額は2,960万コロンであった。小売融資を取扱った銀行は2行で、コスタリカナショナル銀行2,160万コロン、アングロコスタリカ銀行が800万コロンであった。

(住宅建設資金)

コスタリカでは住宅建設を促進するための施策が進められており、商業銀行による住宅新規購入資金と、都市計画公社による住宅建設資金の2つの融資制度がある。この制度は年々その利用が多くなっており、1977年では銀行融資分は1万0,575件で金額にして、4億4,376万コロンであり、都市計画公社の方は住宅が2,265件金額1億0,716万コロンで、その他建物は、1,014件で2,434万コロンであったから総額にして、5億7,526万コロンの資金が融通されている。

(6) 国立商業銀行の外資導入

(コスタリカ、ナショナル銀行)

コスタリカ国立商業銀行の1977年の借款計画によると、ラテンアメリカ開発銀行(B. I. D)からの借入れによりコスタリカ、ナショナル銀行が1,000万ドルの貸出(第23 SF)を行なった。この融資はB. I. Dから600万ドルを借入れ、ナショナル銀行資金250万ドル、受益者と産帯債務者150万ドルとして計画された。この計画は食肉と牛乳の増産、並びに約1,000の中小牧畜業者の生活水準、収入及び生産性の向上を計ることを目的としている。

この資金は次の用途に利用することを指示している。

- a. 食肉及び牛乳の牧畜を開拓するための種牛の購入
- b. その他の種畜の購入
- c. 牧草とまぐさの生育及び改良
- d. 牧舎建築、機械や設備の購入
- e. 予測せざる費用及びB I Dの監視と検査基金への寄付

(コスタリカ銀行)

コスタリカ銀行の1,000万ドル借款(貸付第196-DC及び225-SF)、この融資は、

BIDより550万ドル、コスタリカ銀行250万ドル、受益者と連帯債務者250万ドルとして計画されている。この計画では、資金は消費財製造業者が輸出しやすいようにできるだけ国内の資源を利用して、中間財及び資本財の輸入に代えるように指導して中小企業に貸付ける。

(アングロコスタリカ銀行)

アングロコスタリカ銀行の借款は1,940万ドルの計画であって、その融資はBID1,360万ドル、アングロコスタリカ銀行580万ドルで構成し、この資金で大平洋沿岸の漁業部門の開発に充てるもので、コスタリカ大平洋港湾協会(INCOP)及び生産審議協会(CNP)が実施する事業に融資される。漁獲の増産と国内販売網の拡大、魚類の国内消費の促進を図ることとなっているが、同時に工場並びに個人設備の拡張によって外国への魚の輸出を増やす計画である。この計画は2つの計画となっている。

(計画A) ブントレーナス漁業協同組合が約50隻の母船を購入するとともに港及び漁業ターミナルを建設し、その他の車輛及び商業化設備を設ける。

(計画B) 船及び魚の処理や国内配送のための機械の購入に向けられる。固定資本並びに労働資本への投資のために個人部門への貸付を含む。

4-23表 コスタリカの農業開発資金計画

(単位: 万ドル)

	合計	世界銀行		政府とCB		参加州立銀行		第2次借入者		(参考) 合計の内訳内訳			
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	内貨	外貨	計	外貨の割合%
A 農業融資	2500	1250	50	560	22	270	11	420	17	1270	1230	2500	492
小規模農者	810	440	54	290	36	0	0	80	10	400	410	810	506
その他農者	1540	730	48	250	16	250	16	310	20	820	720	1540	468
農工業及びサービス	150	80	48	20	16	20	16	30	20	50	100	150	667
B 漁業事業	150	50	67	100	33	-	-	-	-	94	56	150	373
車輛と施設	70	50	71	20	29	-	-	-	-	70	-	70	-
漁具及び漁具	80	0	0	80	100	-	-	-	-	24	56	80	700
C 種子計画	190	70	37	120	63	-	-	-	-	100	90	190	474
車輛と施設	30	20	75	10	25	-	-	-	-	3	27	30	900
建設工事	160	50	30	110	70	-	-	-	-	97	63	160	394
D 通商計画	170	80	47	90	53	-	-	-	-	90	80	170	471
車輛と施設	60	50	75	10	25	-	-	-	-	10	50	60	833
建設工事と技術援助	110	30	30	80	70	-	-	-	-	80	30	110	273
E 農村開発研究	40	30	75	10	25	-	-	-	-	10	30	40	750
F 手漁業	710	320	45	240	34	60	8	90	13	390	320	710	451
合計	3760	1800	48	1120	29	330	9	510	14	1960	1800	3760	479

資料 農林省資料による。

4-24表 銀行別，四半期別農業一般融資額

(単位万コロン)

	合計	B. N. C. R.	B. C. R.	B. C. A. C.	B. A. C.
合計	2086557	1053416	616586	88083	328172
1977年1-3月	386337	219990	93131	18126	51880
4-6	613652	296107	211199	30177	75869
7-9	576361	253930	180533	11647	131151
10-12	510207	284379	131723	27533	66572

資料 農林省経済統計局

DEEA MAG, Sistema-Bancario Nacional B. C. R. = Banco de Costa Rica
 S. B. N. 銀行 B. C. A. C. = Banco Credito Agrícola de Cartago
 B. N. C. R. = Banco Nacional de Costa Rica B. A. C. = Banco Anglo-Costa Ricense

4-25表 建設と住宅新規購入融資額 (単位万コロン)

	①建設工事、住宅 新築購入に對する 銀行融資額		②都市計画会社に對する住宅建設投資額					
			住 宅		その他建物		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1974年	7071	25,198	732	2,485	636	1,419	1,368	3,904
1975	6366	26,677	847	3,724	487	1,204	1,334	4,928
1976	9,159	39,930	1,992	8,643	1,890	5,719	3,882	14,362
1977	10,575	44,376	2,265	10,716	1,014	2,134	3,279	13,150

4-26表 銀行，金融機関の貸出額

(各年12月末現在，単位100万コロン)

	1975年	1976年	1977年
合計	7559	8797	10754
(国立銀行の計)	6928	8350	10266
コスタリカ中央銀行	1803	2165	2934
国立コスタリカ銀行	2444	2912	3239
コスタリカ銀行	1364	1554	1988
フンプロコスタリカ銀行	846	1001	1144
コスタリカ農業信用銀行	471	718	911
(私立銀行の計)	35	18	22
リオン銀行	2	2	2
アマリカ銀行	8	8	8
ラテン・アマリカ銀行	3	3	1
ユニオン銀行	18	(1976年9月閉鎖)	
コンストラクシオン銀行	1	5	10
サンテンデロ銀行	(1976年閉鎖)		1
(貸付されている私立金融機関)	596	429	466

(注) 等資料未了を表すもの86コロンとして計算した。

4-27表 コスタリカ中央銀行の総信用(貸付け)

(各年12月末現在、単位100万コロン)

	1974年	1975年	1976年	1977年
総信用	1,483	1,802	2,165	2,985
有価証券投資	127	192	384	755
国債	97	141	264	346
社債	30	51	120	409
商業銀行ローン	940	997	969	1,267
農業(再割引)	312	291	168	95
工業(・)	188	127	70	158
商業(・)	-	1	-	-
価格調整	3	3	1	2
世銀財源	42	50	65	67
海外銀行財源	65	148	264	409
自己資金	5	3	8	57
零組長へのローン	191	232	220	274
国内銀行の地方貸付 部門への融資	125	133	164	189
国内銀行の担当部門 への融資	9	9	9	16
その他のローン	377	563	766	906
特別法に基づく資金 へのローン	152	152	152	151
価格安定措置へのロ ーン	225	376	559	695
その他機関へのローン	-	35	55	60
その他の信用	39	50	46	57

資料 Boletín Estadístico Banco Central de Costa Rica

4-28表 国内銀行勘定

(各年12月末現在, 単位100万コロン)

	1974年	1975年	1976年	1977年
(純貸付総額)	4,459	6,162	7,579	9,521
中央政府	368	550	607	988
公共機関	343	600	919	1,391
個別部門	3,748	5,012	6,053	7,142
農 業	782	1,136	1,451	1,543
畜産業	1,052	1,201	1,409	1,648
工 業	974	1,324	1,561	1,900
個人住宅	216	281	298	304
その他	721	1,070	1,334	1,747
(資金準備)	1,029	5,542	7,412	9,678
流動資金	2,282	2,816	3,674	4,625
通貨(公的所有)	734	853	1,115	1,409
当座預金	1,548	1,963	2,559	3,216
準貨幣	1,747	2,726	3,738	5,053
商業銀行非貨幣供託	1,511	2,466	3,119	4,256
貯蓄の供託	115	524	715	998
その他商業銀行供託	1,096	1,942	2,704	3,258
中央銀行非貨幣供託	125	107	83	203
その他金融機関非貨幣 供託	15	18	21	31
債券類	96	135	215	563